



平成26年度

決算に係る主要な施策の成果に関する報告書

館山市

目 次

平成26年度決算の概要	1 頁
一般会計決算状況の推移	3 頁
一般会計歳入の構成	4 頁
一般会計歳入歳出 款別決算の状況	6 頁
一般会計歳入 市税決算の状況	8 頁
一般会計歳出 性質別決算の状況	9 頁
特別会計決算状況	11 頁
経常収支比率及び健全化判断比率等の状況	12 頁
市債残高及び基金残高の状況	13 頁
各部門の事業概要（一般会計）	15 頁
各部門の事業概要（特別会計）	83 頁
定額運用基金の運用状況調書	89 頁
目的税（入湯税・都市計画税）の用途に関する説明書	90 頁
消費税率引上げ分に係る地方消費税交付金の用途に関する説明書	92 頁

平成26年度決算の概要

1 一般会計の状況

(1) 決算規模及び収支の状況 [第1表]

平成26年度における一般会計の決算規模は、別表のとおり歳入総額186億4,107万7千円（前年度比1億8,748万円, 1.0%の減）、歳出総額177億7,532万4千円（前年度比1,298万4千円, 0.1%の減）となっており、歳入歳出差引額は8億6,575万3千円で、翌年度へ繰り越した地方創生関連（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金）事業、一部事務組合事務（三芳水道企業団出資金）、農業生産団体支援事業、農林業施設整備支援事業、道路新設改良事業、橋梁整備事業、都市計画道路整備事業、小学校耐震改修事業、幼稚園耐震改修事業、小中一貫校施設整備事業外7件に係る財源1億1,291万4千円を差し引いた実質収支は、7億5,283万9千円（前年度比1億101万1千円, 11.8%の減）となった。

(2) 歳入内訳 [第2表 第3表 第4表 図-I]

歳入総額186億4,107万7千円の内容は、市税59億4,448万8千円（構成比31.9%, 前年度比1億788万7千円, 1.8%の減）、地方交付税38億1,218万7千円（構成比20.5%, 前年度比4,439万4千円, 1.2%の減）、国庫支出金24億6,594万3千円（構成比13.2%, 前年度比1億3,245万1千円, 5.7%の増）、市債19億150万円（構成比10.2%, 前年度比5,570万円, 2.8%の減）、県支出金10億542万8千円（構成比5.4%, 前年度比4,900万4千円, 4.6%の減）等となっている。

前年度と比較すると、国庫支出金、地方消費税交付金及び繰入金等で増となっているが、主な要因として、国庫支出金では、臨時福祉給付金関連の補助金や防災安全交付金などの増、地方消費税交付金では、消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金の増、繰入金では、財政調整基金繰入金の増によるものである。一方、市税、寄附金及び県支出金等で減となっているが、主な要因として、市税では、個人市民税（所得割）や固定資産税（償却資産）などの減、寄附金では、ふるさと納税寄附金（コミュニティ医療関係）の減、県支出金では、緊急雇用創出事業補助金などの減によるものである。なお、地方交付税と臨時財政対策債の合算額では、9,529万4千円の減となっている。

市税、使用料及び手数料等の自主財源は、82億8,859万8千円（構成比44.5%, 前年度45.8%）、地方交付税、国・県支出金及び市債等の依存財源は、103億5,247万9千円（構成比55.5%, 前年度54.2%）であり、前年度と比較すると自主財源の構成比が減少している。これは、自主財源である市税収入の減と依存財源である各種交付金及び国庫支出金の増等によるものである。

(3) 歳出内訳 [第3表 第5表 図-Ⅱ]

歳出総額177億7,532万4千円の主な内容は、目的別では、民生費65億5,935万9千円(構成比36.9%,前年度比2億8,311万7千円,4.5%の増)、教育費22億7,229万3千円(構成比12.8%,前年度比1,104万4千円,0.5%の減)、衛生費19億8,810万円(構成比11.2%,前年度比2,855万4千円,1.4%の減)、総務費18億7,916万2千円(構成比10.6%,前年度比1億3,917万2千円,8.0%の増)、公債費17億9,345万2千円(構成比10.1%,前年度比1億4,039万6千円,7.3%の減)、土木費13億7,979万3千円(構成比7.8%,前年度比3,827万1千円,2.7%の減)等となっている。

前年度と比較すると、民生費、総務費、商工費等で増となっているが、主な要因として、民生費では、臨時福祉給付金関連事業、障害者自立支援関係事業及び介護保険・国民健康保険特別会計繰出金などの社会福祉関連経費の増、総務費では、市庁舎(4号館)改修事業及び防災行政無線整備事業の増、商工費では、消費税率引き上げに伴う地域経済活性化対策事業補助金(プレミアム商品券発行事業)の増によるものである。一方、諸支出金、公債費及び労働費等で減となっているが、主な要因として、諸支出金では、財政調整基金積立金の減、公債費では、過年度に借り入れた高利率の市債の償還が終了したことによる減、労働費では、緊急雇用創出事業の減によるものである。

また、性質別では人件費、扶助費、公債費及び物件費等の経常的経費は、151億4,247万6千円(構成比85.2%,前年度比4億2,291万3千円,2.9%の増)となった。主な要因として、臨時福祉給付金関連事業や制度拡充による子ども医療費給付金などの増加に伴う扶助費の増、介護保険・国民健康保険特別会計などへの繰出金の増、可燃物収集業務委託費などの増加に伴う物件費の増、千葉県人事委員会勧告に伴う職員給与改定や職員数の増加に伴う人件費の増によるものである。投資的経費は、安房医療福祉専門学校建設に対する補助金や災害復旧費の減少により、20億686万1千円(構成比11.3%,前年度比1億2,740万2千円,6.0%の減)となった。

2 特別会計の状況 [第6表]

平成26年度における特別会計の決算状況については、第6表のとおりである。

3 経常収支比率及び健全化判断比率等の状況 [図-Ⅲ 第7表]

平成26年度決算における経常収支比率及び健全化判断比率等の状況については、図-Ⅲ・第7表のとおりである。

4 市債残高及び基金残高の状況 [図-Ⅳ 図-V]

平成26年度末時点における市債残高及び基金残高の状況については、図-Ⅳ・Vのとおりである。

第1表 一般会計決算状況の推移

(単位：千円)

年 度	歳 入	歳 出	差 引 額	翌年度への繰越財源	実 質 収 支	単年度収支
平成7年度	17,667,057	16,911,505	755,552	58,324	697,228	375,587
平成8年度	15,897,707	15,198,317	699,390	147,446	551,944	△ 145,284
平成9年度	15,638,470	15,153,992	484,478	104,734	379,744	△ 172,200
平成10年度	18,029,024	17,263,698	765,326	247,341	517,985	138,241
平成11年度	17,131,383	16,388,450	742,933	109,993	632,940	114,955
平成12年度	16,482,622	15,808,990	673,632	131,830	541,802	△ 91,138
平成13年度	16,892,939	16,198,827	694,112	254,355	439,757	△ 102,045
平成14年度	17,546,821	17,127,238	419,583	26,973	392,610	△ 47,147
平成15年度	15,576,522	15,064,766	511,756	28,734	483,022	90,412
平成16年度	16,694,208	16,269,809	424,399	53,215	371,184	△ 111,838
平成17年度	15,444,530	15,002,237	442,293	86,256	356,037	△ 15,147
平成18年度	14,798,787	14,375,887	422,900	55,171	367,729	11,692
平成19年度	15,513,073	14,855,889	657,184	87,909	569,275	201,546
平成20年度	16,122,444	15,416,042	706,402	164,926	541,476	△ 27,799
平成21年度	17,843,557	17,169,219	674,338	153,406	520,932	△ 20,544
平成22年度	18,105,675	17,138,285	967,390	86,181	881,209	360,277
平成23年度	17,594,596	16,568,544	1,026,052	73,065	952,987	71,778
平成24年度	18,140,145	17,125,737	1,014,408	73,679	940,729	△ 12,258
平成25年度	18,828,557	17,788,308	1,040,249	186,399	853,850	△ 86,879
平成26年度	18,641,077	17,775,324	865,753	112,914	752,839	△ 101,011

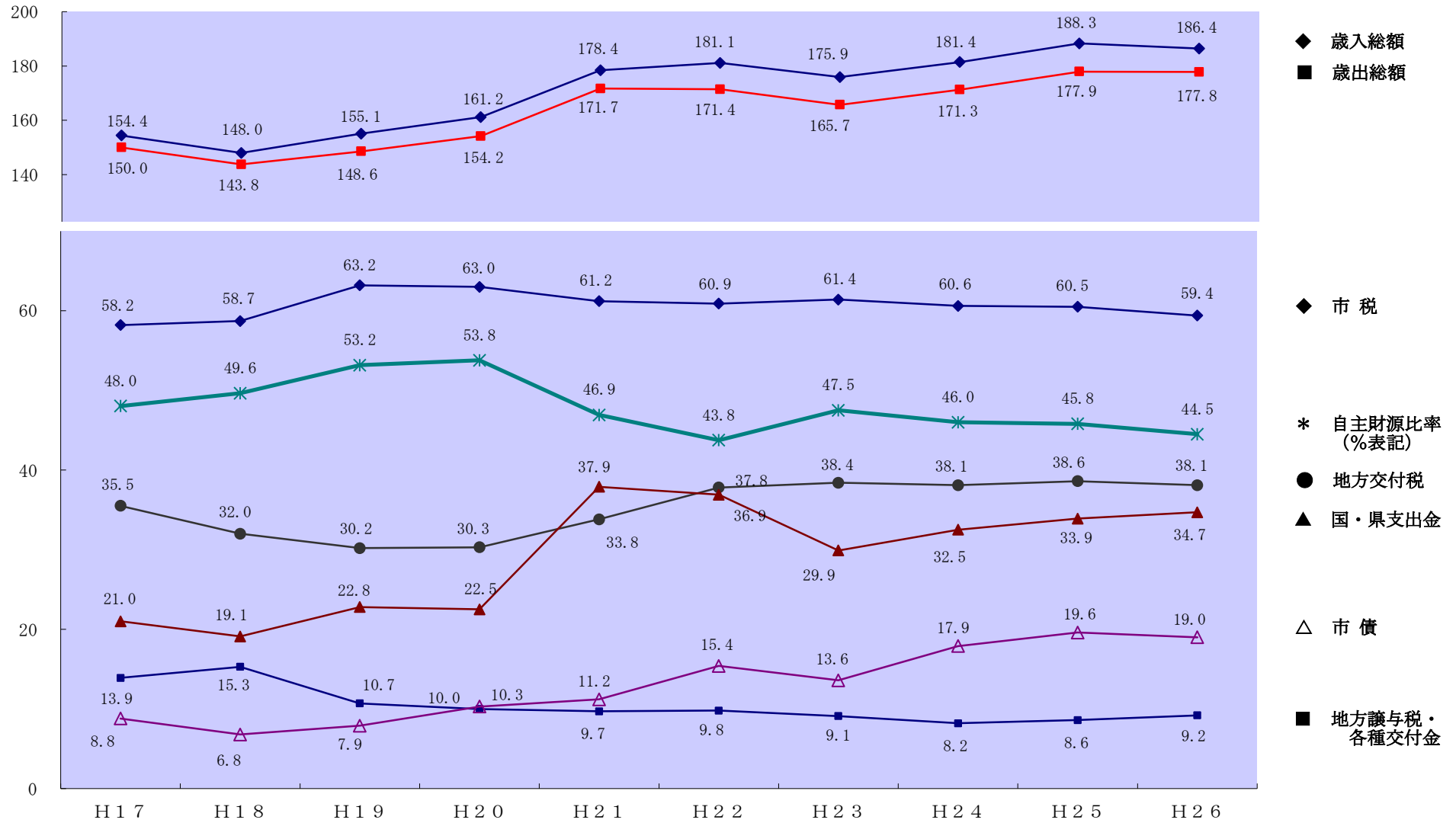
第2表 一般会計歳入の構成

区 分		平成26年度			平成25年度		
		決 算 額	構 成 比 %	対前年度比 %	決 算 額	構 成 比 %	対前年度比 %
自主財源	市 税	5,944,488	31.9	98.2	6,052,375	32.1	99.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	216,650	1.2	100.8	214,925	1.1	101.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	473,074	2.5	99.8	473,811	2.5	101.7
	財 産 収 入	39,966	0.2	52.2	76,529	0.4	283.2
	寄 附 金	37,277	0.2	26.2	142,491	0.8	634.7
	繰 入 金	181,926	1.0	116.1	156,695	0.8	316.0
	繰 越 金	853,850	4.6	90.8	940,729	5.0	98.7
	諸 収 入	541,367	2.9	95.9	564,310	3.0	102.2
	小 計	8,288,598	44.5	96.1	8,621,865	45.8	103.3
依存財源	地 方 譲 与 税	125,068	0.7	95.3	131,181	0.7	95.7
	利 子 割 交 付 金	9,607	0.1	95.8	10,026	0.1	99.6
	配 当 割 交 付 金	42,350	0.2	220.6	19,195	0.1	169.4
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29,734	0.2	83.9	35,419	0.2	1,070.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	579,273	3.1	118.6	488,509	2.6	99.1
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	33,190	0.2	89.3	37,186	0.2	96.5
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	24,783	0.1	42.4	58,442	0.3	150.0
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	58,167	0.3	100.5	57,899	0.3	104.3
	地 方 特 例 交 付 金	18,185	0.1	94.6	19,227	0.1	95.3
	地 方 交 付 税	3,812,187	20.5	98.8	3,856,581	20.5	101.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,163	0.0	92.3	7,763	0.0	103.8
	国 庫 支 出 金	2,465,943	13.2	105.7	2,333,492	12.4	109.1
	県 支 出 金	1,005,428	5.4	95.4	1,054,432	5.6	94.9
	繰 越 金	186,399	1.0	253.0	73,679	0.4	100.8
	諸 収 入	53,502	0.3	80.5	66,461	0.4	129.0
	市 債	1,901,500	10.2	97.2	1,957,200	10.4	109.2
小 計	10,352,479	55.5	101.4	10,206,692	54.2	104.2	
合 計	18,641,077	100.0	99.0	18,828,557	100.0	103.8	

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

図－I 一般会計歳入における決算額の推移（過去10年間）

（単位：億円）



第3表 一般会計歳入歳出 款別決算の状況

1 歳入

(単位：千円)

款 別	予 算 現 額				平成26年度 収入済額 B	予算現額 対比増減 B-A	平成25年度 収入済額 C	前年度比較 B-C	対前年度比 B/C %
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業 費繰越財源充当額	計 A					
市 税	5,805,459	0	0	5,805,459	5,944,488	139,029	6,052,375	△ 107,887	98.2
地 方 譲 与 税	127,000	0	0	127,000	125,068	△ 1,932	131,181	△ 6,113	95.3
利 子 割 交 付 金	9,000	0	0	9,000	9,607	607	10,026	△ 419	95.8
配 当 割 交 付 金	14,000	0	0	14,000	42,350	28,350	19,195	23,155	220.6
株式等譲渡所得割交付金	3,000	0	0	3,000	29,734	26,734	35,419	△ 5,685	83.9
地 方 消 費 税 交 付 金	590,000	0	0	590,000	579,273	△ 10,727	488,509	90,764	118.6
ゴルフ場利用税交付金	37,000	0	0	37,000	33,190	△ 3,810	37,186	△ 3,996	89.3
自動車取得税交付金	18,000	0	0	18,000	24,783	6,783	58,442	△ 33,659	42.4
国有提供施設等所在市町村助成 交 付 金	55,000	3,167	0	58,167	58,167	0	57,899	268	100.5
地 方 特 例 交 付 金	17,000	0	0	17,000	18,185	1,185	19,227	△ 1,042	94.6
地 方 交 付 税	3,550,000	150,173	0	3,700,173	3,812,187	112,014	3,856,581	△ 44,394	98.8
交通安全対策特別交付金	7,559	0	0	7,559	7,163	△ 396	7,763	△ 600	92.3
分 担 金 及 び 負 担 金	204,598	30,105	0	234,703	216,650	△ 18,053	214,925	1,725	100.8
使 用 料 及 び 手 数 料	475,708	0	0	475,708	473,074	△ 2,634	473,811	△ 737	99.8
国 庫 支 出 金	2,523,159	135,302	34,460	2,692,921	2,465,943	△ 226,978	2,333,492	132,451	105.7
県 支 出 金	978,831	117,592	3,624	1,100,047	1,005,428	△ 94,619	1,054,432	△ 49,004	95.4
財 産 収 入	24,510	13,407	0	37,917	39,966	2,049	76,529	△ 36,563	52.2
寄 附 金	1	36,533	0	36,534	37,277	743	142,491	△ 105,214	26.2
繰 入 金	763,993	△ 577,871	0	186,122	181,926	△ 4,196	156,695	25,231	116.1
繰 越 金	300,000	553,850	186,399	1,040,249	1,040,249	0	1,014,408	25,841	102.5
諸 収 入	542,882	34,238	0	577,120	594,869	17,749	630,771	△ 35,902	94.3
市 債	1,809,300	366,500	265,800	2,441,600	1,901,500	△ 540,100	1,957,200	△ 55,700	97.2
合 計	17,856,000	862,996	490,283	19,209,279	18,641,077	△ 568,202	18,828,557	△ 187,480	99.0

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 現 額					平成26年度 支出済額 B	予算現額 対比増減 B-A	平成25年度 支出済額 C	前年度比較 B-C	対前年度比 B/C %
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費充当	計 A					
1 議 会 費	188,321	1,354	0	0	189,675	187,442	△ 2,233	185,168	2,274	101.2
2 総 務 費	1,884,191	78,896	100,220	6,544	2,069,851	1,879,162	△ 190,689	1,739,990	139,172	108.0
3 民 生 費	6,571,547	88,698	3,624	1,407	6,665,276	6,559,359	△ 105,917	6,276,242	283,117	104.5
4 衛 生 費	1,990,978	137,241	0	0	2,128,219	1,988,100	△ 140,119	2,016,654	△ 28,554	98.6
5 労 働 費	12,393	△ 1,047	0	0	11,346	7,346	△ 4,000	84,994	△ 77,648	8.6
6 農林水産業費	313,929	80,299	8,451	321	403,000	318,775	△ 84,225	321,773	△ 2,998	99.1
7 商 工 費	535,450	41,164	0	1,551	578,165	447,416	△ 130,749	394,461	52,955	113.4
8 土 木 費	1,414,521	92,515	142,541	2,032	1,651,609	1,379,793	△ 271,816	1,418,064	△ 38,271	97.3
9 消 防 費	889,008	△ 30,090	64,560	0	923,478	914,716	△ 8,762	948,289	△ 33,573	96.5
10 教 育 費	2,180,068	362,390	151,957	3,266	2,697,681	2,272,293	△ 425,388	2,283,337	△ 11,044	99.5
11 災 害 復 旧 費	6,132	8,700	18,930	449	34,211	22,488	△ 11,723	26,567	△ 4,079	84.6
12 公 債 費	1,837,319	0	0	0	1,837,319	1,793,452	△ 43,867	1,933,848	△ 140,396	92.7
13 諸 支 出 金	2,143	2,876	0	0	5,019	4,982	△ 37	158,921	△ 153,939	3.1
14 予 備 費	30,000	0	0	△ 15,570	14,430	0	△ 14,430	0	0	-
合 計	17,856,000	862,996	490,283	0	19,209,279	17,775,324	△ 1,433,955	17,788,308	△ 12,984	99.9

第4表 一般会計歳入 市税決算の状況 (現年課税分)

区 分		課税標準等	税率	調定額 (円)	徴収率 (%)	決算額 (円)	
市民税	個人	均 等 割	24,136人	3,000円	72,408,000	98.4	1,978,103,294
		所 得 割		6.0%	1,937,458,997		
	法人	均 等 割	1,564法人	50千円～ 3,000千円	152,251,500	99.1	396,817,900
		法 人 税 割	12.3%, 14.7%(H26. 9.30まで) 9.7%, 12.7%(H26.10. 1以後)	247,995,500			
	計				2,410,113,997		2,374,921,194
固定資産税	土 地	58,956,372千円	1.4%	820,259,900	96.2	2,329,502,846	
	家 屋	93,226,363千円		1,249,542,900			
	償 却 資 産	26,020,988千円		351,622,300			
	固有資産等所在 市町村交付金	855,007千円		11,969,500			100.0
	計	179,058,730千円		2,433,394,600		2,341,472,346	
軽自動車税	50 c c 以下	3,129台	1,000円	3,129,000	98.6	113,542,903	
	50 c c 超90 c c 以下	295台	1,200円	354,000			
	90 c c 超	297台	1,600円	475,200			
	ミ ニ カ ー	153台	2,500円	382,500			
	農 耕 用	812台	1,600円	1,299,200			
	軽 2 輪	528台	2,400円	1,267,200			
	軽 3 輪	2台	3,100円	6,200			
	4 輪 乗 用 自 家 用	11,483台	7,200円	82,677,600			
	4 輪 乗 用 営 業 用	1台	5,500円	5,500			
	4 輪 貨 物 自 家 用	5,804台	4,000円	23,216,000			
	4 輪 貨 物 営 業 用	76台	3,000円	228,000			
	2 輪 小 型	466台	4,000円	1,864,000			
	小 型 特 殊	64台	4,700円	300,800			
	計	23,110台		115,205,200			

区 分		課税標準等	税率	調定額 (円)	徴収率 (%)	決算額 (円)
市たばこ税	旧3級品 以外	87,411,989本	千本当り 5,262円	469,707,501	100.0	469,707,501
	旧3級品	3,906,060本	千本当り 2,495円			
入湯税	宿 泊 を 伴 う も の	151,803人	150円	25,299,900	100.0	25,299,900
	宿 泊 を 伴 わ ない も の	50,589人	50円			
都 市 計 画 税	土 地	76,588,819千円	0.3%	227,908,700	96.2	482,603,645
	家 屋	93,226,363千円		273,738,500		
総 計				5,955,368,398	97.5	5,807,547,489

市民1人・1世帯当たりの税額表 (現年課税分)

税 目	区 分	平成26年度 決算額(円)	1人当たり 税額(円)	1世帯当たり 税額(円)
市 民 税 (個 人)		1,978,103,294	40,577	87,172
固 定 資 産 税 (交 付 金 除 く)		2,329,502,846	47,786	102,657
軽 自 動 車 税		113,542,903	2,329	5,004
市 た ば こ 税		469,707,501	9,635	20,699
入 湯 税		25,299,900	519	1,115
都 市 計 画 税		482,603,645	9,900	21,268
合 計		5,398,760,089	110,746	237,915

(注) 平成27年1月1日現在 住基 人口:48,749人 世帯:22,692世帯

第5表 一般会計歳出 性質別決算の状況

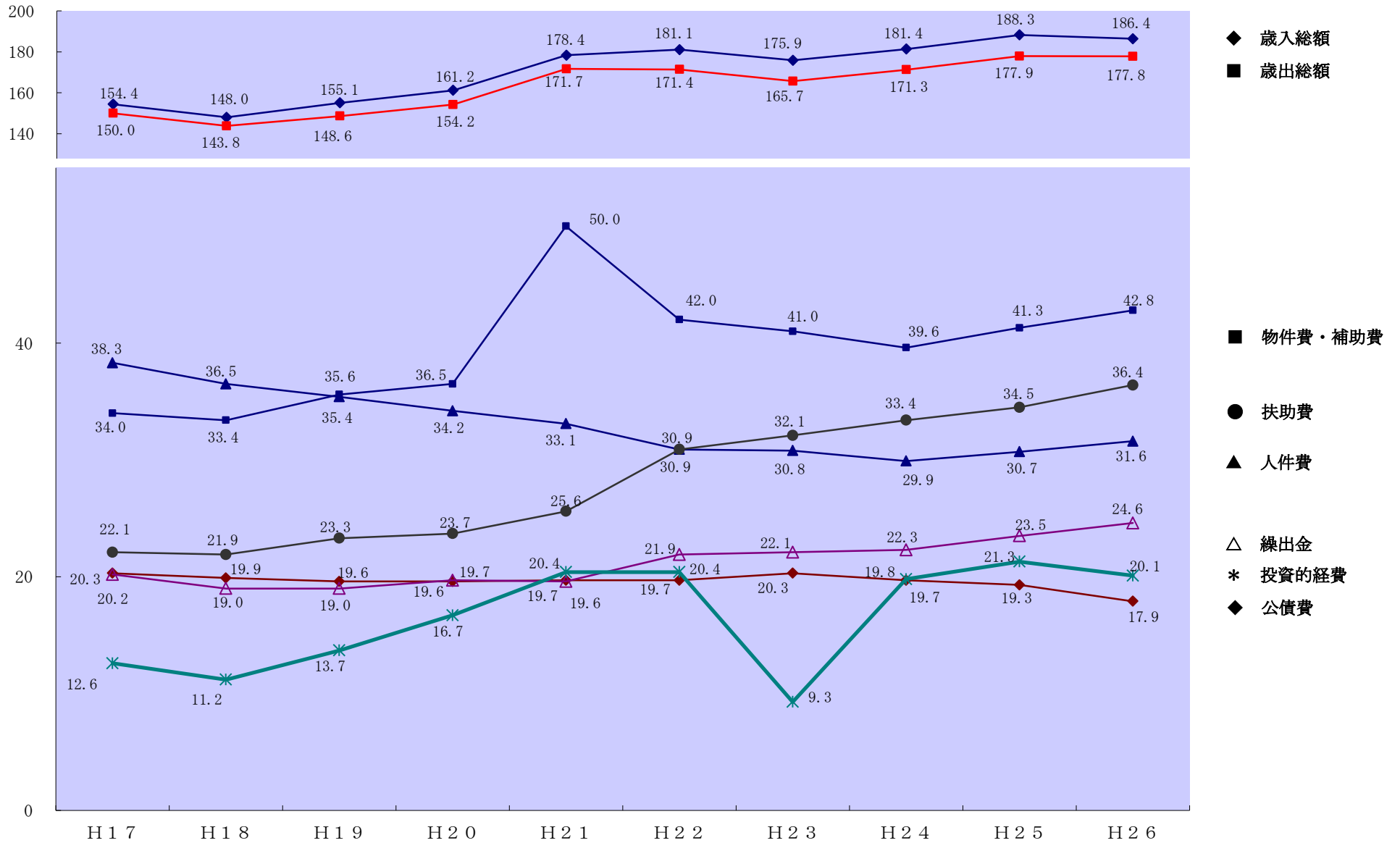
(単位：千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	対前年度比 %
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %		
1 人 件 費	3,164,420	17.8	3,069,100	17.3	95,320	103.1
2 扶 助 費	3,643,423	20.5	3,446,291	19.4	197,132	105.7
3 公 債 費	1,793,452	10.1	1,933,848	10.9	△ 140,396	92.7
(義 務 的 経 費 小 計)	8,601,295	48.4	8,449,239	47.5	152,056	101.8
4 物 件 費	2,541,497	14.3	2,424,275	13.6	117,222	104.8
5 維 持 補 修 費	75,449	0.4	76,694	0.4	△ 1,245	98.4
6 補 助 費 等	1,742,059	9.8	1,709,793	9.6	32,266	101.9
7 経 常 的 貸 付 金 等	56,312	0.3	61,185	0.3	△ 4,873	92.0
8 経 常 的 繰 出 金	2,125,864	12.0	1,998,377	11.2	127,487	106.4
(経 常 的 経 費 小 計)	15,142,476	85.2	14,719,563	82.7	422,913	102.9
9 積 立 金	123,020	0.7	356,019	2.0	△ 232,999	34.6
10 投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	165,888	0.9	227,708	1.3	△ 61,820	72.9
11 繰 出 金	337,079	1.9	350,755	2.0	△ 13,676	96.1
12 前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	-
13 投 資 的 経 費	2,006,861	11.3	2,134,263	12.0	△ 127,402	94.0
普通建設事業費	1,982,933	11.2	2,105,969	11.8	△ 123,036	94.2
災害復旧事業費	23,928	0.1	28,294	0.2	△ 4,366	84.6
合 計	17,775,324	100.0	17,788,308	100.0	△ 12,984	99.9

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

図－Ⅱ 一般会計歳出（性質別）における決算額の推移（過去10年間）

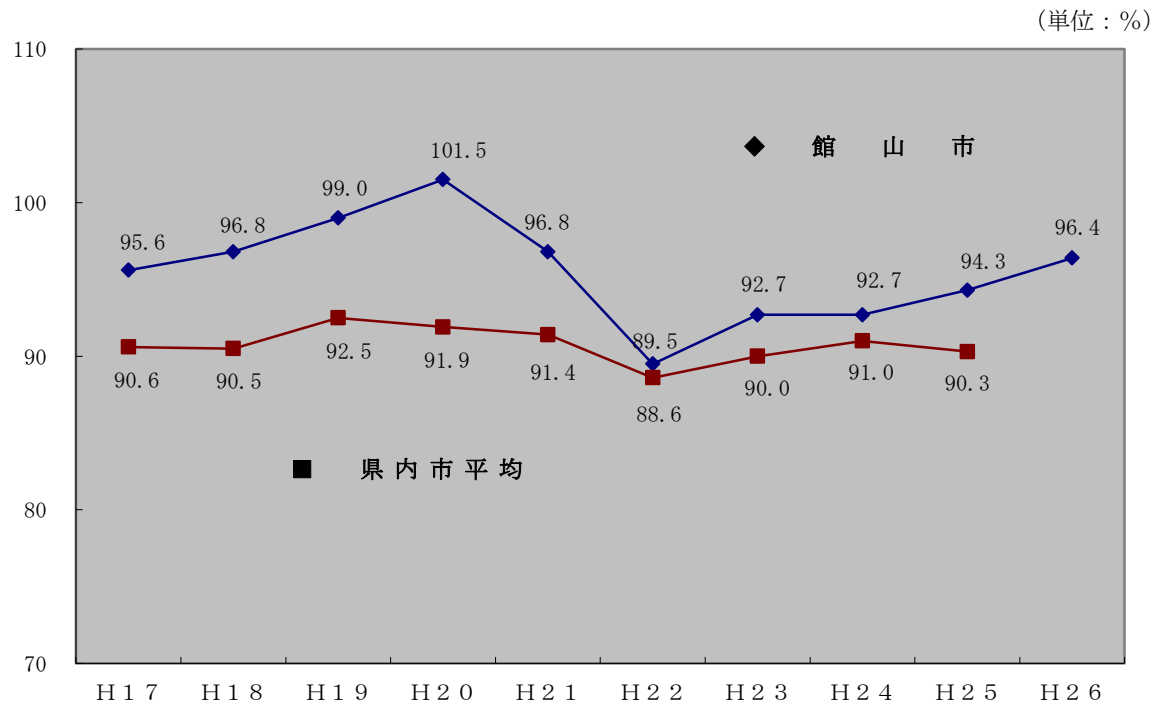
(単位：億円)



第6表 特別会計決算状況

会 計 名	区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
		決算額	対前年度比 %	決算額	対前年度比 %	決算額	対前年度比 %
国 民 健 康 保 険	歳 入	7,194,039	99.4	7,234,996	103.9	6,961,177	103.4
	歳 出	6,869,654	100.2	6,854,714	101.7	6,738,773	104.3
	差引額	324,385	85.3	380,282	171.0	222,404	82.9
後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	629,208	105.6	595,863	101.6	586,738	94.8
	歳 出	627,562	107.4	584,292	99.8	585,399	95.1
	差引額	1,646	14.2	11,571	864.2	1,339	42.4
介 護 保 険	歳 入	5,360,718	106.9	5,014,961	106.8	4,694,410	109.0
	歳 出	5,160,146	107.5	4,802,172	105.0	4,572,962	108.3
	差引額	200,572	94.3	212,789	175.2	121,448	149.4
下 水 道 事 業	歳 入	820,730	101.5	808,643	104.3	775,290	91.4
	歳 出	796,089	100.9	789,179	106.0	744,639	90.5
	差引額	24,641	126.6	19,464	63.5	30,651	119.1
特 別 会 計 合 計	歳 入	14,004,695	102.6	13,654,463	104.9	13,017,615	104.1
	歳 出	13,453,451	103.2	13,030,357	103.1	12,641,773	104.3
	差引額	551,244	88.3	624,106	166.1	375,842	99.3

図一Ⅲ 経常収支比率の推移（過去10年間）



財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比較して2.1%悪化し、96.4%となった。

これは、分母となる経常一般財源が、108億6,121万1千円で、前年度比1億2,253万1千円(1.1%)の減、分子となる経常経費充当一般財源においては、104億7,348万9千円で前年度比1億1,505万1千円(1.1%)の増となり、分母の減少と分子の増加がかさなり、同比率が悪化することとなった。

主な要因として、経常一般財源(分母)においては、市税や普通交付税(臨時財政対策債を含む)の減などによるものであり、経常経費充当一般財源(分子)においては、千葉県人事委員会勧告に伴う職員給与と改定などによる人件費の増加や社会福祉関連経費(介護保険・後期高齢者医療特別会計繰出金など)の増、可燃物収集業務委託費などの経常的支出の増によるものである。

健全化判断比率及び資金不足比率(下水道事業)については、いずれの指標においても、法令等で定める早期健全化及び経営健全化の基準内数値に収まっている。

実質公債費比率は、公債費相当額(公債費や公営企業債に対する繰出金など)の標準財政規模に対する割合を示し、過去3カ年の平均で算定される。昨年度算定に比べて1.1%改善しているが、これは、過年度債の償還完了により地方債償還額が減少したことによるものである。

将来負担比率は、借入金残高などの将来負担額の標準財政規模に対する割合を示す指標である。昨年度算定に比べて0.4%改善しているが、これは、退職者手当負担見込額の減少などによるものである。なお、地方債現在高は対前年増となっているが、その要因である臨時財政対策債や緊急防災減災事業債などについては、元利償還に要する経費の大部分が後年度の普通交付税で措置されるため、比率への影響は少なくなっている。

実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率については、赤字(資金不足)額がなかったため、「該当なし」である(「-」で表示)。

第7表 健全化判断比率及び資金不足比率の推移(過去5年間)

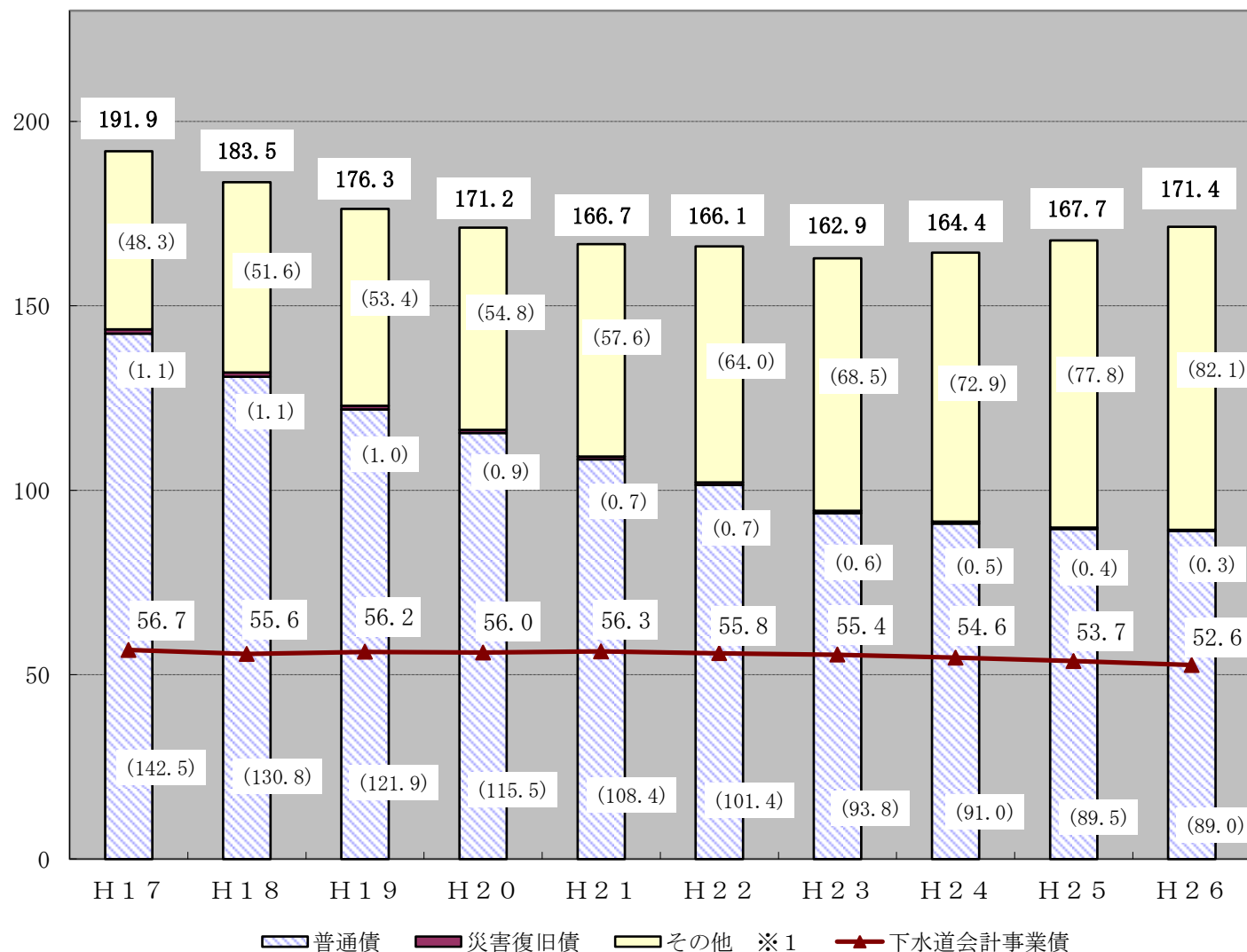
(単位：%)

各種指標	館山市の比率					早期健全化基準	財政再生基準
	H22	H23	H24	H25	H26		
実質赤字比率	-	-	-	-	-	13.22	20.00
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	18.22	30.00
実質公債費比率	7.5	7.7	7.4	7.0	5.9	25.0	35.0
将来負担比率	90.5	79.1	70.7	67.3	66.9	350.0	
資金不足比率	-	-	-	-	-	20.0(経営健全化基準)	

(注) 経常収支比率及び第7表の各種数値は、国・県において内容確認中であり確定数値ではありません。

図-IV 市債残高の推移（過去10年間）

（単位：億円）



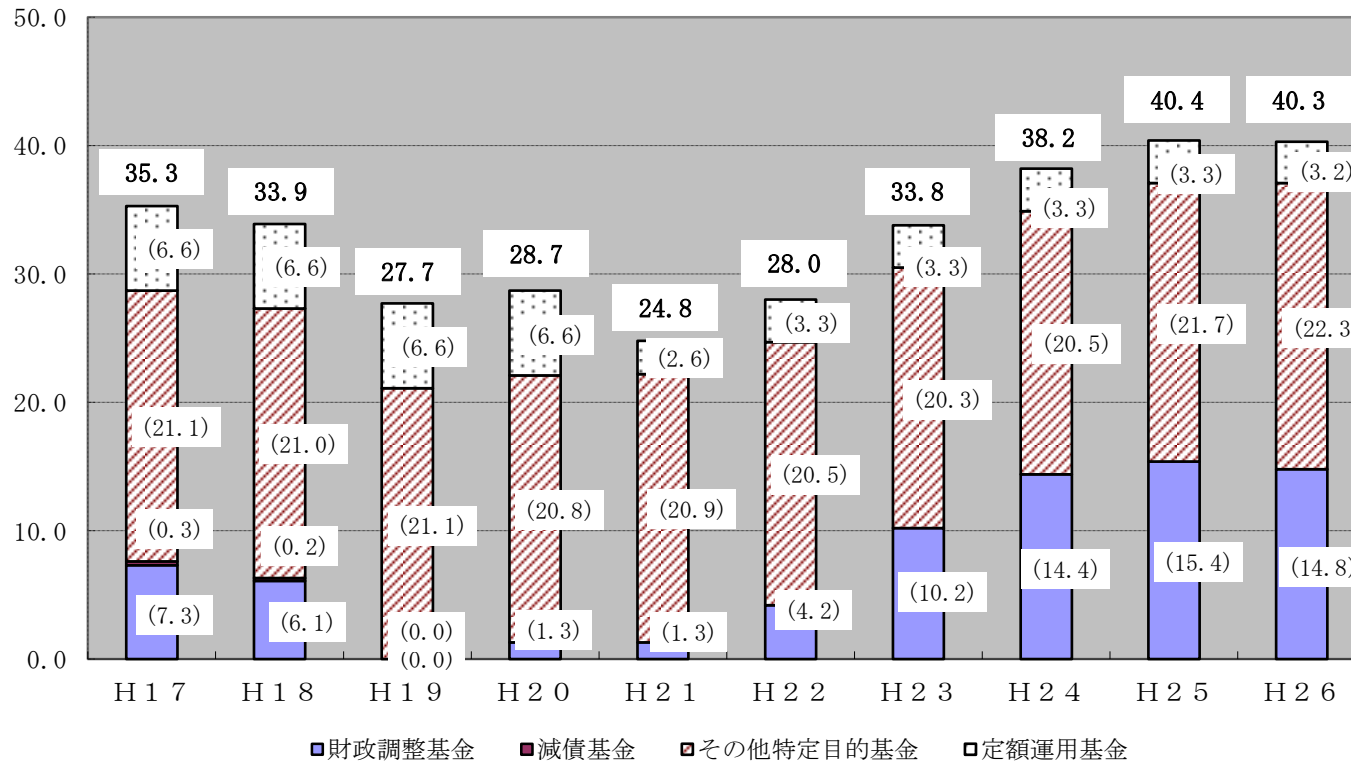
市債残高は、平成15年度の約200億5千万円をピークに年々減少してきましたが、東日本大震災を契機として創設された、財政負担の少ない市債を有効活用し、公共施設の耐震改修事業や防災対策事業などの各種事業を積極的に推進したため、平成26年度決算における市債残高（一般会計分）は、前年度末と比較し3億7,762万7千円（2.3%）の増となった。

（ ）内数値は、一般会計地方債の種別内訳数値

※1 その他は、臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債・減収補てん債の合計

図-V 基金残高の推移（過去10年間 普通会計）

（単位：億円）



平成26年度決算における基金残高（普通会計分）は、40億2,676万9千円となり、前年度末と比較し1,070万6千円（0.3%）の減額となった。

また、財政調整基金については、平成19年度以来となる取崩を行ったことにより、前年度末と比較し6,713万1千円（4.4%）の減額となった。

[普通会計 基金種類]

- 財政調整基金
年度間の財政の不均衡を調整し、財政の健全な運営を図るための基金
- 減債基金
市債償還の財源を確保し、計画的な償還を行うために設けられる基金
- その他特定目的基金
庁舎建設基金、地域福祉基金、福祉基金、中山間地域農村活性化基金、スポーツ振興基金、観光振興基金、学童災害共済基金、フレフレ・たてやま応援基金、ダッペエ基金、環境衛生施設整備基金、小谷家住宅保存活用支援基金、コミュニティ医療推進基金
- 定額運用基金
土地開発基金、ふるさと創生奨学基金、看護師等修学資金貸付基金、文化振興基金

各 部 門 の 事 業 概 要

I 一般会計

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事 業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
1 議会費	市議会議員共済負担金 【 P 57 議員報酬等 】 【 議会事務局 】	39,011	39,010	地方議会議員年金制度が廃止されたことに伴い、廃止による経過措置としての給付に要する費用の財源（平成26年度分）を、現職議員の標準報酬月額に応じて各地方公共団体が負担し、共済制度の維持に努めた。 給付費負担金 18人×340,000円(標準報酬月額)×12カ月×52.8/100=38,776,320円 事務費負担金 18人×13,000円=234,000円
	議会報発行事業 【 P 57 議会運営事業 】 【 議会事務局 】	1,430	1,255	「議会だより」を発行し、議会の活動状況について市民へ情報提供を行った。 発行回数：年4回（5月、8月、11月、2月） 発行部数：22,000部 内 容：A4版 全回カラー刷り 全48ページ（1回12ページ） ・印刷製本費 1,255千円
	会議録調製委託料 【 P 57 議会運営事業 】 【 議会事務局 】	2,115	2,073	本会議及び委員会の会議録の作成を委託することにより、事務能率の向上を図り、速やかな情報公開に努めた。 平成26年度 定例会4回 臨時会1回
	政務活動費交付金 【 P 59 議会調査活動事業 】 【 議会事務局 】	1,800	1,267	議会における各会派の市政に関する調査研究を推進し、議会活動の充実に資するよう努めた。 各会派（一人会派を含む）単位に支給 8会派 18人 ▼ 市民クラブ（7人） 526千円 ・ 調査旅費 石川県加賀市：市民主役条例について 〃 金沢市：市民参加及び協働の推進に関する条例について 〃 かほく市：議会基本条例・定住促進制度について ・ 議員研修参加費 外 ▼ 新生クラブ（4人） 400千円 ・ 調査旅費 沖縄県与那国町：どうなんファンド基本構想・古民家及び空家再生事業について 〃 石垣市：スポーツ振興・魚類養殖業の振興について 〃 竹富町：ビジターセンターの運営・観光振興について ・ 議員研修参加費 外 ▼ 緑風会（1人） 92千円 ▼ 公明党（2人） 16千円 ・ 広報費 外 ・ 資料購入費 外 ▼ 社会民主党（1人） 0千円 ▼ 日本共産党（1人） 100千円 ・ 広報費 外 ・ 広報費 外 ▼ 館山未来（1人） 73千円 ▼ 無所属の会（1人） 60千円 ・ 広報費 外 ・ 広報費

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
2 総務費	源泉徴収に係る所得税等 【 P 61 総務事務費 】 【 総務課 】	6,979	6,974	源泉徴収漏れのあった所得税（平成22年から平成26年8月支払い分）について、館山税務署に納付した。 源泉徴収に係る所得税 6,499千円 不納付加算税及び延滞金 475千円
	職員育成事業 【 P 63 職員育成事業 】 【 総務課 】	2,321	1,863	各種職員研修（派遣研修、集合研修、通信教育等）を実施し、職員の資質向上を図ることにより、多様化・高度化する各種行政課題への対応力の向上に努めた。 1 派遣研修（千葉県自治研修センター、市町村アカデミー 外） 延べ 87人 ・ 職員の基礎能力及び専門的な実務能力の向上を目的とした研修 ・ 役職（課長、副課長・主幹）に応じた能力向上を目的とした研修 外 2 集合研修（市又は安房郡市広域市町村圏事務組合主催） 延べ 77人 ・ 新規採用職員を対象とした、基礎知識習得及び現場体験研修 ・ 役職（係長・主査）に応じた能力向上を目的とした研修 外 3 通信教育等（階層別、自己啓発） 延べ 26人 ・ 階層に応じた知識・能力を身につけるための通信教育 ・ 職員の自発的な通信教育受講の支援 外 各種研修負担金 816千円 通信教育受講手数料 482千円 講師等派遣手数料 152千円 外
	福利厚生事業 【 P 63 福利厚生事業 】 【 総務課 】	2,755	2,395	労働安全衛生法に基づく職員及び非常勤職員の定期健康診断を実施する他、職員の福利厚生に必要な事業を行った。 定期健康診断 346人（職員228人 非常勤職員118人） ・ 定期健康診断委託料 1,601千円 外
	総合法令例規管理システム業務委託料 【 P 63 法規事務 】 【 総務課 】	1,922	1,922	例規類集データベースの構築により条例、規則等の制定改廃作業の効率向上を図るとともに、インターネットによる例規類集の公開を行った。 条例制定12本 条例改正28本 規則制定9本 規則改正26本 外26本 ・ 総合法令例規管理システム業務委託料 1,922千円
	第三者委員会運営事業 【 P 65 第三者委員会事務 】 【 総務課 】	1,801	19	平成20年に市立中学校生徒が自死したことについて、その全容を明らかにし、再発防止を図るための調査・審議を行う第三者委員会の設置に向け、委員会の規則及び委員の選考方法等について遺族と協議・検討を行った。 消耗品等購入 19千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
2 総務費	広報発行事業 【 P 65 広報発行事業 】 【 秘書広報課 】	11,279	8,902	広報「だん暖たてやま」を月2回発行し、市政情報を迅速かつ的確に市民に提供するよう努めた。 年間発行回数 : 23回 (月2回 [1日号・15日号] ※1月1日号を除く) 年間発行ページ数 : 376ページ (1回 約16.4ページ) 総発行部数 : 500,250部 (1回 21,750部) ・印刷製本費 8,567千円 外
	行政事務委託料 【 P 65 行政事務委託事業 】 【 社会安全課 】	17,743	17,316	市民に対し、行政事務連絡の徹底を図り、市と町内会等との連絡を円滑にし、市行政事務の効率的運用に努めた。 1 行政事務委託料 (委託先：155町内会) 15,982千円 均等割 4千円 (1町内会当たり) 世帯割 760円 (1世帯当たり) 委託内容：①市広報及び文書の配布に関する事 ②市通達事項の周知伝達に関する事 ③簡易な調査報告に関する事 2 文書配達委託料 (委託先：社団法人 館山シルバー人材センター) 1,334千円 1回 58千円 23回分 (各月2回、但し1月は1回)
	町内会連合協議会補助金 【 P 65 町内会連合協議会事業 】 【 社会安全課 】	5,445	5,445	町内会相互及び市との連絡調整等を通じて、地域社会の発展に寄与することを目的に設立された、館山市町内会連合協議会の活動費の一部を補助し、円滑な活動が行えるよう支援した。 補助対象：館山市町内会連合協議会
	市庁舎（本館）エレベーター設置事業 【 P 69 庁舎管理事業 】 【 管財契約課 】	4,780	4,206	市庁舎（本館）のバリアフリー化のため、エレベーター設置に係る調査検討業務と詳細設計業務の委託を行った。 ※ (国) がんばる地域交付金対象事業 業 務 名：市庁舎（本館）エレベーター設置調査検討業務委託 934千円 市庁舎（本館）エレベーター詳細設計業務委託 3,240千円 外 設備概要：乗用エレベーター (11人乗り、車椅子対応) 1基
	庁舎（4号館）改修事業 【 P 71 庁舎管理事業 (繰越明許費) 】 【 管財契約課 】	62,000	43,223	雨漏りなど老朽化の著しい庁舎4号館について、施設改修による延命化及び防災拠点施設としての機能向上を図るため、施設の改修工事を実施した。 工 事 名：市庁舎（4号館）防災対策改修工事 43,223千円 工事概要：電気室、機械室について防災機材倉庫・書庫への改修工事 屋上防水、外壁補修及び塗装工事 外

※ 事業欄の下端【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果																	
2 総務費	安房郡市広域市町村圏事務組合総務費負担金 【 P 73 一部事務組合事務 】 【 企画課 】	25,118	25,118	行政事務の効率化を図るため、安房地域4市町共同で行う職員採用試験、研修等の事務費及び組合の総務費、議会費に係る館山市負担金																	
	遠距離通学者等交通調査 【 P 73 地域公共交通利用促進事業 】 【 企画課 】	330	241	通勤圏の拡大を図るため、遠距離通学者や通勤者の状況及びニーズ、課題等を把握するためのアンケート調査を実施し、今後の方策について検討を行った。 対象者：市内在住の16歳以上65歳以下の男女2,000人 期 間：平成27年2月6日～平成27年2月25日 回収率：43.8% (872件/1,990件)																	
	地方バス路線維持費補助金 【 P 73 地方バス路線維持事業 】 【 企画課 】	12,554	12,357	地域住民の日常生活を支える移動手段を確保するため、南房総市と連携して、当該バス路線の運行費に対して助成を行い、生活バス路線の確保・維持を図った。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業 者</th> <th>路 線 名</th> <th>起 点 — (経 由 地) — 終 点</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">館山日東バス(株)</td> <td>丸線</td> <td>館山駅 — (三芳病院前) — 川谷・細田</td> <td rowspan="2">5,075千円</td> </tr> <tr> <td>平群線</td> <td>館山駅 — (三芳病院前) — 平群車庫</td> </tr> <tr> <td>豊房線</td> <td>館山駅 — (豊房) — 安房白浜</td> <td>4,229千円</td> </tr> <tr> <td>ジェイアールバス関東(株)</td> <td>南房州本線</td> <td>館山駅 — (安房神戸) — 安房白浜</td> <td>3,053千円</td> </tr> </tbody> </table>	事業 者	路 線 名	起 点 — (経 由 地) — 終 点	補助金額	館山日東バス(株)	丸線	館山駅 — (三芳病院前) — 川谷・細田	5,075千円	平群線	館山駅 — (三芳病院前) — 平群車庫	豊房線	館山駅 — (豊房) — 安房白浜	4,229千円	ジェイアールバス関東(株)	南房州本線	館山駅 — (安房神戸) — 安房白浜	3,053千円
事業 者	路 線 名	起 点 — (経 由 地) — 終 点	補助金額																		
館山日東バス(株)	丸線	館山駅 — (三芳病院前) — 川谷・細田	5,075千円																		
	平群線	館山駅 — (三芳病院前) — 平群車庫																			
	豊房線	館山駅 — (豊房) — 安房白浜	4,229千円																		
ジェイアールバス関東(株)	南房州本線	館山駅 — (安房神戸) — 安房白浜	3,053千円																		
	総合計画策定事業 【 P 73 総合計画策定事業 】 【 企画課 】	7,283	7,262	平成27年度に現基本構想・基本計画が期間満了となるため、新たな基本構想・基本計画を策定するための支援業務を委託した。 基本構想・基本計画策定支援業務委託料 6,912千円 (H26～27：2カ年総額 11,556千円) 委託期間：平成26年6月12日～平成28年3月25日 委託概要：基礎調査(各種統計分析)、市民意識調査、審議会等運営支援 等 総合計画審議会委員報酬 296千円 外																	

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
2 総務費	里見氏安房国替400年行事 【 P 75 里見氏安房国替 400年行事】 【企画課】	1,174	1,092	<p>里見氏十代忠義が、安房から伯耆国倉吉へ国替えとなって400年が経過する節目の年に、房総里見氏を見つめ直す機会を提供し、歴史認識を醸成するとともに、房総里見氏の文化・歴史を内外にPRするため、(財)自治総合センター助成金を活用し、記念行事を実施した。</p> <p>「房総里見氏170年の軌跡 ～里見氏安房国替400年～」 開催日：平成26年10月19日(日) 入場者数：650名 会場：千葉県南総文化ホール大ホール 関連事業：房総里見氏170年の軌跡 パネル展</p> <p>報償費(アトラクション・パネル展等) 315千円 印刷製本費 254千円 看板製作委託料 138千円 会場借上料 336千円 外</p>
	定住・移住促進事業 【 P 75 定住・移住促進事業】 【プロモーションみなと課】	4,205	4,106	<p>定住移住希望者に対し相談業務などの支援を行い、定住移住者の増加に努めた。</p> <p>1 移住相談業務委託料 4,000千円 委託先：NPO法人おせっ会 業務実績：移住完了者数58人(23世帯)平成26年度実績値</p> <p>2 その他(旅費、消耗品費、会場借上料 等) 106千円</p>
	地域おこし協力隊事業 【 P 75 地域おこし協力隊事業】 【商工観光課】	3,992	3,988	<p>地域外の人材を活用し、平成25年度に実施した「まちなか再生支援事業」に基づく、長須賀地区まちなか再生方策の実現化を図った。</p> <p>① 隊員 1名委嘱 (平成26年度～) ② 活動内容 長須賀地区の地域再生支援、地元住民主体のまちづくり活動支援、地域資源の調査・活用、地域イベントなどへの協力、連携大学との活動協力など ③ 活動地域 長須賀地区ほか ④ 報償金 地域おこし協力隊員(1名)への活動に対する報償金 1,992千円 ⑤ 支援委託料 地域団体に対して、地域おこし協力隊員1名に係る活動等の支援業務を委託 1,996千円 (地域再生活動、地域交流支援、住居確保など)</p>

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
2 総務費	地域おこし協力隊事業 【 P 75 地域おこし協力隊事業 】 【 農水産課 】	15,746	14,264	<p>担い手の不足する農村集落等において、都市部など地域外の人材を積極的に活用し、地産地消推進や6次産業化推進など地域産業の振興活動に従事してもらい、その定住・定着を図ることで、農村集落等の地域力の維持・強化を図った。</p> <p>1 地域おこし協力隊（農業振興特化タイプ）：8,984千円 ① 隊員 2名委嘱（平成24年度～） ② 活動内容 農業技術や農産物等加工技術等の習得、農村地域での農作業支援、耕作放棄地の活用、地域イベントなどへの協力、集落共同作業への協力、農業の6次産業化や地産地消の推進活動など ③ 活動地域 神戸地区、九重地区 外 ④ 報償金（3,984千円） 地域おこし協力隊員（2名）への活動に対する報償金 166千円/月 ⑤ 支援委託料（5,000千円） 地域農業関係団体に対して、地域おこし協力隊員2名に係る活動等の支援業務を委託（農業技術習得、地域交流支援、農地確保、住居確保など）</p> <p>2 地域おこし協力隊（食のまちづくり応援隊）：5,169千円 ① 隊員 2名委嘱（平成26年度～） ② 活動内容 農水産物の地域内流通促進など地産地消の推進活動、食のまちづくり拠点施設のソフト面整備に関する活動など ③ 活動地域 市内全域 ④ 報償金（2,490千円） 地域おこし協力隊員（2名）への活動に対する報償金 166千円/月 ⑤ 支援委託料（2,679千円） たてやま食のまちづくり協議会に対して、地域おこし協力隊員2名に係る活動等の支援業務を委託（地域交流支援、研修支援、車両借り上げ、住居確保など）</p> <p>3. 隊員募集：110千円 J O I N移住交流&地域おこしフェア出展，食のまちづくり応援隊現地説明会開催</p>
	避難場所看板等整備事業 【 P 77 防災施設整備事業 】 【 社会安全課 】	5,620	5,392	<p>津波災害時に市民や観光客が速やかに避難できるよう、避難誘導標識などの整備を行った。</p> <p>1 津波避難誘導路面シート 777千円 規格・枚数 A3サイズ100枚 設置地区 船形、那古、北条、館山、西岬、富崎 設置場所 海岸周辺から地区避難場所までの避難経路上</p> <p>2 津波避難場所看板製作設置業務委託料 4,615千円 ① 津波避難場所案内地図看板 設置場所 海岸沿18か所（船形ふれあい市場他） ② 津波一時避難ビル看板 設置場所 避難ビル入り口21か所（夕日海岸ホテル他） ③ 津波一時避難ビル表示ステッカー 設置場所 避難ビル入り口等50か所（夕日海岸ホテル他） ④ 避難場所看板（風水害・地震・津波） 設置場所 8か所（船形小他）</p>

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
2 総務費	防災行政無線整備事業 【 P 77 防災行政無線事業 【 P 77 防災行政無線事業 (繰越明許費) 】 【 社会安全課 】	116,923	109,106	防災行政無線の未整備地域の早期解消及び津波対策の強化を図るため、未整備地区を中心に新設及び老朽化の著しい既存アナログ防災行政無線子局のデジタル化更新を行った。 また、既存の防災行政無線の保守点検及び屋外拡声子局等の修繕工事を実施し、災害時における情報連絡体制の確保を図った。 1 デジタル防災行政無線設備設置工事 103,680千円 (うち平成25年度からの繰越分 37,800千円) 平成26年度 新設 2局 (上真倉, JA館野) 更新14局 (白百合幼稚園, 川名, 亀ヶ原運動場, 温水プール, 八幡神社, 安房西高, 北条棧橋, 中央公園, 下町, 柏崎, 海上技術学校, 香, 国民休暇村, 坂田) 平成25年度からの繰越分 新設 5局 (東虹苑, 仲宿, 稲原, 相浜, 茂名) 更新10局 (船形学園, 船形港, 市民運動場, 安房高校, 三軒町海岸, 館山駅前, 長須賀社宅前, 渚の駅, 波左間, 布沼集会所) 2 防災行政無線保守点検業務委託 3,522千円 3 防災行政無線屋外拡声子局修繕工事 1,904千円 防災行政無線設置数 132基 (平成26年度末) (デジタル式92基 アナログ式40基)
	災害用備蓄物資等整備事業 【 P 77 災害対応事業 】 【 社会安全課 】	1,711	1,682	災害用備蓄物資等の整備により、災害時の避難所で必要となる物資等の充実を図った。 アルファ米購入 6,000食 (山菜おこわ2,500食, 五目ごはん2,500食, わかめごはん1,000食 ※わかめごはんはアレルギー対応)
	安全安心情報配信業務委託事業 【 P 77 災害対応事業 】 【 社会安全課 】	1,296	1,102	安全安心メールの配信により、防犯・防災・消防等の緊急情報を住民へ提供し、安全安心のまちづくりに努めた。 登録者数：12,566人 (平成27年3月末日時点) 平成26年度 防災情報29回・火災情報70回 配信実績 防犯情報23回・行方不明者情報24回 その他20回 (熱中症等) 合計166回

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
2 総務費	道路付属物点検事業 【 P 79 交通安全対策事業 】 【 社会安全課 】	4,243	3,942	市が管理する道路施設（道路標識・道路照明）を対象として、近接目視等の方法により、現状を把握することで異常または損傷を早期に発見し、対策の要否判定を行うとともに、第三者被害の恐れのある事故を防止するため、点検を実施した。 対象路線：1級市道（34路線） 1 道路標識 片持式（オーバーハング式） 27基 2 道路照明 ポール照明方式（ハイマスト照明方式含む） 15基 3 道路照明 添架式（構造物取付照明方式を含む） 33基
	交通安全施設整備事業 【 P 79 交通安全対策事業 】 【 社会安全課 】	9,595	9,165	町内会・学校からの要望や現地パトロール、関係機関等との現地診断などに基づく交通危険箇所、道路反射鏡、防護柵及び区画線等の整備を行い交通事故の防止に努めた。また、町内会へ生活道路への道路反射鏡の鏡面や支柱の資材支給を行い、地域での安全確保を図った。 1 施設整備工事請負費 8,571千円 反射鏡 38基 防護柵 31.2m 区画線 6,554.4m 外 2 工事（施設）整備用材料費 594千円 反射鏡鏡面 25枚 支柱 10本 外
	電算システム運用事業 【 P 81 電算システム運用事業 】 【 情報課 】	100,399	94,162	オープンシステムに移行した基幹系システム及び財務会計システム等について、業務委託などによる運用や制度改正に伴う改修を行い、システムの安定稼働及び事務処理の簡素化・効率化を図った。 ・財務会計システム利用料 2,722千円 ・基幹系システム運用・維持管理業務委託料 74,843千円 ・機械器具等借上料 13,294千円 外 (基幹系システムサーバ・端末機器・日本語ラインプリンタ)
	電子自治体推進事業 【 P 81 電子自治体推進事業 】 【 情報課 】	17,844	16,577	電子自治体の基盤となるパソコン等の機器及び行政情報ネットワークの整備・維持管理を行い、ICTを活用した業務の合理化、効率化を図った。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致やインバウンド事業の推進に向けた情報基盤整備のため、市内6施設に公衆無線LAN環境を整備した。 ・ホームページ作成システム利用料 2,061千円 ・サーバ等保守委託料 4,316千円 ・ネットワーク機器等設定変更業務委託料 1,064千円 ・庁用器具費（パソコン、公衆無線LAN機器等） 3,110千円 外 公衆無線LAN整備箇所：館山駅・城山公園・北条海岸・市民運動場・出野尾多目的広場・洲埼灯台

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
2 総務費	総合行政ネットワーク事業 【 P 83 総合行政 ネットワーク事業 】 【 情報課 】	973	957	行政専用のネットワークである総合行政ネットワーク（LGWAN）設備機器等の安定運用に努め、地方公共団体相互の情報共有及び国の各府省との情報交換を行い、行政事務の効率化を図った。 ・インターネット等通信料 805千円 ・サーバ等保守委託料 121千円 外
	自主防災促進事業 【 P 83 自主防災促進事業 】 【 社会安全課 】	3,043	2,799	自主防災組織による、防災機材や非常食の備蓄に助成を行い、災害時の迅速かつ効果的な救援活動のため、自主防災組織の充実を図った。 コミュニティ事業補助金 2,799千円 1 補助対象：自主防災会 2 補助金額及び件数 ① 施設整備分（事業費の1／2以内 限度額100万円） 1件 西区 ② 備品購入分（事業費の2／3以内 限度額 20万円） 14件 山荻自主防災会外13件
	コミュニティ事業補助金 【 P 83 コミュニティ事業 】 【 社会安全課 】	4,513	4,460	市民と行政が分担協働する市民参加のまちづくりを推進するため、地区コミュニティ又は地域コミュニティ組織が実施するコミュニティ事業に対し助成し、円滑な活動が行えるよう支援した。 1 コミュニティ事業補助金 1,960千円 ① コミュニティ集会施設等整備事業 961千円 地区が保有する集会施設等の修繕等に対し事業費の一部を補助（茂名区 外5件） ② コミュニティ活動推進事業（10地区） 999千円 館山市コミュニティ連絡協議会構成地区へ活動費の一部を補助 2 自治総合センター助成事業 2,500千円 一般コミュニティ助成事業（1団体：川崎町内会 御輿修復事業）
	コミュニティセンター運営事業 【 P 83 コミュニティ センター運営事業 】 【 中央公民館 】	24,310	23,248	コミュニティセンターの適正な管理運営を図り、利用者へのサービスの向上、市民の社会教育活動の推進に努めた。 1 利用状況 7,767件 延べ146,318人 2 主な利用用途 サークル活動・各種会議・保健推進事業 外 3 施設管理 ① 非常勤職員賃金 3,324千円 ② 清掃委託料 2,644千円 ③ 緑地管理委託料 2,699千円 ④ 施設改修工事請負費 718千円 （トイレ設備改修工事 3階 2カ所） 外

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
2 総務費	豊津地区学習等供用施設運営事業 【 P 85 豊津地区 学習等供用施設運営事業 】 【 中央公民館 】	3,684	3,520	豊津地区学習等供用施設（豊津ホール）の適正な管理運営を図り、利用者へのサービスの向上、市民の社会教育活動の推進に努めた。 1 利用状況 1,166件 延べ19,143人 2 主な利用用途 サークル活動・各種会議 外 3 施設管理 非常勤職員賃金 1,834千円 外
	中央地区学習等供用施設運営事業 【 P 87 中央地区 学習等供用施設運営事業 】 【 中央公民館 】	5,360	5,204	中央地区学習等供用施設（菜の花ホール）の適正な管理運営を図り、利用者へのサービスの向上、市民の社会教育活動の推進に努めた。 1 利用状況 3,203件 延べ35,927人 2 主な利用用途 サークル活動・各種会議 外 3 施設管理 非常勤職員賃金 1,641千円 外
	那古船形地区学習等供用施設運営事業 【 P 87 那古船形地区 学習等供用施設運営事業 】 【 中央公民館 】	7,175	6,941	那古船形地区学習等供用施設（若潮ホール）の適正な管理運営を図り、利用者へのサービスの向上、市民の社会教育活動の推進に努めた。 1 利用状況 1,427件 延べ11,598人 2 主な利用用途 サークル活動・各種会議 外 3 施設管理 那古船形地区学習等供用施設日常業務委託料 2,741千円 外
	国際交流事業 【 P 89 国際交流事業 】 【 企画課 】	2,313	1,917	国際化に対応するため、外国人観光客や在住外国人へ、ホームページやパンフレットの作成などにより情報提供の充実を図った。また、姉妹都市であるアメリカ合衆国・ベリンハム市、オーストラリア・ポートステイブンス市や、市民レベルでの国際交流を行う館山国際交流協会の活動を支援した。 非常勤職員（国際化支援員）賃金 1,587千円 館山国際交流協会補助金 312千円 外
	ふるさと納税事業 【 P 89 ふるさと納税事務 】 【 企画課 】	769	652	ふるさと納税制度のPRに努めるとともに、寄附された方に対し記念品を贈呈し、制度の活用促進を図った。 平成26年度寄附件数 : 198件 平成26年度寄附総額 : 35,885千円
	東日本大震災避難者支援事業 【 P 91 東日本大震災 避難者支援事業 】 【 社会福祉課 】	3,480	3,480	東日本大震災による市内避難者に対し、各種サービス（民間賃貸住宅借上げによる応急仮設住宅の提供、生活支援情報の提供、相談業務等）を提供し、避難者の生活の安定を図った。 市内避難者数：18世帯40人（平成27年3月末現在）

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
2 総務費	固定資産税土地評価事業 【 P 91 賦課事務 】 【 税務課 】	38,919	36,243	平成27年度固定資産評価替えに向けて、不動産鑑定に基づく路線価等の付設を行うとともに固定資産税土地評価システムの地番図データの更新及び公図の修正などを行った。 ・不動産鑑定委託料 238千円 ・固定資産税土地評価業務委託料 35,337千円 ・システム借上料 668千円
	固定資産税家屋評価事業 【 P 91 賦課事務 】 【 税務課 】	2,053	2,052	平成27年度固定資産評価替えに向けて、固定資産税家屋評価システムの改修を行った。 ・パーソナルコンピュータ保守委託料 355千円 ・固定資産税家屋評価システム業務委託料 486千円 ・システム借上料 1,211千円
	個人住民税システム等運用事業 【 P 91 賦課事務 】 【 税務課 】	3,804	3,735	確定申告の電子データの収受・電子申告等の機能を備えたシステムや申告受付支援システム等により、課税業務の効率化を図った。 ・パーソナルコンピュータ保守委託料 539千円 ・システム借上料 2,243千円 外 使用システム：申告受付支援システム、法人市民税システム、エルタックスASP（電子申告）システム ※ e L T A X利用者数 2,575件（平成26年度実績）
	納税通知書作成事業 【 P 91 賦課事務 】 【 税務課 】	4,258	4,256	個人住民税、固定資産税及び軽自動車税の納税通知書作成等の業務を委託し、課税業務の迅速化を図った。 ・個人住民税納税通知書作成等委託料 1,690千円 ・固定資産税納税通知書作成等委託料 2,246千円 ・軽自動車税納税通知書作成等委託料 320千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果												
2 総務費	徴収事務 【 P 93 徴収事務 】 【 納税課 】	15,935	13,934	<p>市民の納税意識の高揚を図るとともに、徴収率の向上に向け各種の徴収対策を講ずることにより、税収の確保に努めた。</p> <p>市税徴収率 90.50% (前年度 88.22%) 現年度 97.52% (前年度 98.03%) 滞納繰越 22.34% (前年度 18.82%)</p> <p>1 滞納整理の強化 納期内納税者との均衡を保つため、差押を前提とした滞納整理に努めた。 差押638件 執行停止411件 即時消滅126件 ※ 国民健康保険税を含む</p> <p>2 口座振替制度の普及率向上及び納期内納付の促進に努めた。 66,577件 収納額 1,530,992千円</p> <p>3 コンビニエンスストア収納の実施 徴収率の向上と納税者の利便性の向上を図るため、閉庁日、夜間や市外からの納税が可能なコンビニエンスストア収納を実施し、税収の確保に努めた。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">収納件数</td> <td style="text-align: center;">収納金額</td> </tr> <tr> <td>市県民税</td> <td style="text-align: center;">9,406件</td> <td style="text-align: center;">186,886千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税・都市計画税</td> <td style="text-align: center;">17,963件</td> <td style="text-align: center;">250,820千円</td> </tr> <tr> <td>軽自動車税</td> <td style="text-align: center;">7,234件</td> <td style="text-align: center;">38,788千円</td> </tr> </table> <p>4 徴収率の向上と納税者の利便性の向上を図るため、クレジット収納導入に係るシステム改修を行った。 クレジット収納導入委託料 2,959千円 見込件数 市県民税 1,100件/年 (利用率3.0%) 固定資産税・都市計画税 3,200件/年 (利用率3.0%) 軽自動車税 400件/年 (利用率1.9%) ※平成27年4月導入</p>		収納件数	収納金額	市県民税	9,406件	186,886千円	固定資産税・都市計画税	17,963件	250,820千円	軽自動車税	7,234件	38,788千円
	収納件数	収納金額														
市県民税	9,406件	186,886千円														
固定資産税・都市計画税	17,963件	250,820千円														
軽自動車税	7,234件	38,788千円														

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
2 総務費	<p>戸籍・住民基本台帳等事務</p> <p>【 P 95 戸籍・住民基本台帳等事務 】</p> <p>【 市民課 】</p>	24,016	23,280	<p>1 オンラインシステムの効率的運用により、住民記録の正確かつ迅速な処理に努めるとともに、多様化する窓口業務に対応するため、庁内外での職員研修により資質の向上を図り、住民サービスの向上に努めた。</p> <p>(1) 戸籍関係 出生(445件) 死亡(837件) 婚姻(556件) 離婚(135件) 養子縁組(40件) 養子離縁(14件) 転籍(248件) その他(260件)</p> <p>(2) 住民基本台帳関係 転入(1,845人) 転出(1,933人) 出生(291人) 死亡(654人) 転居(1,499人) 変更(522人) 住民票職権記載等(63人)</p> <p>(3) 謄抄本請求関係 戸籍(15,839件) 住民票(24,675件)</p> <p>(4) 印鑑登録関係 登録(1,765件) 証明(10,964件) 廃止(176件) 亡失(478件) その他(1,334件)</p> <p>(5) 諸証明 証明(8,366件) 臨時運行許可(494件)</p> <p>(6) 平成27年3月末日現在戸籍及び住民基本台帳人口 本籍数 24,838戸籍 本籍人口数 57,364人 住民基本台帳世帯数 22,685世帯 住民基本台帳人口 48,495人 (男23,221人 女25,274人)</p> <p>2 住民基本台帳ネットワークシステムの維持管理を行った。 ネットワークシステム保守委託料 3,987千円 ネットワークシステム借上料 623千円</p> <p>3 電算化された戸籍システム及び戸籍副本管理システムの維持管理を行った。 戸籍システム保守委託料 3,645千円 戸籍システム借上料 6,668千円</p>
	<p>衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事務</p> <p>【 P 97 衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事務 】</p> <p>【 P 97 職員給与費 】</p> <p>【 P 81 電算システム運用事業 】</p> <p>【 選挙管理委員会事務局 】</p> <p>【 総務課 】 【 情報課 】</p>	27,904	22,840	<p>解散に伴う衆議院議員総選挙を執行した。 投票日：12月14日 公示日：12月2日</p> <p>1 小選挙区選出議員選挙 定数1人 立候補者数2人 当日有権者数41,015人 投票者数19,980人 投票率48.71%</p> <p>2 比例代表選出議員選挙 名簿届出政党等の数9団体 当日有権者数41,015人 投票者数19,980人 投票率48.71%</p> <p>3 最高裁判所裁判官国民審査 審査対象裁判官5人 当日有権者数40,994人 投票者数19,026人 投票率46.41%</p>

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
2 総務費	県議会議員選挙事務 【 P 99 県議会議員選挙事務 】 【 P 99 職員給与費 】 【 選挙管理委員会事務局 】 【 総務課 】	4,868	3,820	任期満了に伴う千葉県議会議員選挙の執行のための準備を行った。 (投票日：平成27年4月12日 公示日：4月3日)
	市長選挙事務 【 P101 市長選挙事務 】 【 P 99 職員給与費 】 【 P 81 電算システム運用事業 】 【 選挙管理委員会事務局 】 【 総務課 】 【 情報課 】	16,778	12,543	任期満了に伴う館山市長選挙を執行した。 投票日：11月16日 告示日：11月9日 立候補者数2人 当日有権者数40,702人 投票者数23,080人 投票率56.70%
	農林業センサス事業 【 P103 指定統計調査事業 】 【 情報課 】	2,493	2,487	国が指定する基幹統計調査として、農林業の生産構造や就業構造を明らかにし、その実態を総合的に把握する調査を行った。 調査目的：農林行政諸施策の基礎資料収集 調査期日：平成27年2月1日 調査区数：125調査区 調査員数：指導員4人 調査員56人 調査員等報酬 2,217千円 非常勤職員賃金 外
	経済センサス-基礎調査及び商業統計調査事業 【 P103 指定統計調査事業 】 【 情報課 】	3,406	2,617	国が指定する基幹統計調査として、事業所及び企業の産業構造や事業活動の実態を把握するとともに、商業活動の実態を明らかにする調査を行った。 調査目的：各種統計調査実施のための情報整備及び商業施策基礎資料収集 調査期日：平成26年7月1日 調査区数：127調査区 調査員数：指導員3人 調査員39人 調査員等報酬 2,256千円 非常勤職員賃金 外

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
2 総務費	監査委員報酬 【 P105 監査委員報酬 】 【 監査事務局 】	1,068	1,068	館山市の財務に関する事務の執行及び経営に関する事業の管理が、適切に行われているか監査を行った。 監査委員報酬 1,068千円 (識見委員 636千円 議選委員 432千円) 〔 監査内容 〕 ・ 例月出納検査 毎月1回 ・ 定期監査 年2回に分け、全課及び全行政委員会の監査 ・ 財政援助団体等に対する監査 4団体 (館山商工会議所, 館山観光まつり実行委員会, 館山市体育協会, (一財)館山市環境保全公社) ・ 決算審査及び基金の運用状況審査 年1回 ・ 健全化判断比率等審査 年1回 ・ 住民監査請求監査 なし
3 民生費	障害者計画策定事業 【 P107 福祉事務費 】 【 社会福祉課 】	3,901	3,840	市の障害者施策の基本方針と障害福祉サービスの事業量見込や確保策などを定めた「館山市障害者計画」について、平成27年度を初年度とする次期計画を策定した。 報償金(障害者計画策定委員) 168千円 障害者計画策定委託料 3,672千円
	民生委員業務委託事業 【 P107 民生委員事業 】 【 社会福祉課 】	3,453	3,443	民生委員児童委員協議会の活動(会議運営, 研修, 機関紙発行等)に対する支援業務を社会福祉法人館山市社会福祉協議会に委託し, 民生委員・児童委員による地域福祉活動の推進を図った。 民生委員・児童委員数: 109人(うち主任児童委員10人) 〔 主な活動内容 〕 ・ 福祉に係る相談や指導活動, 機関紙『ともしび館山』の発行
	福祉団体補助事業 【 P107 福祉団体補助事業 】 【 社会福祉課 】	19,150	19,150	社会福祉協議会の活動を活発化し, 地域ぐるみ福祉ネットワークの推進を図るため, 支援を行った。 1 館山市社会福祉協議会補助金 13,747千円 地域福祉の中心的役割を担う社会福祉法人館山市社会福祉協議会の活動を支援するため, 協議会の人件費に対して助成を行い, 協議会の基盤を安定させることにより地域福祉の総合的な推進を図った。 2 地域ぐるみ福祉ネットワーク事業補助金 4,500千円 社会福祉法人館山市社会福祉協議会が実施する「地域ぐるみ福祉ネットワーク事業」に対して助成を行い, “お互いが支えあい, 助けあいまちづくり”の推進を図った。 〔 補助対象事業 〕 ① 地域ぐるみ福祉専任職員人件費 ② 小域福祉圏活動推進事業 ③ ボランティア活動促進事業 ④ ボランティア傷害保険事業

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
3 民生費	障害福祉給付事業 【 P109 障害福祉給付事業 】 【 社会福祉課 】	155,331	147,186	障害者等に医療費の助成、各種手当等を給付することにより、障害者等の福祉の増進を図った。 [主な事業内容] 1 配食サービス事業委託料 727千円 6人(926食) 65歳未満の単身世帯で、知的・身体・精神障害の理由により、自分で食事の準備や調理が十分にできない方を対象に、食事の提供とともに安否確認を行った。 2 福祉タクシー利用助成金 2,230千円 249人 重度の心身障害者(児)がタクシーを利用した場合に、その料金の一部を助成することにより、社会参加の促進を図った。 3 重度障害者等福祉手当 4,342千円 42人 重度知的障害者又はその養育者に対し、障害ゆえに生ずる負担を軽減するために手当を支給した。 4 心身障害者(児)医療費給付扶助費 118,556千円 1,474人 心身障害者(児)に対し、心身障害者医療費を支給し、その生活の安定と福祉の増進を図った。 5 特別障害者手当 17,221千円 61人 精神又は身体に著しい重度の障害を有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態に有る在宅の20歳以上の者に手当を支給した。 6 障害児福祉手当 3,975千円 28人 精神又は身体に重度の障害を有するため、日常生活において常時介護を必要とする状態に有る在宅の20歳未満の者に手当を支給した。
	福祉施設運営事業 【 P109 福祉施設運営事業 】 【 社会福祉課 】	9,781	9,309	1 福祉作業所管理運営委託料 8,034千円 雇用されることが困難な15歳以上の心身障害者の自立助長を図るため、仕事の提供及び生活支援を行った。 福祉作業所利用者数：15名(定員数19名)(平成27年3月末現在) 利用対象者：① 年齢15歳以上で作業能力があること ② 市内に居住し、通所することが可能であること 作業内容：ペン組立、そば茶製造、手芸品製作等 管理運営：社会福祉法人安房広域福祉会 (指定管理期間：平成22年10月～平成27年9月) 2 福祉作業所改修工事 711千円 屋根塗装工事

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
3 民生費	地域生活支援事業 【 P109 地域生活支援事業 】 【 社会福祉課 】	42,765	34,210	<p>相談事業、日常生活用具の給付、移動支援事業等を実施することにより、障害者等の自立した社会生活を支援した。</p> <p>〔 主な事業内容 〕</p> <p>1 地域生活支援センター委託料 7,631千円 1事業所 障害者等に対し、創作的活動又は生産的活動の機会の提供や社会との交流促進、相談支援などを行い、障害者の自立支援事業を実施した。</p> <p>2 身体障害者入浴サービス委託料 840千円 2人(70件) 居宅における入浴が困難な寝たきりの身体障害者に対し、保健衛生及び在宅福祉の向上を図るため、入浴援護事業を実施した。</p> <p>3 グループホーム等運営費補助金 8,864千円 13事業所 障害者の地域生活移行を促進するため、共同生活援助事業所・共同生活介護事業所の運営に要する経費の一部に対し補助を行った。</p> <p>4 心身障害者(児)日常生活用具給付扶助費 10,465千円 120人(1,110件) 在宅の心身障害者及び難病患者等の生活の自立を促すため、入浴補助用具やストマ装具など、日常生活用具の給付又は貸与を行った。</p> <p>5 地域生活支援事業給付費 2,612千円 35人(724件) 障害者等が自立した日常生活や社会生活を営むことができるように、移動支援事業(屋外での移動が困難な障害者等への外出支援)、日中一時支援事業(障害者等の日中の活動の場を確保することによる障害者等の家族への就労支援など)、手話通訳者派遣事業(聴覚障害者等のコミュニケーション支援)などの事業を実施した。</p> <p>6 障害者グループホーム等入居者家賃助成費 3,254千円 35人 障害者の地域生活移行を促進するため、共同生活援助事業所・共同生活介護事業所などに支払った家賃の一部を助成した。</p>

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
3 民生費	自立支援給付事業 【 P111 自立支援等給付事業 】 【 社会福祉課 】	752,549	738,180	障害者等の状況を踏まえ、適切な介護支援や身体機能及び生活能力向上に必要な訓練等を行うことにより、地域生活を営むための支援を行った。 [主な事業内容] 1 障害者介護給付費等審査会委員報酬 1,177千円 12回開催 介護給付サービス量などを決定する判断材料である「障害支援区分」の判定について、中立・公正な立場で専門的な観点から審査する委員報酬 2 身体障害者補装具交付扶助費 7,894千円 61人(79件) 身体障害者(児)の日常生活の能力向上、社会参加を促進するため、車椅子、補聴器などの補装具の購入・修理にかかる費用を支給した。 3 障害介護給付費 635,584千円 338人(7,129件) 障害者総合支援法に基づく介護給付費・訓練等給付費・サービス利用計画作成費等、障害者等が利用したサービスについて、費用の一部を公費により負担した。 4 障害児通所等給付費 28,427千円 45人(501件) 児童福祉法に基づく障害児通所支援として、児童等発達支援や放課後等デイサービス等、利用したサービスについて、費用の一部を公費により負担した。 5 自立支援医療費(更生医療) 57,466千円 42人(727件) 18歳以上の身体障害者手帳所持者を対象に、一般治療で既に治癒した障害の軽減、進行の防止、機能の回復のために行う治療(手術等)に係る費用の一部を公費により負担した。 6 自立支援医療費(育成医療) 1,143千円 15人(55件) 身体に障害のある児童又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童がその障害を除去・軽減する効果が期待できる治療(手術等)に係る費用の一部を公費により負担した。 7 療養介護医療費 3,536千円 4人(48件) 医療と常時介護を必要とする人に、医療機関での機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の支援に係る費用の一部を公費により負担した。
	自立支援関連事業 【 P111 自立支援関連事業 】 【 社会福祉課 】	2,815	2,815	障害者自立支援法に基づく福祉サービスを補完する事業を実施することにより、障害者等の日常生活における自立の促進を図った。 [主な事業内容] 1 知的障害者生活ホーム運営事業助成金 816千円 1事業所 知的障害者の社会参加の促進のため、生活ホームの運営者に対しその運営に要する経費を助成した。 2 児童デイサービス利用助成費 1,730千円 40人 障害児の自立支援と親の子育て支援のため、障害児の早期の生活訓練を行うサービス利用者の自己負担分について助成を行った。

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
3 民生費	国民健康保険特別会計繰出事務 【 P113 国民健康保険特別会計繰出事務 】 【 市民課 】	505,821	491,139	国民健康保険事業の安定的な運営を図るため、国民健康保険特別会計に支出した。 1 国民健康保険特別会計繰出金 45,389千円 (国民健康保険税の不納欠損及び減免額等に対する繰出金) ※平成26年度は繰出割合50% 2 職員給与費等繰出金 86,455千円 (国民健康保険の事務の執行に要する経費に対する繰出金) 3 保険基盤安定繰出金 264,604千円 (国民健康保険税の軽減額等に対する繰出金) 4 財政安定化支援事業繰出金 81,179千円 (低所得者層や高齢者が多い地域の負担軽減のための繰出金) 5 出産育児一時金繰出金 13,512千円 (出産育児一時金に対する繰出金)
	臨時給付金支給事業 【 P113 臨時福祉給付金給付事業 】 【 P113 子育て世帯臨時特例給付金給付事業 】 【 社会福祉課 】	185,243	185,079	消費税率の引上げに際し、低所得者・子育て世帯への影響を緩和するため、臨時給付金の支給を行った。 1 臨時福祉給付金 給付対象者：平成26年1月1日時点住民基本台帳記録者のうち平成26年度市民税(均等割)非課税者 ※市民税(均等割)課税者の扶養親族等及び生活保護受給者等を除く 給付者数：9,740人 給付額：1人につき10千円 加算対象者：6,034人 給付額：1人につき5千円 (※老齢基礎年金・児童扶養手当等の受給者) 給付総額：127,570千円 (うち加算分30,170千円) 2 子育て世帯臨時特例給付金 給付対象者：平成26年1月分児童手当受給者のうち平成25年分所得が児童手当の所得制限未満の者 ※臨時福祉給付金対象者及び生活保護受給者等を除く 給付者数：2,726人 対象児童数：4,548人 給付額：対象児童1人につき10千円 給付総額：45,480千円
	高齢者生活支援事業 【 P115 高齢者生活支援事業 】 【 高齢者福祉課 】	1,734	1,304	高齢者が在宅で自立した生活を過ごすことができるように、緊急通報装置貸与事業、軽度生活援助事業等を実施し、その生活を支援した。 緊急通報装置貸与件数 187件 (平成26年度末現在) 電信料 1,178千円 外
	老人措置事業 【 P115 老人措置事業 】 【 高齢者福祉課 】	75,558	71,611	おおむね65歳以上の高齢者を対象に、必要に応じて養護老人ホームへ入所措置し、高齢者の福祉向上を図った。 〔 養護老人ホーム入所措置者 〕 3施設 32人 (平成26年度末現在)
	敬老祝金事業 【 P117 敬老祝金事業 】 【 高齢者福祉課 】	3,418	3,164	80歳、88歳、99歳及び100歳以上の高齢者へ、敬老の意を表し祝金(館山市商業協同組合共通商品券)を贈った。 〔 対象者数 〕 80歳 587人 (3千円/人) 88歳 363人 (3千円/人) 99歳 18人 (3千円/人) 100歳以上 52人 (5千円/人)

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
3 民生費	高齢者福祉団体補助事業 【 P117 福祉団体補助事業 】 【 高齢者福祉課 】	12,673	12,612	関係団体の運営や事業を支援することにより、高齢者の福祉向上を図った。 1 老人クラブ補助金 4,537千円 ① 単位老人クラブ補助金 3,758千円 補助件数 67クラブ (平均補助額 56千円) 補助概要 均等割：1クラブ当たり3,100円/月 人数割：会員1名当たり200円 (他 市老連加入クラブ加算 団体加算：1クラブ当たり7,400円 会員加算：会員1名当たり170円) ② 館山市老人クラブ連合会補助金 334千円 2 館山市シルバー人材センター補助金 6,650千円 補助対象 就業機会確保提供事業に対する補助 3 地域福祉事業活動費補助金 1,425千円 補助対象 館山市社会福祉協議会 補助事業 ① 地域ボランティア活動の推進と見守りネットワークの整備 ② ふれあい・いきいきサロンへの支援 ③ 地域福祉世帯票の整備 外
	介護保険特別会計繰出事務 【 P117 介護保険 特別会計繰出事務 】 【 高齢者福祉課 】	785,367	785,367	介護保険事業の安定的な運営を図るため、介護保険特別会計に繰出しを行った。 1 介護給付費繰出金 616,200千円 (介護保険財政の市負担分12.5%) 2 職員給与費等繰出金 85,138千円 (事務に係る職員給与費等に対する繰出金) 3 事務費繰出金 47,912千円 (要介護認定事務費に対する繰出金) 4 介護予防事業費繰出金 21,448千円 (介護予防事業費に対する繰出金) 5 包括的支援事業費等繰出金 14,669千円 (包括的支援事業費等に対する繰出金)
	介護保険計画作成事業 【 P117 介護保険計画作成事業 】 【 高齢者福祉課 】	4,291	4,195	老人福祉法及び介護保険法に基づき、平成27年度からの3か年計画である、第7期高齢者保健福祉計画及び第6期介護保険事業計画を策定した。 計画策定委託料 3,996千円 外 館山市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画検討委員会 3回実施 館山市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定委員会 3回実施 平成26年12月～平成27年1月 パブリックコメント実施 平成27年3月 館山市高齢者保健福祉計画(平成27～29年度)策定

※ 事業欄の下端【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
3 民生費	地域密着型サービス施設整備事業 【 P117 介護保険補助事務 】 【 高齢者福祉課 】	41,700	41,700	<p>県の介護基盤緊急整備等臨時特例交付金事業等を活用し、市内に整備される地域密着型サービス施設の整備費等について補助を行い、介護サービスの充実を図った。</p> <p>介護基盤緊急整備特別対策事業補助金 補助概要：市内1施設（新設）の施設整備経費に対し補助金を交付 小規模多機能型居宅介護施設 （北条地区：登録定員 29名 延床 約215㎡ 補助額 30,900千円）</p> <p>地域密着型サービス施設開設準備支援等事業補助金[補助基準 1床当たり600千円] 補助概要：市内2施設の開設準備に必要な経費に対し補助金を交付 ① 小規模多機能型居宅介護施設 （北条地区：宿泊定員 9床 補助額 5,400千円） ② 認知症対応型共同生活介護施設 （館野地区：定員 9床 補助額 5,400千円）</p>
	地域密着型介護施設等整備事業貸付金 【 P117 介護保険補助事務 】 【 高齢者福祉課 】	94,000	94,000	<p>(株)ケアサービス・まきの実が実施する複合型介護施設の建設事業に対し、一般財団法人地域総合整備財団の地域総合整備資金貸付事業（ふるさと融資）を活用し、整備資金の無利子貸付を行った。</p> <p>複合型介護施設 ・通所介護施設 (定員 29名) ・認知症対応型通所介護施設 (定員 12名) ・認知症対応型共同生活介護施設 (定員 9名)</p> <p>総事業費 278,000千円 (うち貸付額 94,000千円)</p>
	後期高齢者医療特別会計繰出事務 【 P119 後期高齢者医療特別会計繰出事務 】 【 市民課 】	160,520	155,802	<p>後期高齢者医療の円滑な運営を図るため、特別会計に支出した。</p> <p>1 保険基盤安定繰出金 128,320千円 (後期高齢者医療保険料の軽減額に対する繰出金) 2 事務費繰出金 27,482千円 (事務に係る職員給与費等に対する繰出金)</p>
	後期高齢者医療負担金支払事務 【 P119 後期高齢者医療負担金支払事務 】 【 市民課 】	600,988	600,987	<p>1 後期高齢者医療の円滑な運営を図るため、負担金を千葉県後期高齢者医療広域連合へ支出した。 千葉県後期高齢者医療広域連合負担金 19,271千円</p> <p>2 後期高齢者医療療養給付費の市負担分(12分の1)として、負担金を千葉県後期高齢者医療広域連合へ支出した。 後期高齢者医療療養給付費負担金現年度分 581,716千円</p>
	子ども・子育て支援計画策定事業 【 P121 子育て支援対策事業 】 【 こども課 】	2,475	2,475	<p>平成27年4月の子ども・子育て支援新制度施行に向けて、「子ども・子育て会議」の開催や「子ども・子育て支援事業計画」の策定、関連条例の整備等を行った。</p> <p>・子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料 2,214千円 ・館山市子ども・子育て会議報酬 外 261千円</p>

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
3 民生費	病児・病後児保育事業 【 P121 子育て支援対策事業 】 【 こども課 】	8,050	8,050	児童が病気の治療中又は病気の回復期にあり、集団保育及び保護者による保育が困難な場合に、一時的に預かる病児・病後児保育事業を行う施設に業務委託を行い、保護者の子育て支援と就労等の両立を支援した。 受入施設 亀田病児・病後児保育室たてやま（医療法人鉄蕉会 亀田ファミリークリニック館山内） 開設日数 292日 利用者数 延べ418人 登録者数 687人 ・ 病児・病後児保育委託料 8,000千円 ・ 病児・病後児保育事業損害賠償責任保険料 50千円
	元気な広場運営事業 【 P121 子育て支援対策事業 】 【 こども課 】	17,112	17,112	子育て中の親子の交流や相談、情報提供を通じ、子育ての不安解消、虐待の防止など子育て支援を推進するための核となる、元気な広場を指定管理により運営し、会員相互により子育て支援を行うファミリーサポートセンター事業を実施した。 指定管理者：生活協同組合 コープみらい 元気な広場利用者数 延べ32,795人（1日平均／112人） 船形こども園出張子育てひろば 延べ 1,135人（1日平均／26人） ファミリーサポートセンター事業 会員数 360人 活動件数 349件 ・ 元気な広場運営委託料 17,000千円 ・ 駐車場整備工事請負費 外 112千円
	学童保育事業補助金 【 P121 子育て支援対策事業 】 【 こども課 】	7,641	6,741	昼間保護者のいない家庭の小学校低学年児童を預かる学童保育事業を行う組織に補助金を交付し、児童の健全育成を図った。 [交付先学童クラブ] 船形・那古・館山スマイル・神戸・豊房・いちご（館野）
	子ども・子育て支援システム構築事業 【 P123 保育所管理事務（繰越明許費） 】 【 こども課 】	3,624	3,618	平成27年4月の子ども・子育て支援新制度に対応するため、保育料の認定や賦課収納等のシステムを導入した。 ※（県）安心こども基金事業 ・ システム導入委託料 3,618千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果																																				
3 民生費	子ども医療費支給事業 【 P123 子ども医療費支給事業 】 【 こども課 】	99,739	95,085	<p>子どもの健やかな成長と、子どもの医療費に係る保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とし、子どもの保険診療に係る患者負担額を対象として助成を行った。 ※平成26年8月診療分から、通院医療費助成対象を小学校6年生まで拡大</p> <p>[助成対象] 0歳～小学校6年生 入院・通院・調剤 中学校1年生～中学校3年生 入院</p> <p>[保護者負担額] 入院1日につき300円、通院1回につき300円、調剤は無料。 (市民税所得割非課税世帯は無料、所得制限あり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 給付総額 89,437千円 給付延件数 54,832件 ・ 審査支払手数料 外 5,648千円 																																				
	児童手当給付事業 【 P123 児童手当給付事業 】 【 こども課 】	594,101	592,691	<p>中学校修了前の児童を養育している者に児童手当を支給し、児童の健全な育成を図った。</p> <p>児童手当費 589,090千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>月額</th> <th>延べ</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3歳未満</td> <td>15千円</td> <td>8,564人</td> <td>128,460千円</td> </tr> <tr> <td>3歳以上小学校修了前(第1・2子)</td> <td>10千円</td> <td>28,102人</td> <td>281,020千円</td> </tr> <tr> <td>3歳以上小学校修了前(第3子)</td> <td>15千円</td> <td>3,509人</td> <td>52,635千円</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>10千円</td> <td>11,070人</td> <td>110,700千円</td> </tr> <tr> <td>3歳未満施設入所者</td> <td>15千円</td> <td>34人</td> <td>510千円</td> </tr> <tr> <td>3歳以上小学校修了前施設入所者</td> <td>10千円</td> <td>507人</td> <td>5,070千円</td> </tr> <tr> <td>中学生施設入所者</td> <td>10千円</td> <td>219人</td> <td>2,190千円</td> </tr> <tr> <td>特例給付(所得制限超分)</td> <td>5千円</td> <td>1,701人</td> <td>8,505千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>システム業務委託料 外 3,601千円</p>		月額	延べ	支給額	3歳未満	15千円	8,564人	128,460千円	3歳以上小学校修了前(第1・2子)	10千円	28,102人	281,020千円	3歳以上小学校修了前(第3子)	15千円	3,509人	52,635千円	中学生	10千円	11,070人	110,700千円	3歳未満施設入所者	15千円	34人	510千円	3歳以上小学校修了前施設入所者	10千円	507人	5,070千円	中学生施設入所者	10千円	219人	2,190千円	特例給付(所得制限超分)	5千円	1,701人	8,505千円
	月額	延べ	支給額																																					
3歳未満	15千円	8,564人	128,460千円																																					
3歳以上小学校修了前(第1・2子)	10千円	28,102人	281,020千円																																					
3歳以上小学校修了前(第3子)	15千円	3,509人	52,635千円																																					
中学生	10千円	11,070人	110,700千円																																					
3歳未満施設入所者	15千円	34人	510千円																																					
3歳以上小学校修了前施設入所者	10千円	507人	5,070千円																																					
中学生施設入所者	10千円	219人	2,190千円																																					
特例給付(所得制限超分)	5千円	1,701人	8,505千円																																					
	ひとり親家庭等医療費給付助成費 【 P123 ひとり親家庭等支援事業 】 【 こども課 】	9,033	7,869	<p>ひとり親家庭の保護者及び児童に医療費等を助成し、ひとり親家庭の福祉の増進を図った。</p> <p>[助成額] 通院 1か月あたり、1医療機関で自己負担額1千円を超えた額 調剤 1か月あたり、1薬局で自己負担額1千円を超えた額 入院 入院時食事療養費及び生活療養費を除く保険診療分の自己負担額</p> <p>[助成人数] 322人 延べ2,506件</p>																																				

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果																		
3 民生費	児童扶養手当事業 【 P123 ひとり親家庭等支援事業 】 【 こども課 】	186,044	184,743	<p>児童を養育しているひとり親家庭等に手当を支給し、その生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図った。</p> <p>〔 手当額 〕 第1子 全額支給 月額 41,020円 一部支給 月額 9,680円～41,010円 (所得に応じて支給) 第2子は5千円、第3子以降は3千円が加算される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支給総額 182,418千円 支給延人数 5,019人 ・ 児童扶養手当管理システム委託料 2,325千円 																		
	母子家庭自立支援給付金事業 【 P123 ひとり親家庭等支援事業 】 【 こども課 】	6,160	4,552	<p>母子家庭の母の就業等を支援し、母子家庭の自立の促進を図った。</p> <p>1 自立支援教育訓練給付金 6千円 支給人数 1人 調理師試験講習 2 母子家庭高等技能訓練促進費 4,546千円 支給人数 4人 ① 高等職業訓練促進給付金 4,446千円 看護師(3人)、准看護師(1人)の資格取得 ② 高等職業訓練修了支援給付金 100千円 看護師(1人)、准看護師(1人)の訓練修了</p>																		
	私立保育園等運営委託事業 【 P125 保育所運営委託事業 】 【 こども課 】	266,178	260,289	<p>私立の認可保育園及び市外の公立保育園に対し、児童の保育を委託し、児童福祉の増進を図った。</p> <p>私立保育園 市内4園 南房総市4園 宮崎県小林市1園 秋田県大館市1園 市外公立保育園 南房総市5園 鴨川市2園 鋸南町1園</p> <p>委託児童 延べ3,083人(市内私立2,684人 市外399人)</p>																		
	保育所運営費補助事業 【 P125 保育所運営委託事業 】 【 こども課 】	27,445	25,202	<p>私立保育園における延長保育及び予備保育士設置を奨励するため、同事業に助成するとともに、施設整備等に対し補助金を交付し、私立保育園の運営の充実を図った。</p> <p>〔 補助内容 〕</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>補助額</th> <th>対象保育園</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 延長保育分</td> <td>9,782千円</td> <td>聖アンデレ、館山教会附属</td> </tr> <tr> <td>2 予備保育士設置分等</td> <td>8,970千円</td> <td>聖アンデレ、館山教会附属、館山ユネスコ</td> </tr> <tr> <td>3 施設整備分</td> <td>540千円</td> <td>子育て外3園(エアコン設置等)</td> </tr> <tr> <td>4 研修事業分</td> <td>175千円</td> <td>聖アンデレ、子育て、館山教会附属、館山ユネスコ</td> </tr> <tr> <td>5 処遇改善分</td> <td>5,735千円</td> <td>聖アンデレ、子育て、館山教会附属、館山ユネスコ</td> </tr> </tbody> </table>		補助額	対象保育園	1 延長保育分	9,782千円	聖アンデレ、館山教会附属	2 予備保育士設置分等	8,970千円	聖アンデレ、館山教会附属、館山ユネスコ	3 施設整備分	540千円	子育て外3園(エアコン設置等)	4 研修事業分	175千円	聖アンデレ、子育て、館山教会附属、館山ユネスコ	5 処遇改善分	5,735千円	聖アンデレ、子育て、館山教会附属、館山ユネスコ
	補助額	対象保育園																				
1 延長保育分	9,782千円	聖アンデレ、館山教会附属																				
2 予備保育士設置分等	8,970千円	聖アンデレ、館山教会附属、館山ユネスコ																				
3 施設整備分	540千円	子育て外3園(エアコン設置等)																				
4 研修事業分	175千円	聖アンデレ、子育て、館山教会附属、館山ユネスコ																				
5 処遇改善分	5,735千円	聖アンデレ、子育て、館山教会附属、館山ユネスコ																				
	公立保育所運営事業 【 P125 公立保育所運営事業 】 【 こども課 】	163,047	158,018	<p>保育ニーズの多様化に対応して乳児や障害児の受け入れ、長時間保育等を実施し、児童福祉の向上と保育所運営の充実に努めた。また、幼児の安全対策のため、老朽化した保育園の耐震診断を実施した。</p> <p>市立保育園 3園 入所児童 延べ3,135人 耐震診断委託料 4,860千円 (中央保育園・純真保育園)</p>																		

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果																																																
3 民生費	こども園運営事業 【 P127 こども園運営事業 】 【 こども課 】	35,800	33,806	幼稚園と保育園の機能を併せ持つこども園において、児童を受け入れ、幼児教育の充実と児童福祉の向上に努めた。また、園児の安全対策のため、施設の適正な管理運営を図った。 こども園 3園 長時間児入所児童 延べ2,155人 短時間児在籍児童 延べ557人 施設整備工事 1,328千円 房南こども園（フェンス新設 L=95.3m）																																																
	生活保護事業 【 P131 生活保護事業 】 【 社会福祉課 】	1,174,924	1,170,848	生活困窮者に対して生活保護法を適用し、最低限度の生活を保障する保護費の給付と生活指導を行い、自立助長を図った。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>世帯数</th> <th>人数</th> <th>給付額（千円）</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活扶助費</td> <td>474世帯</td> <td>602人</td> <td>318,992</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅扶助費</td> <td>413世帯</td> <td>529人</td> <td>155,073</td> <td rowspan="2">〔生活保護 実世帯数・実人数〕</td> </tr> <tr> <td>教育扶助費</td> <td>25世帯</td> <td>38人</td> <td>4,777</td> </tr> <tr> <td>医療扶助費</td> <td>490世帯</td> <td>569人</td> <td>655,397</td> <td>平成26年3月 565世帯 704人</td> </tr> <tr> <td>出産扶助費</td> <td>0世帯</td> <td>0人</td> <td>0</td> <td>平成27年3月 575世帯 719人</td> </tr> <tr> <td>生業扶助費</td> <td>9世帯</td> <td>10人</td> <td>1,418</td> <td>増加数 10世帯 15人</td> </tr> <tr> <td>葬祭扶助費</td> <td>4世帯</td> <td>4人</td> <td>631</td> <td></td> </tr> <tr> <td>施設事務費</td> <td>2世帯</td> <td>2人</td> <td>2,357</td> <td></td> </tr> <tr> <td>介護扶助費</td> <td>116世帯</td> <td>120人</td> <td>32,203</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		世帯数	人数	給付額（千円）		生活扶助費	474世帯	602人	318,992		住宅扶助費	413世帯	529人	155,073	〔生活保護 実世帯数・実人数〕	教育扶助費	25世帯	38人	4,777	医療扶助費	490世帯	569人	655,397	平成26年3月 565世帯 704人	出産扶助費	0世帯	0人	0	平成27年3月 575世帯 719人	生業扶助費	9世帯	10人	1,418	増加数 10世帯 15人	葬祭扶助費	4世帯	4人	631		施設事務費	2世帯	2人	2,357		介護扶助費	116世帯	120人	32,203
	世帯数	人数	給付額（千円）																																																	
生活扶助費	474世帯	602人	318,992																																																	
住宅扶助費	413世帯	529人	155,073	〔生活保護 実世帯数・実人数〕																																																
教育扶助費	25世帯	38人	4,777																																																	
医療扶助費	490世帯	569人	655,397	平成26年3月 565世帯 704人																																																
出産扶助費	0世帯	0人	0	平成27年3月 575世帯 719人																																																
生業扶助費	9世帯	10人	1,418	増加数 10世帯 15人																																																
葬祭扶助費	4世帯	4人	631																																																	
施設事務費	2世帯	2人	2,357																																																	
介護扶助費	116世帯	120人	32,203																																																	
4 衛生費	未熟児養育医療給付費 【 P133 母子保健育児支援事業 】 【 健康課 】	3,962	1,982	母子保健法に基づき、身体の発育が未熟のまま出生した乳児に対し医療給付を行い、未熟児の生命保護及び健康増進を図った。 平成26年度 給付対象 9人（看護料及び移送料を除く医療給付全額） 給付合計額 1,982千円																																																
	母子健康診査事業 【 P133 母子健康診査事業 】 【 健康課 】	36,218	30,817	安心して出産や子育てができるように、母子保健法に基づき、妊婦、乳児、1歳6か月児、3歳児の健康診査事業及び相談事業を実施した。 ※平成21年度より、妊婦健康診査の受診回数を5回から14回に拡大し実施 （公費負担：14回合計 93千円 ※1人当たり） <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1歳6か月児精密健康診査委託料</td> <td>25件</td> <td>39千円</td> </tr> <tr> <td>3歳児健康診査等委託料</td> <td>34件</td> <td>194千円</td> </tr> <tr> <td>妊婦・乳児一般健康診査等委託料</td> <td>3,593件</td> <td>27,421千円</td> </tr> <tr> <td>妊婦・一般健康診査助成金</td> <td>64件</td> <td>326千円</td> </tr> </tbody> </table>	1歳6か月児精密健康診査委託料	25件	39千円	3歳児健康診査等委託料	34件	194千円	妊婦・乳児一般健康診査等委託料	3,593件	27,421千円	妊婦・一般健康診査助成金	64件	326千円																																				
1歳6か月児精密健康診査委託料	25件	39千円																																																		
3歳児健康診査等委託料	34件	194千円																																																		
妊婦・乳児一般健康診査等委託料	3,593件	27,421千円																																																		
妊婦・一般健康診査助成金	64件	326千円																																																		

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
4 衛生費	健康づくり推進事業 【 P135 健康づくり推進事業 】 【 健康課 】	3,049	2,739	市民の身近な相談役である保健推進活動（母子・栄養・老人）の充実を図り、地域と密着した健康づくりを推進するため、市内各地区に保健推進委員を145人委嘱し、以下の活動を行った。 1 家庭訪問による問題点の発見及び行政との連絡調整 2 各種健康診査，健康診断等の受診勧奨 3 食生活の改善に関し，地区の自主活動を促進 4 各種研修会・講習会への参加 5 市の実施する保健事業等への参加・協力 ・ 保健推進事業委託料 2,035千円 ・ 館山市保健推進協議会補助金 452千円 外
	安房郡市広域市町村圏事務組合保健衛生総務費負担金 【 P135 一部事務組合事務 】 【 健康課 】	50,790	50,790	地域住民の生命と健康を守るため、安房郡市広域市町村圏事務組合へ救急医療に関する保健衛生費を負担し、救急医療体制の確保・充実に努めた。 負担額 1 夜間急病診療事業 13,243千円 毎夜間（19時～22時）における急病患者の初期診療を行った。 〔実績・件数〕 2,413件（うち館山分 1,340件） 2 病院群輪番制病院運営事業 32,596千円 救急医療体制の二次医療機関として、土曜午後（12時～17時）、日曜休日昼間（8時～17時）及び毎夜間（17時～翌朝8時）の病院群輪番制運営事業を行った。 〔実績・件数〕 13,241件（うち館山分 6,653件） 3 在宅当番医制事業 876千円 国民の休日及び日曜日における一次医療機関として、在宅当番医制事業を行った。 〔実績・件数〕 872件（うち館山分 176件） 4 安房地域医療センター救急センター建設等事業費補助事業 4,075千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
4 衛生費	地域医療体制推進事業 【 P135 地域医療体制推進事業 】 【 健康課 】	91,746	90,573	<p>1 コミュニティ医療推進事業委託料 817千円</p> <p>① コミュニティ医療推進事業委託 625千円 市民の健康に対する意識向上のため、健康に関する情報誌の発行・ウェブサイトの運用や、健康づくりのためのワークショップを開催した。 ・情報誌発行 9回 ・ウェブサイトの閲覧件数 29,758件 ・ワークショップ 3回(延べ約50人参加)</p> <p>② 館山市ABC検診に係る情報分析業務委託 192千円 試験的に導入した胃がんリスクの早期発見を目的とする「ABC検診」について、検査結果等データの取りまとめや情報分析を行った。</p> <p>2 安房地域医療センター救急医療事業運営費補助金 43,069千円 救急医療事業の安定した運営を図るため、安房地域医療センターへ運営費の助成を行った。</p> <p>3 コミュニティ医療推進活動支援補助金 46,687千円(うち基金充当 45,237千円)</p> <p>(1) 地域医療の維持・発展のための事業 46,050千円(うち基金充当 44,600千円) 補助対象：社会福祉法人 太陽会 ① 安房医療福祉専門学校運営助成 44,600千円 ② 安房医療福祉専門学校学生寮支援 1,450千円</p> <p>(2) 地域医療の質を高めるための事業 637千円(うち基金充当 637千円) 補助対象：安房医師会 安房医師会ホームページ更新に対する助成</p>
	館山市看護師等修学資金貸付基金管理事務 【 P135 館山市看護師等 修学資金貸付基金管理事務 】 【 健康課 】	29	22	<p>看護師等の充足及び地域医療体制の確保を図るため、看護師又は准看護師を養成する大学、専門学校等に在籍し、将来安房郡市内において看護師等の業務に従事しようとする修学者に対して、修学資金の貸付を行った。</p> <p>貸付実績 18件 11,790千円 貸付額累計 40件 24,300千円 基金残高 46,817千円(平成26年度末)</p>
	コミュニティ医療推進基金積立金 【 P137 コミュニティ 医療推進基金管理事務 】 【 健康課 】	45,063	45,062	<p>安房地域におけるコミュニティ医療推進活動を支援するため、ふるさと納税寄附金等を基金に積み立てた。</p> <p>ふるさと納税寄附金分 45,050千円(26件) 基金利子分 12千円</p>

※ 事業欄の下端【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果							
4 衛生費	生活習慣病等予防対策事業 【 P137 健康診査事業 】 【 P137 がん検診事業 】 【 P137 歯周疾患検診事業 】 【 P137 結核・肺がん検診事業 】 【 健康課 】	63,717	53,337	結核及びがん等、生活習慣病の早期発見・治療のため、効果的な各種検診を実施した。 〔 主な検診内容 〕 (委託料) ※平均単価は検査方法等により異なる							
				名 称	対 象 者	実施方法	決算額 (千円)	人数 (人)	平均単価 (一人当たり 円)	受診率	公費 負担割合
				結核・肺がん	40歳以上の市民	総合検診や胸部検診車で各地区を周回して実施	7,533	5,890	1,279	33.3%	全額
				胃がん	40歳以上の市民	総合検診(集団)と各医療機関で行う個別検診方式で実施	12,009	2,371	5,065	13.3%	一部
				大腸がん	40歳以上の市民		6,353	4,261	1,491	24.1%	一部
				前立腺がん	50歳以上の男性		3,101	1,615	1,920	24.7%	一部
				子宮頸がん	20歳以上の女性 (隔年受診)		12,645	1,877	6,737	15.3%	一部
				乳がん	30歳以上の女性 (隔年受診)		各医療機関で行う個別検診方式で実施	5,898	1,791	3,293	16.5%
				肝炎ウイルス検査	40歳以上で未検査の人	総合検診における血液検査にて実施	1,146	444	2,581	22.0%	一部
				骨粗しょう症検査	40歳～70歳までの5歳毎	検診車による骨塩量測定にて実施	452	332	1,360	13.4%	一部
				A B C 検診	20歳以上の希望者	総合健診における血液検査にて実施	397	116	3,420	—	一部

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果					
4 衛生費	予防接種事業 【 P137 予防接種事業 】 【 健康課 】	111,766	88,259	乳幼児・学童・高齢者の疾病予防のため、各種予防接種を行った。 ※平成26年度改正点 水痘及び高齢者肺炎球菌について定期予防接種として実施した。 [主な予防接種内容] (委託料)					
				名 称	対 象 者	効 果	決算額 (公費負担額×人数)	受診率	公費 負担割合
				高齢者インフルエンザ	65歳以上の市民	インフルエンザ重症化予防	14,795千円 (1,500円×9,863人)	57.5%	一部
				高齢者肺炎球菌	65歳以上の市民	高齢者の肺炎予防	2,855千円 (1,500円×1,903人)	14.9%	一部
				B C G	生後3～12か月未満	結核の予防	2,199千円 (7,480円×294人)	97.7%	全額
				麻しん・風しん混合	1歳児及び小学校就学前1年間の幼児	麻しん・風しんの予防	6,479千円 (10,780円×601人)	91.3%	全額
				四種混合 (ジフテリア・百日咳・破傷風・不活化ポリオ混合)	生後3～90ヶ月未満	ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオの予防	13,399千円 (11,260円×1,190人)	98.2%	全額
				三種混合 (ジフテリア・百日咳・破傷風混合)	生後3～90ヶ月未満	ジフテリア・百日咳・破傷風の予防	616千円 (5,760円×107人)	8.8%	全額
				二種混合 (ジフテリア・破傷風混合)	小学6年生	ジフテリア・破傷風の予防	1,617千円 (4,840円×334人)	90.8%	全額
				日本脳炎	生後36ヶ月～90ヶ月未満	日本脳炎の予防	7,401千円 (7,750円×955人)	90%	全額
					9歳～13歳未満		4,754千円 (6,940円×685人)	22.7%	全額
				ヒブ	生後2ヶ月～5歳未満	インフルエンザ菌b型による細菌性髄膜炎の予防	10,508千円 (8,720円×1,205人)	32.9%	全額
				小児用肺炎球菌	生後2ヶ月～5歳未満	肺炎球菌による細菌性髄膜炎の予防	14,737千円 (12,020円×1,226人)	24.5%	全額
				不活化ポリオ	生後3～90ヶ月未満	ポリオの予防	2,067千円 (10,130円×204人)	16.8%	全額
水痘	1歳～5歳未満	水痘の予防	487千円 (9,100円×535人)	42.2%	全額				
成人風しん及び成人麻しん風しん混合	妊娠を希望する20～40代の女性及び20～40代の妊婦の夫	先天性風しん症候群の予防	143千円 (風しん 3,000円×11人) (麻しん風しん混合5,000円×22人)	0.4%	一部				

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
4 衛生費	浄化槽設置補助金 【 P139 浄化槽普及事業 】 【 下水道課 】	5,100	4,420	生活排水による河川・海域等公共用水域の水質汚濁を防止するため、既存の単独処理浄化槽又はくみ取り便所から合併処理浄化槽に転換する者に対し補助金を交付し、合併処理浄化槽の普及に努めた。 補助対象：単独処理浄化槽又はくみ取り便所から合併処理浄化槽に転換する者 補助金額：170千円（設置補助：120千円 撤去補助：50千円） 補助件数：26件（単独処理浄化槽からの転換：5件 くみ取り便所からの転換：21件）
	環境等対策参与報酬 【 P139 環境対策事務費 】 【 環境課 】	4,006	3,855	残土条例の改正等に伴い、新たに環境等対策参与を配置し、改正後の監視・指導、不法投棄監視、廃棄物処理業者への指導の強化を図った。 環境対策参与（1名）：16,690円×231日 無断埋立・不法投棄等監視 175日 無断埋立・廃棄物処理業者への指導 15件
	水質検査等委託事業 【 P139 公害対策事業 】 【 環境課 】	1,388	1,201	市民の健康を守るとともに快適な生活環境を保全するため、環境汚染物質の調査・測定を実施し監視を行った。 1 浸出水等水質検査 519千円 埋立地・化学工場等の汚染物質の有無を監視 10カ所 年1回実施 2 地下水水質検査 84千円 クリーニング店・農地の汚染物質の状況把握と地下水の水質の監視 6カ所 年1回実施 3 河川水質検査 598千円（巴川・汐入川・平久里川） ① 家畜施設等から流出される河川等の公共用水域の状況把握 10カ所 年2回実施 ② 最終処分場水質処理施設からの放流水による水質汚濁の監視 1カ所 年2回実施
	住宅用省エネルギー設備設置費補助金 【 P139 地球環境対策事業 】 【 環境課 】	4,700	2,012	住宅用省エネルギー設備を設置する者に対し補助金を交付し、地球温暖化対策を推進した。 補助対象：設置者（個人） 補 助 項 目 補助金額 件数 ① 家庭用太陽光発電システム 1,502千円 22件（1kw当たり20千円 上限70千円） ※累計（平成21年度～平成26年度）：271件 19,675千円 1164.861kw分 ② 燃料電池（エネファーム） 100千円 1件 ③ 家庭用蓄電池 400千円 4件 ④ エネルギー管理システム 10千円 1件 ⑤ 電気自動車等充給電設備 該当なし
	安房郡市広域市町村圏事務組合火葬場運営費負担金 【 P141 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	77,379	77,379	安房郡市広域市町村圏事務組合が運営する火葬場運営事業の負担金を支出し、圏域内の住民サービス向上を図った。 安房聖苑・長狭地区火葬場

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
4 衛生費	安房郡市広域市町村圏事務組合ごみ処理広域化推進費負担金 【 P143 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	61,300	39,704	安房郡市広域市町村圏事務組合に対し、ごみ処理広域化事業に係る負担金を支出し、事業の推進を図った。 ごみ処理広域化事業 構成市町のごみ焼却施設の老朽化に伴い、一般廃棄物の共同処理に向け、中間処理（焼却等）施設及び最終処分場の整備を行う。 平成26年度事業 環境影響評価及び施設基本計画策定業務 用地測量業務 南房総市千倉町大貫地先 0.26km ² 地質調査業務 南房総市千倉町大貫地先 9カ所
	安房郡市広域市町村圏事務組合粗大ごみ処理施設運営費負担金 【 P143 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	41,958	41,958	安房郡市広域市町村圏事務組合に対し、粗大ごみ処理施設運営に係る負担金を支出し、粗大ごみの適正処理に努めた。 粗大ごみ処理施設 構成市町が収集した粗大ごみを、破碎及び圧縮処理するための施設 所在地 館山市出野尾540番地 処理能力 50t/日
	環境衛生施設整備基金積立金 【 P143 環境衛生施設整備基金管理事務 】 【 環境課 】	45,302	45,302	環境衛生施設の建設及び改修等に要する資金として、前年度のし尿処理手数料及び衛生センター運営経費に係る決算額に基づき基金への積み立てをした。 平成25年度決算額 し尿処理手数料 151,421千円（歳入） し尿処理費 106,146千円（歳出） 運用利子積立分 26千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果																																												
4 衛生費	ごみ再資源化事業委託料 【 P143 ごみ再資源化事業 】 【 環境課 】	130,694	127,034	<p>ごみの分別による再資源化を促進し、燃せるごみの減量化を図るため、資源ごみの収集運搬及び処理業務等を委託し、資源ごみの分別処理を推進した。</p> <table border="1" data-bbox="943 371 2101 842"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>委託業者名</th> <th>決算額</th> <th>収集量 又は処理量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不燃ごみ等収集運搬業務委託料</td> <td>南総安房運輸(株)</td> <td>33,966 千円</td> <td>1,172 t</td> </tr> <tr> <td>古紙類収集運搬業務委託料</td> <td>南総安房運輸(株)</td> <td>19,872 千円</td> <td>1,866 t</td> </tr> <tr> <td>プラスチック製容器包装等収集運搬業務委託料</td> <td>南総安房運輸(株)</td> <td>17,280 千円</td> <td>322 t</td> </tr> <tr> <td>ペットボトル等収集運搬業務委託料</td> <td>(有)房州リサイクル</td> <td>11,880 千円</td> <td>200 t</td> </tr> <tr> <td>ガラス類処理業務委託料</td> <td>(有)石井商店</td> <td>9,477 千円</td> <td>549 t</td> </tr> <tr> <td>プラスチック製容器包装処理業務委託料</td> <td>アンビ環境(株)</td> <td>19,018 千円</td> <td>314 t</td> </tr> <tr> <td>ペットボトル処理業務委託料</td> <td>アンビ環境(株)</td> <td>12,215 千円</td> <td>195 t</td> </tr> <tr> <td>白色トレイ処理業務委託料</td> <td>アンビ環境(株)</td> <td>557 千円</td> <td>6 t</td> </tr> <tr> <td>発泡スチロール処理業務委託料</td> <td>(株)アース産業</td> <td>2,395 千円</td> <td>9 t</td> </tr> <tr> <td>分別基準適合物再商品化委託料</td> <td>(公財)日本容器包装リサイクル協会</td> <td>374 千円</td> <td>823 t</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 「不燃ごみ等収集運搬業務」は館山市清掃センター月報，その他委託業務は業者月報より。 ※2 収集量及び処理量は，計量誤差を伴う。 ※3 処理量は，収集量に直接搬入量を加えた数量。 ※4 t（トン）未満は四捨五入。</p> <p>再資源化対象 金属類，ガラス類，プラスチック製容器包装，ペットボトル，白色トレイ，発泡スチロール，古紙類，飲料用紙パック</p> <p>再資源化量の推移（t） 平成24年度：3,929 t 平成25年度：3,438 t 平成26年度：3,171 t</p>	名 称	委託業者名	決算額	収集量 又は処理量	不燃ごみ等収集運搬業務委託料	南総安房運輸(株)	33,966 千円	1,172 t	古紙類収集運搬業務委託料	南総安房運輸(株)	19,872 千円	1,866 t	プラスチック製容器包装等収集運搬業務委託料	南総安房運輸(株)	17,280 千円	322 t	ペットボトル等収集運搬業務委託料	(有)房州リサイクル	11,880 千円	200 t	ガラス類処理業務委託料	(有)石井商店	9,477 千円	549 t	プラスチック製容器包装処理業務委託料	アンビ環境(株)	19,018 千円	314 t	ペットボトル処理業務委託料	アンビ環境(株)	12,215 千円	195 t	白色トレイ処理業務委託料	アンビ環境(株)	557 千円	6 t	発泡スチロール処理業務委託料	(株)アース産業	2,395 千円	9 t	分別基準適合物再商品化委託料	(公財)日本容器包装リサイクル協会	374 千円	823 t
名 称	委託業者名	決算額	収集量 又は処理量																																													
不燃ごみ等収集運搬業務委託料	南総安房運輸(株)	33,966 千円	1,172 t																																													
古紙類収集運搬業務委託料	南総安房運輸(株)	19,872 千円	1,866 t																																													
プラスチック製容器包装等収集運搬業務委託料	南総安房運輸(株)	17,280 千円	322 t																																													
ペットボトル等収集運搬業務委託料	(有)房州リサイクル	11,880 千円	200 t																																													
ガラス類処理業務委託料	(有)石井商店	9,477 千円	549 t																																													
プラスチック製容器包装処理業務委託料	アンビ環境(株)	19,018 千円	314 t																																													
ペットボトル処理業務委託料	アンビ環境(株)	12,215 千円	195 t																																													
白色トレイ処理業務委託料	アンビ環境(株)	557 千円	6 t																																													
発泡スチロール処理業務委託料	(株)アース産業	2,395 千円	9 t																																													
分別基準適合物再商品化委託料	(公財)日本容器包装リサイクル協会	374 千円	823 t																																													

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果																																																
4 衛生費	<p>ごみ処理手数料事務</p> <p>【 P143 ごみ処理手数料事務 】</p> <p>【 環境課 】</p>	23,094	22,210	<p>ごみ指定袋取扱店に対し、ごみ指定袋の交付と引き換えに手数料を徴収する事務を委託した。また、ごみ指定袋の製造、取扱店への配送、保管及び在庫管理業務を委託した。これらの燃せるごみ用指定袋制を通じて、燃せるごみの減量化を図るとともに適正処理を推進した。</p> <p>・ごみ指定袋取扱店 166カ所 (平成27年3月末現在)</p> <p>・交付組数(1組=10枚)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>45リットル用</td> <td>114,628組</td> <td>116,884組</td> <td>111,988組</td> </tr> <tr> <td>20リットル用</td> <td>74,968組</td> <td>74,135組</td> <td>68,053組</td> </tr> <tr> <td>10リットル用</td> <td>15,560組</td> <td>15,556組</td> <td>14,386組</td> </tr> <tr> <td>交付組数計</td> <td>205,156組</td> <td>206,575組</td> <td>194,427組</td> </tr> </tbody> </table>		平成24年度	平成25年度	平成26年度	45リットル用	114,628組	116,884組	111,988組	20リットル用	74,968組	74,135組	68,053組	10リットル用	15,560組	15,556組	14,386組	交付組数計	205,156組	206,575組	194,427組																												
	平成24年度	平成25年度	平成26年度																																																	
45リットル用	114,628組	116,884組	111,988組																																																	
20リットル用	74,968組	74,135組	68,053組																																																	
10リットル用	15,560組	15,556組	14,386組																																																	
交付組数計	205,156組	206,575組	194,427組																																																	
	<p>可燃ごみ収集事業</p> <p>【 P145 ごみ収集事業 】</p> <p>【 環境課 】</p>	70,422	70,224	<p>市内の家庭から排出され、ごみステーションに搬出された燃せるごみの収集業務を委託し、燃せるごみの適正処理を推進した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>委託業者名</th> <th>決算額</th> <th>可燃ごみ収集量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>可燃ごみ収集運搬業務委託料(区域1)</td> <td>(株)アース産業</td> <td>23,760千円</td> <td>3,808t</td> </tr> <tr> <td>可燃ごみ収集運搬業務委託料(区域2)</td> <td>南総安房運輸(株)</td> <td>19,224千円</td> <td>3,054t</td> </tr> <tr> <td>可燃ごみ収集運搬業務委託料(区域3)</td> <td>(株)岡部建設</td> <td>21,049千円</td> <td>3,471t</td> </tr> <tr> <td>可燃ごみ西口等収集運搬等業務委託料</td> <td>(株)岡部建設</td> <td>5,292千円</td> <td>253t</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費(ごみ分別チラシ等作成)</td> <td></td> <td>899千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※収集量は委託業者月報より</p> <p>・可燃ごみ収集量の推移(t)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直 営</td> <td>2,119t</td> <td>2,013t</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>委 託</td> <td>8,861t</td> <td>8,738t</td> <td>10,579t</td> </tr> <tr> <td>小 計(ステーション収集計)</td> <td>10,980t</td> <td>10,751t</td> <td>10,579t</td> </tr> <tr> <td>その他(許可業者・個人搬入等)</td> <td>5,813t</td> <td>5,941t</td> <td>6,200t</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>16,793t</td> <td>16,692t</td> <td>16,779t</td> </tr> </tbody> </table> <p>※収集量は館山市清掃センター月報より</p>	名 称	委託業者名	決算額	可燃ごみ収集量	可燃ごみ収集運搬業務委託料(区域1)	(株)アース産業	23,760千円	3,808t	可燃ごみ収集運搬業務委託料(区域2)	南総安房運輸(株)	19,224千円	3,054t	可燃ごみ収集運搬業務委託料(区域3)	(株)岡部建設	21,049千円	3,471t	可燃ごみ西口等収集運搬等業務委託料	(株)岡部建設	5,292千円	253t	印刷製本費(ごみ分別チラシ等作成)		899千円			平成24年度	平成25年度	平成26年度	直 営	2,119t	2,013t	—	委 託	8,861t	8,738t	10,579t	小 計(ステーション収集計)	10,980t	10,751t	10,579t	その他(許可業者・個人搬入等)	5,813t	5,941t	6,200t	合 計	16,793t	16,692t	16,779t
名 称	委託業者名	決算額	可燃ごみ収集量																																																	
可燃ごみ収集運搬業務委託料(区域1)	(株)アース産業	23,760千円	3,808t																																																	
可燃ごみ収集運搬業務委託料(区域2)	南総安房運輸(株)	19,224千円	3,054t																																																	
可燃ごみ収集運搬業務委託料(区域3)	(株)岡部建設	21,049千円	3,471t																																																	
可燃ごみ西口等収集運搬等業務委託料	(株)岡部建設	5,292千円	253t																																																	
印刷製本費(ごみ分別チラシ等作成)		899千円																																																		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度																																																	
直 営	2,119t	2,013t	—																																																	
委 託	8,861t	8,738t	10,579t																																																	
小 計(ステーション収集計)	10,980t	10,751t	10,579t																																																	
その他(許可業者・個人搬入等)	5,813t	5,941t	6,200t																																																	
合 計	16,793t	16,692t	16,779t																																																	
	<p>焼却灰処理業務委託事業</p> <p>【 P145 清掃センター運営事業 】</p> <p>【 環境センター 】</p>	161,632	161,632	<p>清掃センター(ごみ焼却施設)から発生する焼却灰(当該年度分及び過去の一時保管分)の運搬及び処理を市外業者に委託し、館山市最終処分場の延命化を図った。</p> <p>・焼却灰処理業務委託料 161,632千円 (現年度分処理委託量 2,941.8t 一時保管分処理委託量 1,104.0t)</p>																																																

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
4 衛生費	清掃センター定期点検補修事業 【 P145 清掃センター運営事業 】 【 環境センター 】	104,053	82,086	清掃センター（ごみ焼却施設）各機器の点検補修を行うことにより、施設の延命化を図った。 また、可燃ごみの安定した処理のために、突発的な機器の故障等に対応した。 ・機械等補修工事請負費 82,086千円 1 クレーン年次点検整備工事 4,974千円 2 定期点検補修工事 74,817千円 外
	最終処分場水処理施設定期点検補修事業 【 P145 最終処分場運営事業 】 【 環境センター 】	2,702	821	最終処分場水処理施設の機器を改修し、浸出水の適正処理及び施設の延命化を図った。 ・機械等補修工事請負費 821千円 有機汚濁モニターUV計修繕工事
	衛生センター定期点検補修事業 【 P149 衛生センター運営事業 】 【 環境センター 】	26,306	15,686	衛生センター施設の適正な維持・管理のため、各機器の点検補修工事を行い、突発的な故障によるし尿等の搬入停止の防止及び施設の延命化に努めた。（処理量 25,838k l） ・機械等補修工事請負費 15,686千円 1 機器整備工事（遠心脱水機等） 15,212千円 2 建屋内脱臭装置修繕工事 474千円
	小型ホイールローダー購入費 【 P149 衛生センター運営事業 】 【 環境センター 】	6,878	4,743	肥料登録を受けた衛生センター脱水汚泥の利用促進を図り、焼却用燃料重油削減に繋げるため、近隣農家等の使用時期及び必要量に合わせた積み出しを行うための小型ホイールローダーを購入した。 ・小型ホイールローダー 1台（汚泥肥料積出用）
	上水道費 【 P149 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	347,833	332,423	安全で良質な水の安定供給を確保するため、三芳水道企業団・南房総広域水道企業団に対して、構成市として応分の負担を行った。 1 三芳水道企業団補助金 244,706千円 県水道料金との格差是正のための補助 2 南房総広域水道企業団補助金 16,549千円 水道用水供給施設（房総導水路・南房総導水路）に対する補助 3 南房総広域水道企業団出資金 71,168千円 水道用水供給施設（房総導水路・南房総導水路）に対する出資 ※予算現額には、平成27年度への繰越分14,905千円含む

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
5 労働費	平砂浦海岸活用事業 【 P149 平砂浦海岸活用事業 】 【 プロモーションみなと課 】	8,393	7,346	豊かな自然環境と景観を備えた平砂浦海岸を活用し、周辺地域の活性化及び新たな雇用創出を図った。 1 市民の健康的なライフスタイルの提案と促進（サーフィン体験 6回、ビーチヨガ教室 6回、 つり教室 2回、平砂浦ウォーク&写真教室等 2回） 2 ビーチクリーンを楽しいイベントに作りかえ活性化（ビーチクリーンイベント 5回） 3 情報発信による地域プロモーション（平砂浦地域の情報誌の発行 2回 2万部） (国) 緊急雇用創出事業 雇用実績 3人 委託先：NPO法人平砂浦コースタルビジョン 事業期間：平成25年11月～平成26年10月 委託料：12,567千円（2カ年事業） （平成25年度 5,221千円、平成26年度 7,346千円）
6 農林水産業費	農業委員会事務 【 P151 農業委員会事務費 】 【 農業委員会事務局 】	5,024	4,936	1 農業生産基盤である農地を守り、耕作者の地位の安定、食料の安定供給の確保などを目的に、農地転用等の規制について農地法の厳正実施をすることにより、健全な農地の利用調整を行った。 ・農地法第3条に基づく移動状況及び第4条、第5条の転用状況 第3条（46件 62, 377㎡）第4条（11件 18, 722㎡）第5条（68件 41, 776㎡） ・農地移動適正化あっせん事業 売買（2件 17, 790㎡） 2 担い手農家などへ農地の集約化を図るため、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の促進を引き続き実施し、貸借契約を行った。 ・利用権設定事業 新規（96件 260, 972㎡）再設定（51件 181, 528㎡） 3 平成26年4月の農地法改正に伴い、農地台帳の作成並びに農地台帳及び農地に関する地図の公表が義務付けられたため、農地台帳のシステム改修等を行った。 ・システム改修委託料 2,157千円
	青年就農者確保育成給付金 【 P153 農業者育成事業 】 【 農水産課 】	3,750	3,750	人・農地プランにおいて、農業の担い手として位置づけられた若手農家に対し、農業技術の研鑽や経営安定化を支援するため、青年就農者確保育成給付金を支給した。また、国の補正予算を活用し、平成27年度給付予定分（1名）について、前倒しの給付を行った。 給付対象者：2名 給付金額：年間1,500千円（就農後5年間） ※前期・後期で年2回 各750千円給付 ① 大戸集落新規就農者1名：前期のみ 750千円 ② 大戸集落新規就農者1名：前期・後期 3,000千円（うち、1,500千円は前倒し給付分）
	農業経営所得安定対策の推進 【 P153 水田農業推進事業 】 【 農水産課 】	8,379	8,027	農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを目的とした「経営所得安定対策」の推進を行った。 ・需給調整確認調査員報償金 1,537千円 ・館山市地域農業再生協議会への補助金 3,932千円 外 （対象農業世帯数：500世帯 戸別所得補償支払金：33,382千円）

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
6 農林水産業費	中山間地域等直接支払制度の推進 【 P155 中山間地域等直接支払制度事業 】 【 農水産課 】	2,637	2,445	耕作放棄地の発生を防止し、農地の持つ多面的機能の維持を図るため、中山間地域などの農業生産条件が不利な地域において、協定に基づき、5年以上農業生産活動を続ける農業者に対して交付金を交付した。 1 集落協定（小原，滝ノ谷，上ノ台，加藤，久所の5集落） 参加農家戸数：114戸 面積：32.7ha 交付金：2,090千円 2 個別協定（4名の認定農業者と協定締結） 参加農家戸数：4戸 面積：4.1ha 交付金：355千円
	有害鳥獣対策事業 【 P155 有害鳥獣対策事業 】 【 農水産課 】	10,048	8,342	有害鳥獣による農作物の被害を抑えるため、鳥獣の捕獲事業及び防護柵の設置などについて支援し、有害鳥獣への対策を強化した。 1 有害鳥獣対策事業委託料 3,647千円 ① 捕獲事業 事業内容：報奨金・賠償責任保険 捕獲実績：イノシシ133頭，シカ3頭 外（小動物・鳥類など） ② わな免許取得支援事業 事業内容：わな免許取得に係る費用支援（2人） 2 有害鳥獣被害防止対策事業補助金 4,675千円 ① 総事業費：795千円 事業内容：防護柵購入費の1/2補助 15カ所：電気柵2,634m，メッシュ柵838m ② 総事業費：3,880千円（県，鳥獣被害防止総合対策交付金2,814千円） 推進交付金：1,000千円 イノシシ用箱わな25基，小動物用箱わな25基 整備交付金：1,814千円 8カ所 アニマルセンサー5基，センサーカメラ3基，電気柵7,034m
	廃プラスチック処理対策推進事業補助金 【 P155 園芸環境対策事業 】 【 農水産課 】	4,780	2,129	園芸用廃プラスチック類の適正な処理及び利活用を推進するため、資源の有効利用を図る取組に対し支援を行い、農村環境の保全と園芸の振興を図った。 補助対象：館山市廃プラスチック対策協議会（構成団体：15団体） 平成26年度 回収処理実績：年6回（内訳：通常回収4回，臨時回収2回） 処 理 量：42,460kg 負担割合：① 処理経費分（全農千葉24% 県24% 市42% 受益者10%） ② 運搬経費分（市50% 受益者50%）
	「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業補助金 【 P155 生産団体支援事業 】 【 農水産課 】	5,191	2,827	低コストで効率的な大規模園芸産地や地域特産品等の産地育成を図るため、認定農業者が行う施設・機械等の整備に対し補助を行った。 認定農業者に対する補助（補助率1/4） 補助対象：いちご生産者（1件） 総事業費：12,216千円（補助額：2,827千円） 整備施設：① 低コスト耐候性ハウス1棟 ② 育苗装置1式 ③ 保温カーテン1式

※ 事業欄の下端【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
6 農林水産業費	食のまちづくり推進事業 【 P157 都市農村 交流拠点整備事業 】 【 農水産課 】	5,140	4,944	公設卸売市場用地（跡地）を地域内農産物の流通拠点、食のまちづくりの推進拠点とするため、用地の粗造成・簡易舗装工事を行った。また、6次産業化や地産地消の推進のほか、拠点施設の整備構想などを内容とした「たてやま食のまちづくり計画」を策定した。 1 用地造成・簡易舗装 4,817千円 砕石舗装 約3,000㎡ 2 報償費・需用費等 ① 有識者会議出席謝礼（報償費） ② 協議会開催経費（会議用お茶等）外
	県営ため池等整備事業大正地区負担金 【 P157 土地改良事業 】 【 農水産課 】	1,039	1,039	築造後80年以上経過した農業用ため池である大正堰は、老朽化に伴う堤体からの漏水と洪水吐の断面不足により、機能低下及び安全性が懸念されることから、堤体と洪水吐を改修し、機能回復と安全確保のため、千葉県が実施する事業費の一部を負担し、事業の推進を図った。 事業位置：館山市山本地区 事業主体：千葉県 受益面積：82ha 事業内容：付帯工 取水工実施設計 事業年度：平成22年度～28年度 ・県営ため池等整備事業大正地区負担金 1,039千円
	農用地総合整備事業負担金 【 P157 土地改良事業 】 【 農水産課 】	51,755	51,755	区画整理により優良農地の整備を図った農用地総合整備事業における市と受益者の負担金の一部を償還した。 事業名：安房南部区域農用地総合整備事業 事業位置：館山市豊房地区及び真倉地区 事業量：区画整理 A=119ha 事業年度：平成13年度～平成21年度（償還予定年度：平成22年度～平成36年度） ・農用地総合整備事業負担金 51,755千円
	かんがい排水事業安房中央地区負担金 【 P157 土地改良事業 】 【 農水産課 】	5,972	461	農業用の安房中央ダムは、施設の老朽化による取水機能の低下や受益地区内の用水不足、維持管理費の増加、経年変化による施設の安全性が懸念されることから、農業用水の安定供給と安全性確保のため、千葉県が実施する事業費の一部を負担し、事業の推進を図った。 事業位置：南房総市川谷地内 事業主体：千葉県 受益面積：955ha 事業内容：委託業務（計画検討） 事業年度：平成16年度～平成28年度 ・県営かんがい排水事業安房中央地区負担金 461千円 ※予算現額には、平成27年度への繰越分 2,004千円含む

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
6 農林水産業費	農業基盤整備促進事業補助金 【 P157 土地改良事業 】 【 農水産課 】	10,253	10,253	安房中央土地改良区が実施する農業用用水路（大幹線）及び幹線・支線パイプラインの維持補修工事について補助を行い、安定した農業用水の確保を図った。 補助対象：安房中央土地改良区 負担割合：国55% 市35% 土地改良区10% 事業内容：幹線用水路整備補修工・パイプライン整備補修工 外 事業箇所：安房中央地区 外11カ所 ・農業基盤整備促進事業補助金 10,253千円
	農業施設維持補修工事 【 P157 農業施設維持管理事業 】 【 農水産課 】	2,692	2,525	老朽化による路面の損傷が著しい農道の維持補修工事を行い、通行の安全性と利便性の向上を図った。 農道舗装補修工事 工事場所：館野地区 稲地内 工事内容：舗装工 A=207㎡
	補修修繕用材料費 【 P159 農林業施設整備支援事業 】 【 農水産課 】	6,833	6,486	農道、農業用排水路等の維持管理・改修等を行う団体（集落）に対して、必要な補修用資材の交付を行い、農林業生産基盤の整備を図った。 主な支給資材：生コンクリート、砕石、コンクリート二次製品等 申請者：農業協力員 地区数：49地区 ・補修修繕用材料費 6,486千円
	小規模土地改良事業補助金 【 P159 農林業施設整備支援事業 】 【 農水産課 】	2,000	1,868	各地域で維持管理をしている、ため池や農道、用排水路等の補修、新規施設の設置及び災害復旧等の事業を実施する団体に対して補助を行い、土地改良施設の整備を図った。 ・小規模土地改良事業補助金 1,868千円（補助率1/2以内） 農業用排水設備改修事業：4地区 1,048千円（用排水路改修） 農道整備、改修事業：2地区 820千円（コンクリート舗装補修）
	佐野川ダム農業用施設整備事業補助金 【 P159 農林業施設整備支援事業 】 【 農水産課 】	50,000	23,380	南房パラダイス施設水利及び周辺農家の農業用水利として利用されてきた「佐野川ダム」について、老朽化に伴う逸水等により周辺で陥没及び崩落等が発生しており、その改良を図るため、地元水利受益者が実施する改良事業に対し支援を行った。 補助対象：藤原農業協同組合 事業内容：護岸改修工、水門改修工、取水施設改修工 ※ 予算現額には、平成27年度への繰越分 26,620千円含む

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
6 農林水産業費	多面的機能支払交付金 【 P159 農地等保全管理支援事業 】 【 農水産課 】	6,503	6,503	過疎化・高齢化の進行を踏まえ、集落を支える体制の強化や農村環境の保全と向上を図るため、地域ぐるみで農地や農業用水等の資源を守る共同活動の取り組みを行う集落（組織）に対して支援した。 支援対象：活動範囲内の農地面積により交付 負担割合：国50% 県25% 市25% 対象地区：11地区 交付金額：6,503千円
	松くい虫防除委託料 【 P159 松くい虫防除事業 】 【 農水産課 】	2,669	2,669	海岸沿いの松林を保護するため、薬剤散布による松くい虫地上防除を実施した。また、被害木の伐倒処分により、松くい虫の被害による蔓延防止を図った。 ・松くい虫防除委託料 2,669千円 薬剤地上散布（市民運動場から波左間海岸） 2.0ha 伐倒駆除 110本
	漁業共済事業補助金 【 P161 水産振興支援事業 】 【 農水産課 】	1,032	700	災害による損失補てん等を目的とする漁業共済に加入した漁業者に対して、補助金を交付し、漁業経営の安定を図った。 交付対象：市内5漁業協同組合 補助率：自己負担金（共済掛金）の10%
	東京湾漁業総合対策事業補助金 【 P161 水産振興支援事業 】 【 農水産課 】	1,365	1,365	作業の省力化を目的にフォークリフトを導入する漁業協同組合に対して、補助金を交付し、漁業経営の安定を図った。 交付対象：館山船形漁業協同組合 フォークリフト1台 補助率：事業費の65%（県50%、市15%）
	稚貝放流事業補助金 【 P161 栽培漁業支援事業 】 【 農水産課 】	3,000	2,951	市内5漁業協同組合が実施する磯根資源（さざえ、あわび）の保護・繁殖のための稚貝放流事業に対し補助を行い、沿岸漁業の振興と漁家経営の安定を図った。 1 あわび種苗放流事業補助金 1,701千円 補助率：事業費の1/2 補助金額：館山船形漁協 378千円 西岬漁協 567千円 波左間漁協 126千円 館山市相浜漁協 315千円 館山市布良漁協 315千円 2 東京湾漁業総合対策事業補助金（さざえ） 補助率：事業費の1/2（県3/10 市2/10） 補助金額：1,250千円（各漁協250千円×5漁協）

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
6 農林水産業費	漁港管理事業 【 P161 漁港管理事業 】 【 農水産課 】	25,891	23,857	漁船航行の安全性の確保や漁港機能の維持を図るため、漁港の泊地に堆積した土砂の撤去や海岸浸食の防止対策、既設漁港施設の老朽化などの補修工事を実施した。 ・漁港維持工事 23,092千円 1 漂砂除去 890m ³ (波左間・下原) ・海岸浸食防止 (塩見) 14,619千円 2 防波堤修繕 20m (栄の浦) 7,205千円 3 物揚場修繕 24m (見物) 972千円 4 排水路土砂撤去 (波左間) 99千円 5 注意看板設置 15カ所 199千円
7 商工費	消費生活推進事業 【 P163 消費生活推進事業 】 【 社会安全課 】	2,084	2,062	多様化する消費者トラブル防止のため、地域に即した消費者保護対策・消費学習の推進を行った。 1 生涯学習出前講座 13回開催 多重債務相談会 1回開催 出前講座や出前相談会を行い消費者教育の向上を図った。 2 啓発物資等の作成：くらしの豆知識 600部作成 (配布先：成人式、講座・相談先など) 街頭啓発物資 1,000個作成 (配布先：イオンタウン前街頭先など) ・消費者対策事業委託料 300千円 外
	中小企業融資事業 【 P165 中小企業融資事業 】 【 商工観光課 】	56,475	56,285	中小企業の振興を図るため、館山市中小企業融資等の借入れを行った中小企業者に対して、保証料及び利子の一部を補給した。また、融資の円滑化を図るため、市内各金融機関に預託を行った。 1 小規模事業者経営改善資金利子補給金 4,452千円 (139件) 小規模事業者経営改善資金制度に基づく資金融資を受けた中小企業者に対して、3年以内を限度にその資金に対する利子の一部を補給した。 2 中小企業融資保証料補給金 3,851千円 (97件) 中小企業の振興を図るため、館山市中小企業融資の借入れを行った中小企業者に対して、3年以内を限度に保証料を補給した。 3 中小企業融資利子補給金 2,982千円 (149件) 中小企業の振興を図るため、館山市中小企業融資の借入れを行った中小企業者に対して、3年以内を限度に利子の一部を補給した。 4 中小企業融資預託金 45,000千円 (貸付金額：354,600千円) 中小企業者の事業資金の融資の円滑化を図るため、市内各金融機関に預託した。

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
7 商工費	商工関係団体支援事業 【 P165 商工関係団体支援事業 】 【 商工観光課 】	10,653	10,562	商工業の振興や伝統工芸の振興を図るため、商工関係団体の運営や事業の支援を行った。 1 房州うちわ振興協会補助金 291千円 国指定の伝統的工芸品である房州うちわの振興を図るため、各展示会出展・パンフレット発行などの房州うちわ振興協会の事業に助成した。 2 商店会連合会補助金 1,800千円 商店会の組織強化・育成及び、近代化を促進するため、近代化促進事業・商店会育成事業などの館山市商店会連合会の事業に助成した。 3 館山たばこ販売組合補助金 220千円 館山たばこ販売組合が実施する、クリーンキャンペーン「未成年者喫煙防止・子どもの火遊び事故防止啓発キャンペーン」などの啓発事業に助成した。 4 館山商工会議所補助金 7,071千円 小規模事業者の経営改善普及事業の推進、税務指導の充実等、商工業の総合的な改善発展のため、商工業活性化事業・中小企業相談所事業などの館山商工会議所の事業に助成した。 5 館山商工会議所施設改修事業補助金 1,162千円 ※(国)防衛施設周辺民生安定整備補助事業 老朽化した館山商工会議所の空調設備機器取替工事設計費への補助 事業実施者：館山商工会議所 施設概要：昭和54年築 鉄筋コンクリート造3階建 6 その他(会議等出席負担金) 18千円
	地域経済活性化対策事業補助金 【 P165 商工関係団体支援事業 】 【 商工観光課 】	11,300	10,932	消費税率引き上げに伴い、落ち込む市内消費者の購買意欲を喚起し地域経済活性化を図るため、館山市商業協同組合及び館山市商店会連合会が実施する事業に対し補助を行った。 1 プレミアム商品券発行事業 補助対象：館山市商業協同組合 補助金額：10,282千円(商品券販売合計額110,000千円) 商品券のプレミアム分及び事務経費に対する補助 販売開始：平成26年9月9日(使用期限：平成26年11月末日まで) 取扱店：市内189店舗 購入限度額：1人10セットまで ※プレミアム率10% (1枚1千円の商品券を11枚1セット10千円で10,000セット販売) 2 店自慢スタンプラリー事業 補助対象：館山市商店会連合会 補助金額：650千円 当選者商品券分及び事務経費に対する補助 実施期間：平成26年11月15日～12月13日 参加店舗：市内102店舗

※ 事業欄の下端【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
7 商工費	起業支援補助金 【 P165 起業支援事業 】 【 商工観光課 】	6,558	3,062	館山市内において起業する個人や法人に対し、事業を起こすために要する経費の一部に補助を行い、市内産業の振興を図った。 1 事業所等開設経費補助 2,500千円 (5件) 補助率：補助対象経費の1/2 上限 500千円 2 事業所等賃借経費補助 562千円 (2件) 補助率：月額賃借料の1/2 上限 50千円 (12か月まで)
	企業誘致共同調査研究事業負担金 【 P165 企業誘致推進事業】 【 プロモーションみなと課】	4,000	4,000	効率的、効果的な企業誘致活動を実施するため、(財)地方自治研究機構と共同調査研究事業を行い、館山市企業誘致基本方針(仮)策定に関する調査研究資料を作成した。 概要：館山市の特性の把握、市内既存企業の意向・動向調査、企業誘致・雇用創造等に関わる先進事例分析、企業誘致・雇用創造に向けた館山市の取組の検討 全体事業費：10,000千円 (市負担金40%：機構負担金60%)
	広域連携事業 【 P165 広域連携事務 】 【 プロモーションみなと課 】	2,096	2,036	観光振興を図るため、千葉県他関係機関や南房総地域の自治体と連携し、観光振興事業やキャンペーン・プロモーション等を実施した。 1 南房総地域観光圏整備推進協議会負担金 472千円 テレビ神奈川に生出演し、南房総の旬の観光情報をPR(3市1町で計12回出演) 2 宿泊・滞在型観光推進協議会負担金 1,080千円 東京湾を活用した周遊型観光を促進するため、各種プロモーション・新たな観光ツアー造成などを行った。(構成団体：安房地域3市1町及び富津市) (1) プロモーション・営業活動 ① 東京湾フェリーターミナルや京浜急行各駅と神奈川県内の新聞等の活用 横須賀市などと連携したプロモーションの実施 ② 南房総地域の飲食店等と連携したフェリークーポン(1万8千部)を作成し、観光客の誘客を促進 (2) 新たなツアーの造成 ① 趣味等に特化した観光ツアーなどの造成及びモニターツアーの実施(5回・515名) ② 米国海軍横須賀基地関係者を対象としたインバウンドモニターツアーの実施(1回・73名) (3) 旅行エージェントやマスコミ関係者を対象としたファミトリップの実施(3回・61名) 3 その他(ホームページ管理費 外) 484千円

※ 事業欄の下端【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
7 商工費	観光振興事業 【 P167 観光振興事業 】 【 商工観光課 】	19,660	19,190	<p>観光客誘致のための宣伝や受入態勢の強化、着地型旅行などの推進による地域経済の活性化を図るため、民間団体等が行う事業へ支援を行った。</p> <p>1 参与報酬 1,800千円 観光振興における経験・見識を有する参与を置き、マスコミ等を活用した情報発信やPRを行った。</p> <p>2 観光案内業務委託料 5,000千円 (委託先：館山市観光協会) 来訪者に対する観光案内や観光情報の収集、観光振興を図るための事業に係る各種団体との企画・連絡・調整などの業務により、来訪者へのサービス向上及びさらなる誘客を図った。</p> <p>3 中間支援機能等支援助成金 2,500千円 (助成対象：館山体験交流協会) 教育旅行を中心とした体験観光推進のため中間支援機能(コーディネーター、情報発信、商品開発など)の強化を図るため、館山体験交流協会へ助成を行った。 〔教育旅行者数及び学校数〕 平成26年度 3,807人(36校) 平成25年度 4,156人(37校) 平成24年度 3,352人(39校)</p> <p>4 観光振興支援事業補助 2,412千円 (補助対象：民間団体 補助率1/2) 魅力的な観光地づくりのため、観光振興に資する事業を行う民間団体を支援した。 ① 道の駅「南房パラダイス」トイレ改修工事 753千円 (補助対象：(株)常盤興産) 大便器の洋式化、身障者用トイレ扉改修への支援 ② バラを使った加工品の体験工房建設事業 744千円 (補助対象：(株)バラの学校) バラ園に併設する加工品製作体験や栽培等の体験ができる工房建設への支援 ③ 夏カフェと音楽イベント事業 171千円 (補助対象：コミュニティーガーデンLeaf&Root) コミュニティーガーデンLeaf&Rootにおける、音楽イベントへの支援 ④ はちみつ加工品製造場兼みつろうキャンドル製作体験工房建設事業 744千円 (補助対象：ひふみ養蜂園(株)) 館山の産物を使ったハチミツ加工品製造とキャンドル作り体験のできる工房建設への支援</p> <p>5 館山市観光協会補助金 4,922千円 (補助対象：館山市観光協会) 館山市観光協会が実施した各種観光振興事業に対し補助を行った。 ① 館山ファンクラブ推進事業 90千円 (メールマガジン発行(毎月1回) 外) ② 広報プロモーション推進事業 159千円 (マスコミセールス(3回)、番組プレゼント 外) ③ インバウンド推進事業 319千円 (英語版HP取材・作成 外) ④ 観光まちづくりセンター事業 3,557千円 (館山駅西口事務所運営費、レンタサイクル等維持管理費 外) ⑤ その他 797千円 (ポピー&ストロベリー号事業 外)</p> <p>6 館山市温泉事業組合補助金 2,450千円 館山温泉事業組合が実施する温泉の普及・各種観光振興事業等へ補助を行った。</p> <p>7 その他(普通旅費 外) 106千円</p>

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
7 商工費	観光振興基金管理事務 【 P167 観光振興基金管理事務 】 【 商工観光課 】	24,045	24,044	観光振興の円滑な推進を図るため、入湯税を原資に、観光振興基金へ積み立てを行った。 ・観光振興基金積立金 24,044千円
	観光施設整備事業 【 P167 観光施設整備事業 】 【 商工観光課 】	24,749	22,403	来訪者が快適に観光地めぐりができるよう、観光施設の整備を図った。 1 公衆トイレ改修建設工事 11,603千円 ※(県)観光地魅力アップ整備事業 工事概要：八幡海岸公衆トイレ及び北条海岸地域リーダー公衆トイレの洋式化 2 案内看板等設置工事 216千円 工事概要：施設誘導板(1カ所) 工事場所：館山市波左間地内 3 「“渚の駅”たてやま」施設改修工事 10,584千円 商業施設棟整備に関連し、施設全体の電気総量不足に対処するため、受電設備の改修を行った。 受電容量 (改修前) 500Kva (改修後) 800Kva
	観光施設管理事業 【 P167 観光施設管理事業 】 【 商工観光課 】	65,766	62,568	来訪者が快適に観光地めぐりができるよう、花き植栽及び清掃等により、観光地の美化に努めた。 1 海岸清掃非常勤職員賃金(4人雇用) 6,699千円 2 建物修繕 1,042千円 (渚の駅たてやま・道の駅「南房パラダイス」ペーパーホルダー設置、 館山駅西口観光案内看板修繕) ※(県)観光地魅力アップ整備事業 3 公衆トイレ清掃委託料(常設21か所) 5,542千円 4 観光地美化事業委託料 10,934千円 館山駅東口ロータリー植栽、県道南安房公園線花き植栽(塩見～相浜) 北条海岸駐車場内植栽管理 5 那古山遊歩道清掃業務委託料 567千円 6 館山集団施設地区管理委託料(浜田・見物地区 A=7, 298㎡) 2,592千円 7 機械器具費(完全自立・移動式循環型水洗バイオトイレ新規購入) 16,176千円 8 駐車場整備工事(沖ノ島) 972千円 9 防犯設備整備工事(道の駅「南房パラダイス」防犯カメラ設置) 356千円 ※(県)観光地魅力アップ整備事業 10 その他維持管理費等(消耗品, 光熱水費 外) 17,688千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
7 商工費	<p>「“渚の駅”たてやま」施設管理事業</p> <p>【 P169 渚の駅たてやま施設管理事業】</p> <p>【 商工観光課 】</p>	47,820	41,486	<p>「“渚の駅”たてやま」の適正な管理運営を行い、来訪者へのサービスの向上に努め、観光振興を図った。</p> <p>1 利用者数 89,679人</p> <p>2 海辺の広場事業 渚の教室 貝細工講座等16教室開催 719人参加</p> <p>3 施設管理 ① 非常勤職員賃金 8,096千円(5人雇用) ② 光熱水費 9,741千円 ③ 清掃委託料 6,938千円 ④ 備品購入費 151千円 外</p> <p>4 施設改修 ① 監視カメラ増設 4基 1,922千円 来館者の安全確保のため、防犯対策の強化を図った。 ② 高電圧受電盤更新 1基 1,966千円 老朽化した電気設備を改修し、施設の安定稼働を図った。 ③ 「“渚の駅”たてやま」駐車場整備 2,785千円 ※(県)観光地魅力アップ整備事業 区画線・ポストコーン・案内看板を設置し、利便性の向上を図った。</p> <p>5 その他(消耗品費、電信料、土地借上料、下水道使用料 外) 9,897千円</p>
	<p>観光プロモーション事業</p> <p>【 P169 観光プロモーション事業】</p> <p>【 プロモーションみなと課 】</p>	9,328	8,641	<p>観光パンフレットの作成・配布及び、首都圏をはじめ国内各地での観光キャンペーンを行い、観光宣伝に努めた。</p> <p>1 印刷製本費 2,693千円 ① 南房総たてやま総合観光パンフレット作成 60,000部 ② 季節観光パンフレット作成 78,000部 (夏：2万5千部 秋：1万7千部 春：3万6千部) ③ 英字観光パンフレット作成 5,000部</p> <p>2 観光プロモーション活動推進事業資金貸付金 4,732千円 観光プロモーション推進活動を行うNPO団体が、国の助成を受けて行う公益事業に対し、事業が円滑に推進できるよう、国からの交付金が交付されるまでの間の運営資金の無利子貸し付けを行った。 貸付団体：たてやま農都交流推進協議会 対象事業：大学・企業等の研修など受入れ体制強化事業及び実証実験等の実施 外</p> <p>3 その他(旅費、ノベルティ、運搬料、各種負担金 外) 1,216千円</p>

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果		
7 商工費	観光イベント事業 【 P171 観光イベント事業 】 【 商工観光課 】	13,663	13,574	観光イベントによる地域の活性化を図るため、観光イベントの実施に係る経費の補助を行った。 1 館山市観光行事補助金 11,750千円 ① 館山観光まつり (補助対象：館山観光まつり実行委員会) 6,750千円 ・OWSジャパンオープン及び館山オープンウォータースイムレース 450千円 ・館山湾花火大会 (主催者発表：130千人) 6,300千円 ② 南総里見まつり 5,000千円 (補助対象：南総里見まつり実行委員会, 主催者発表：92千人) 2 たてやま海まちフェスタ委託料 (主催者発表：5千人) 738千円 3 その他 (消耗品, 資機材等借上料 外) 1,086千円		
	海水浴場開設事業 【 P171 海水浴場開設事業 】 【 商工観光課 】			24,000	23,755	市内8カ所の海水浴場を開設し、安全確保に努めた。 1 海水浴場監視船委託料 2,651千円 遊泳客の安全確保のため、市内漁業協同組合へ監視を委託 実施期間：7月19日～8月24日 (北条, 沖ノ島, 波左間) 7月19日～8月17日 (船形, 那古, 新井, 坂田, 相浜) 合計5船 2 海水浴場監視委託料 18,384千円 8海水浴場の監視及び見物海岸の監視パトロール 海水浴場 開設期間：7月19日～8月24日 (北条, 沖ノ島, 波左間) 7月19日～8月17日 (船形, 那古, 新井, 坂田, 相浜) 入込数 約69,000人 3 遊泳区域区画整備設置委託料 783千円 8海水浴場の遊泳区域のブイの設置, 撤去を委託 4 監視所救護所等設置工事請負費 1,018千円 海水浴場の無料休憩所 (救護所) 設置及び解体撤去工事 (2地区) 監視所電気配線設置及び撤去 5 その他 (仮設トイレ借上料, 補修修繕用材料費 外) 919千円
	マスコットキャラクタープロモーション事業 【 P173 マスコットキャラクタープロモーション事業 】 【 プロモーションみなと課 】			4,262	3,667	館山市マスコットキャラクターを観光イベント等で活用することで、観光PR及び市の知名度向上を図った。 1 マスコットキャラクターデザイン委託料 129千円 (7デザイン作成) 2 マスコットキャラクターグッズ作成委託料 777千円 (シール30,000枚作成) 3 著作権管理委託料 648千円 4 タッペエ基金積立金 (ロイヤリティー・ふるさと納税 外) 56千円 5 その他 (非常勤職員賃金, 自動車借上料 外) 2,057千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
8 土木費	道路台帳等整備事業 【 P177 道路管理事業費 】 【 建設課 】	2,700	2,484	市道の変更に伴う調書及び平面図の修正を行い、市道の適切な管理を図った。 処理件数：道路改良等による修正62路線 ・道路台帳修正等委託料 2,484千円
	市道植栽管理等維持事業 【 P173 道路等維持事業 】 【 建設課 】	15,706	15,706	市道内にある街路樹等の適正な植栽管理や幹線市道の路肩の草刈作業を行い、道路環境の保全を図った。 1 植栽管理委託料 8,407千円 館山駅西口交通広場等植栽管理業務委託 市道3016号線(鏡ヶ浦通り・北条海岸駐車場)植栽管理業務委託 外5件 2 市道清掃等管理委託料 7,299千円 市道1194号線外2線清掃管理業務委託 外11件
	道路維持補修事業 【 P177 道路等維持事業 】 【 建設課 】	36,025	35,368	市道の適正な維持管理のための維持補修工事等の実施により、道路機能の維持を図った。また、災害時の対策として、湊地区の子安神社への避難経路の整備を実施した。 1 道路維持補修工事請負費 14,616千円 ① 道路舗装補修工事 11件 ② 道路排水補修工事 6件 ③ 道路維持工事 24件 ④ 法定外道水路補修工事 21件 2 市道飛砂防止網設置及び撤去工事請負費 2,106千円 北条・新井・那古・船形海岸線(設置延長670m 撤去延長649m) 3 避難路整備工事請負費 6,714千円 湊地内避難路舗装補修工事(延長149.5m) 4 補修修繕用材料費 11,932千円 アスファルト合材, 砕石, 生コンクリート, 側溝蓋, グレーチングなど

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
8 土木費	道路新設改良事業 【 P177 道路新設改良事業 】 【 P179 道路新設改良事業 (繰越明許費) 】 【 建設課 】	270,110	182,439	市道の改良等に伴う測量、調査、設計並びに改良工事、排水整備工事、舗装補修工事等を行い、生活環境及び道路機能の向上を図った。 ※ 一部(国)社会資本整備総合交付金事業 1 委託料 18,630千円 ① 不動産等調査委託料 市道9052号線(二子地内) 572千円 ② 測量調査等委託料 道路法面調査(市内) 外1件 4,418千円 ③ 路線測量設計等委託料 市道2119号線外1線(小原・那古地内) 外9件 12,666千円 ④ 不動産鑑定委託料 市道9052号線(二子地内) 外1件 443千円 ⑤ 用地測量及び分筆登記委託料 市道9052号線(二子地内) 外1件 410千円 2 道路新設改良工事請負費 121,916千円 ① 道路改良工事 延長(m) 市道5001号線外1線(犬石地内) 外3件 270.5 41,103千円 ② 道路排水整備工事 市道325号線(大賀地内) 外7件 429.3 37,814千円 ③ 道路舗装補修工事 市道4001号線(香地内) 外9件 1,096.9 33,000千円 ④ 道路安全対策工事 市道7051号線外1線(宝貝・畑地内) 外5件 854.0 9,999千円 3 土地購入費 市道9052号線(二子地内) 1,066千円 4 補償補填及び賠償金 1,289千円 ① 物件等補償費 市道9052号線(二子地内) 608千円 ② 移設移転補償費 市道5001号線(犬石地内) 外1件 681千円 (以下、繰越明許費) 1 用地測量及び分筆登記委託料 市道9052号線(二子地内) 外1件 1,398千円 2 道路新設改良工事請負費 33,389千円 ① 道路改良工事 延長(m) 市道5014号線道路改良工事(竜岡地内) 100.0 6,946千円 ② 道路排水整備工事 市道1113号線外1線(八幡地内) 外3件 435.0 20,177千円 ③ 道路安全対策工事 市道7020号線(大戸・南条地内) 226.4 6,266千円 3 土地購入費 市道9052号線(二子地内) 4,162千円 4 補償補填及び賠償金 589千円 ① 物件等補償費 市道9052号線(二子地内) 589千円 ※ 予算現額には、平成27年度への繰越分86,090千円含む

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
8 土木費	橋梁整備事業 【 P179 橋梁整備事業 】 【 P179 橋梁整備事業 (繰越明許費) 】 【 建設課 】	181,097	72,562	橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁補修のための設計業務及び橋長15m以上の橋梁13橋について、定期点検業務の委託を行った。また、安全・円滑な交通機能を確認するため、橋梁補修を行った。 ※一部(国)社会資本整備総合交付金事業 1 設計委託料 三福寺橋補修設計業務委託(館山・長須賀地内) 外2件 5,184千円 2 橋梁調査委託料 橋梁定期点検業務委託 大神宮橋外12橋(市内) 外2件 5,811千円 3 橋梁整備工事請負費 館山大橋橋梁補修工事(正木・湊地内) 58,230千円 (以下、繰越明許費) 1 設計委託料 川名橋外1橋補修設計業務委託(川名・正木地内) 2,268千円 ※ 予算現額には、平成27年度への繰越分107,770千円含む
	河川等維持事業 【 P179 河川等維持事業 】 【 P179 河川等維持事業 (繰越明許費) 】 【 建設課 】	3,213	2,974	河川等の適正な維持管理のための維持工事を行い、河川環境の改善を図った。 ・河川等整備工事請負費 927千円 準用河川どんどん川河川維持補修工事 外6件 (以下、繰越明許費) ・河川等整備工事請負費 2,047千円 普通河川茂名川河川維持補修工事
	館山港整備事業 【 P181 港湾施設整備事業 】 【 P181 港湾施設整備事業 (繰越明許費) 】 【 プロモーションみなと課 】	12,375	3,157	千葉県が実施する事業について、事業費の一部を負担することにより、事業の推進を図った。 1 宮城地区臨港区域改修工事負担金 2,882千円 (全体事業費 15,370千円 負担率 18.75%) 経年劣化による損傷が著しい港湾施設改修事業(県営事業)費を一部負担し、事業の推進を図った。 平成25年度繰越分 道路改良(工事延長=40m) 岸壁改良(工事延長=300㎡) 岸壁付属工 平成26年度分 岸壁改良(エプロン舗装=240㎡) 事業期間：平成23年度～26年度 2 館山夕日栈橋へ設置する係留施設設置検討調査に係る事業費を一部負担し、事業の推進を図った。 275千円(全体事業費 918千円 負担率 30%)
	商業施設棟建設事業 【 P181 港湾施設整備事業 (繰越明許費) 】 【 商工観光課 】	90,200	86,520	「“渚の駅”たてやま」の賑わい空間の創出を図り、観光振興・地域経済の活性化につなげるため、飲食・物販を行う商業施設棟を建設した。 建築構造：鉄筋コンクリート造2階建 延床面積：542.48㎡ 施設概要：1F地域物産等の販売 2F地域食材を利用した飲食店 供用開始：平成26年11月 1 商業施設棟建設工事 132,705千円(平成25年度支出済 50,970千円 繰越明許費 81,735千円) 2 工事監理委託料 4,785千円(繰越明許費)

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
8 土木費	客船等歓迎行事委託料 【 P181 みなと振興事業 】 【 プロモーションみなと課 】	11,596	9,047	<p>“渚の駅”たてやま、館山夕日栈橋及び館山湾の利活用推進による観光振興・地域経済の活性化を図るため、客船等の誘致活動や受入環境の整備などを行った。</p> <p>1 大型客船 ① につぼん丸 夏休み館山花火クルーズ 441人 (内9組23人市民クルーズ) (平成26年8月8日～8月9日) ② につぼん丸 臨時寄港 413人 (平成27年3月24日)</p> <p>2 帆船「日本丸」(平成26年9月6日～9月7日) ① 県内初の船内見学会 896人 ②岸壁からの見学者 2,000人 ③ 地元物産品販売 500人 ④シップスクール 100人 ※(県)宿泊・滞在型観光推進事業補助 2,500千円</p> <p>3 貨客船 ① かめりあ丸 青山学院初等部洋上小学 約120人 (平成26年6月5日) ② 橘丸 お披露目寄港 船内見学会開催 約300名参加 (平成26年6月23日) ③ おがさわら丸 館山寄港臨時便 乗船者21人 (平成26年10月24日, 29日) [乗船実績]平成25年度 20人 平成24年度 37人 平成23年度36人</p> <p>4 高速ジェット船 ① 4月臨時便 乗船者 62人 (平成26年4月19日～4月20日) ② 6月臨時便 乗船者 200人 (平成26年6月14日～6月29日) [乗船実績]平成25年度 302人 平成24年度 262人 ③ 夢ラストクルーズ寄港 203人 (平成26年9月16日) ④ 若潮マラソン臨時便 64人 (平成27年1月24日, 25日) ⑤ 春の季節運航便 乗船者 4,428人 (平成27年1月31日～4月5日) [乗船実績]平成25年度 2,536人 平成24年度 5,784人 平成23年度 6,345人</p> <p>5 官公庁船 ① 海上自衛隊横須賀地方隊所属 水中処分母船 (平成26年6月18日～6月19日)</p> <p>6 たてやま・ポートシスターズ 客船寄港時歓迎セレモニー、テレビ等による船舶情報PR活動を実施</p>
	海ほたる生態調査事業 【 P181 みなと振興事業 】 【 プロモーションみなと課 】	400	311	<p>館山湾の自然・魅力をPRするため、ウミホテル観察会を実施した。</p> <p>1 自然体験イベント委託料 200千円 ウミホテル観察会 7月19日, 20日 8月12日, 16日, 23日 参加者：444名</p> <p>2 その他(需用費・役務費) 111千円 ※一般社団法人 ウォーターフロント開発協会助成金 300千円</p>
	館山駅東口駅前広場改修事業 【 P183 都市計画運用事務 】 【 都市計画課 】	1,134	1,134	<p>館山駅東口駅前広場における安全な交通の確保と利便性向上を図るため、改修計画策定に必要な地形測量を行った。</p> <p>・館山駅東口駅前広場測量業務委託 1,134千円 (事業概要) 平成26年度：地形測量 平成27年度：計画策定</p>

※ 事業欄の下端【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
8 土木費	都市計画基本図作成業務 【 P183 都市計画運用事務】 【 都市計画課 】	34,699	27,059	館山市地形図を更新し、都市計画基本図を整備するとともに、様々な分野での利活用を図るため地理情報システムを構築した。 ・館山市都市計画基本図作成及び統合型GIS構築業務委託 27,059千円 (事業概要) 地形図作成：110.22km ² 地理情報システム：一式 平成25年度：地形図作成調査 平成26年度：地形図作成，地理情報システム構築
	船形館山線道路整備事業 【 P185 都市計画道路整備事業 】 【 都市計画課 】	95,574	68,805	道路ネットワークの整備や地域活性化，避難路確保，観光振興を図ることを目的とした船形バイパスの整備を推進した。 1 用地取得事務手数料（千葉県地方土地開発公社事務手数料） 919千円 2 測量業務委託料 292千円 3 不動産鑑定委託料 1,543千円 4 登記委託料 2,254千円 5 物件調査等委託料 5,323千円 6 工事請負費（管理用地木柵設置、畦畔設置、事業告知看板設置） 638千円 7 用地購入費 14,797千円 8 千葉県地方土地開発公社預託金 7,300千円 9 物件等補償費（建物等3棟、その他工作物等） 35,738千円 路線概要：延長 1,128m 幅員 14m 平成26年度末時点用地取得 3,199.81m ² 22.2% ※予算現額には、平成27年度への繰越分18,562千円含む
	青柳大賀線道路整備事業 【 P185 都市計画道路整備事業 】 【 都市計画課 】	14,361	14,361	市土地開発基金により、地権者から取得した都市計画道路青柳大賀線内の土地を買い戻した。 土地購入費 上真倉地内 2,353.97m ²

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
8 土木費	雨水排水路整備事業 【 P187 雨水排水路整備事業 】 【 都市計画課 】	18,748	9,081	大雨時の溢水による被害解消のため、船形芝2号排水路の改良工事を行い、市民の安全で安心な生活環境の確保に努めた。 1 船形芝2号排水路改良工事 6,335千円 施工箇所：船形地内 整備内容：プレキャストボックスカルバート L=23.8m 2 移設移転補償費（排水路工事に伴う水道管の移設移転補償費） 2,746千円 ※予算現額には、平成27年度への繰越分9,286千円含む
	公園管理事業 【 P187 公園管理事業 】 【 都市計画課 】	13,187	13,187	公園施設の改修等を行い、安全な都市公園の維持管理に努めた。 1 公園維持管理等委託料 4,525千円 ① 公園施設維持管理委託（6カ所） ② 公園樹木防除伐採委託（1カ所） 2 公園修繕工事請負費 8,662千円 ① 城山公園孔雀園フェンス撤去工事 4,801千円 工事内容：フェンス撤去（L=160m H=8m） ② 城山公園児童遊園木製複合遊具修繕工事（2基） 3,348千円 工事内容：支柱、踏み板、滑り台等の修繕 ③ 城山公園園路灯建替工事（1基） 513千円
	公園整備事業 【 P189 公園整備事業 】 【 都市計画課 】	12,603	12,603	船形バイパスの整備に伴い、市土地開発基金により、財務省から取得した根岸公園用地を買い戻した。 土地購入費 川名地内 772.41㎡
	市営住宅施設改修・修繕事業 【 P189 市営住宅運営事業 】 【 都市計画課 】	4,991	417	適正な市営住宅管理のため、老朽箇所の更新・改修を行い機能維持を図った。 萱野市営住宅：法面補修・遊具等撤去工事 417千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
8 土木費	木造住宅耐震診断費補助金 【 P191 住宅対策事業 】 【 都市計画課 】	600	349	木造住宅の耐震性に対する市民意識の向上を図り、震災に強いまちづくりを推進した。 ・木造住宅耐震診断費補助金 ※(国)社会資本整備総合交付金事業 (県)住宅・建築物の耐震化サポート事業補助金事業 補助対象：昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震診断費用 補助額：対象経費の全額、120千円を限度 (平成26年度実績) (平成25年度実績) 補助金額： 349千円 なし 補助金交付件数： 3件 なし
	住宅リフォーム補助事業 【 P191 住宅対策事業 】 【 都市計画課 】	20,000	19,723	市民の住環境の充実、耐震化の推進及び経済活性化対策としてリフォーム補助事業を行った。 ・住宅リフォーム補助金 ※(国)社会資本整備総合交付金事業 補助対象：市内に所在する住宅で、市内業者が施工する200千円以上の住宅リフォーム工事 補助率：対象工事費の10%、補助限度額200千円/件 (平成26年度実績) (平成25年度実績) 補助金額： 19,723千円 19,348千円 補助金交付件数： 170件 152件
9 消防費	安房郡市広域市町村事務組合常備消防費負担金 【 P191 一部事務組合事務 】 【 社会安全課 】	741,393	738,705	広域消防体制の整備充実を図るため、消防職員の資質向上及び消防機器等の整備充実に努めた。 常備消防費市町負担金 ① 市町村割・人口割・職員数割の負担金(人件費など) 722,878千円 ② 特別負担金(地方債償還負担金など) 15,827千円 ・常備消防職員 264人(H26.4.1現在) 安房管内2署2分署9分遣所(市内1署2分遣所) ・火災出動件数 136件(火災28件 ※平成26年度実績 市内出動件数)
	消防団活動事業 【 P193 消防団事業 】 【 社会安全課 】	30,285	30,285	火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を守る消防団員に対する費用 1 消防団員報酬 14,133千円 消防団員355人に対する報酬 年報酬額：団長 213千円 副団長 147千円 分団長 91千円 副分団長 72千円 部長 54千円 班長 40千円 その他団員 33千円 2 費用弁償 16,152千円 火災出動、訓練、災害警戒、捜索、夜警、防火広報、器具点検など、活動対価に係るもの 費用弁償額(1人1回の活動につき) ・火災出動(放水 1,800円 / 非放水 900円) ・訓練(1,200円) ・風水害警戒(1,800円) ・夜警(1,200円) ・歳末特別警戒(1,800円) ・防火広報活動(1,200円) ・器具点検(600円) ・防火水槽清掃(1,200円)

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
9 消防費	消防団被服等購入費 【 P193 消防団事業 】 【 社会安全課 】	8,583	8,583	消防団活動服及び作業靴の更新を行い、訓練の実施及び火災出動等に対し、消防団員の活動能力の向上を図った。 1 活動服（通年用） 360着 4,510千円 2 編上長靴 343足 2,889千円 外
	消防団デジタル無線整備事業 【 P193 消防機材整備事業 】 【 社会安全課 】	5,440	3,337	消防団専用のアナログ無線機の完全デジタル化に伴い、デジタル無線を整備し、消防力の充実及び強化を図った。 1 デジタル簡易無線（基地局） 団本部基地局及び各消防詰所 2 デジタル簡易無線（登録局） 81台 ※（国）防災安全交付金事業
	消防車両更新事業 【 P193 消防機材整備事業 （繰越明許費） 】 【 社会安全課 】	38,340	38,340	老朽化した消防車両を更新し、消防力の充実・強化を図った。 ・自動車購入費CD-I型 第2分団 第5部 那古地区 購入後21年経過 第6分団 第15部 西岬地区 購入後22年経過
	多機能型消防車両車庫建設事業 【 P195 消防施設整備事業 】 【 社会安全課 】	1,355	1,355	平成26年2月、（財）日本消防協会より無償貸与を受けた、多機能型消防車両用の車庫を建設した。 プレハブ車庫（平屋建 16.54㎡） 4号館北側
	消防水利施設整備事業 【 P195 消防施設整備事業 】 【 P195 消防施設整備事業 （繰越明許費） 】 【 社会安全課 】	37,601	36,359	防火水槽の整備及び消火栓の新設・修繕等を行い、消防力の充実及び強化を図った。 1 防火水槽整備工事 ※（国）防災安全交付金事業 ① 防火水槽新設 1カ所（那古地区） 11,297千円 ② 防火水槽新設 1カ所（上真倉地区）※繰越事業 6,560千円 ③ 防火水槽蓋掛け 3カ所（上野原，大神宮，国分地区） 11,221千円 2 消火栓修繕等工事 ① 消火栓新設 1カ所（山本地区） 664千円 ② 消火栓移設等 6カ所（見物地区 外） 4,702千円 ③ 消火栓修繕等 8カ所（亀ヶ原地区 外） 1,915千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
9 消防費	消防団詰所改修事業 【 P195 消防施設整備事業 (繰越明許費) 】 【 社会安全課 】	18,410	18,410	老朽化の著しい詰所を移転新築し、消防力の充実・強化を図った。 ・ 第2分団第4部詰所(那古地区) 木造2階建 延床面積 89.42㎡ ① 工事監理委託料 763千円 ② 改修工事請負費 17,647千円
10 教育費	特別支援教育体制推進事業 【 P199 学校教育振興事業 】 【 学校教育課 】	14,544	13,932	様々な障害をもつ園児及び児童生徒に対する学習支援を行うため、小中学校等に特別支援教育学習支援員を派遣した。 〔 支援内容 〕 ① 発達障害の児童等に対する学習支援 ② 発達障害の児童等の健康・安全確保の支援 ③ 学校行事参加に伴う支援 ④ 周囲の児童等の障害理解の促進 〔 特別支援教育学習支援員 〕 17人(小学校15人, 中学校2人(兼: 幼稚園1人・こども園1人)) 非常勤職員賃金 13,932千円
	小中学校体育振興事業 【 P199 学校教育振興事業 】 【 学校教育課 】	7,480	7,480	児童生徒の体力づくり、運動能力の向上など、学校体育・部活動の振興を目的に、館山市小中学校体育振興会に事業を委託し、体育実技のレベルアップと児童生徒の体力向上を図った。 ・ 小中学校体育振興委託料 7,480千円 1 館山市小学校体操教室 (対象: 3・4年生) 2 館山市小学校陸上競技大会 3 千葉県中学校総合体育大会参加 (選手148人, 引率教諭26人) 4 千葉県中学校新人体育大会参加 (選手130人, 引率教諭19人)
	いじめ相談室設置事業 【 P199 学校教育事務費 】 【 学校教育課 】	1,864	1,818	いじめ相談室に「いじめ問題アドバイザー」を配置し、市内小中学生のいじめに関する電話相談に対応することにより、いじめの早期発見・早期解決を図った(平成25年3月開設)。なお、相談者が各種相談手段(電話・ファックス・電子メール)を利用できるように、相談し易い環境整備に努めた。 ・ 非常勤職員賃金 2人 1,725千円 ・ 電話等使用料 外 93千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
10 教育費	生活習慣病予防検診委託事業 【 P197 教育総務事務費 】 【 P201 小学校運営事業 】 【 P203 小学校教育振興管理事業 】 【 P205 中学校運営事業 】 【 P207 中学校教育振興管理事業 】 【 教育総務課 】	2,936	2,268	生活習慣病の早期発見・予防のため生活習慣病予防検診を実施，193人が所見有と診断され，結果説明会や電話相談による個別指導を行い，生活習慣病の予防及び解消に努めた。 検 査 項 目 ： 脂 質 ・ 肝 機 能 ・ 貧 血 ・ 糖 代 謝 小学校5年生：対象355人 受診342人 中学校2年生：対象357人 受診329人 ・生活習慣病予防検診委託料（小学校） 3千円×342人=1,026千円 ・生活習慣病予防検診委託料（中学校） 3千円×329人=1,146千円 ・結果説明会栄養士謝礼 外 96千円
	遠距離通学児童生徒通学費補助金 【 P201 小学校運営事業 】 【 P205 中学校運営事業 】 【 教育総務課 】	5,764	5,545	学校統合に伴い，遠距離通学となった地区の児童生徒に対し，通学費の一部を補助し，保護者負担の軽減を図った。 【 小学校 】 1 西岬小学校 ① 通学距離：2～4km 補助金額 年額5千円 補助件数 10件 補助金額合計 46千円 ② 通学距離：4km以上 補助金額 通学定期運賃の1/2×月数（8月の1カ月は除く） 補助件数 23件 補助金額合計 456千円 2 神戸小学校 ① 通学距離：2～4km 補助金額 年額5千円 補助件数 10件 補助金額合計 50千円 【 中学校 】 1 第二中学校 ① 通学距離：4～6km（豊房地区） 補助金額 年額10千円 補助件数 24件 補助金額合計 240千円 ② 通学距離：6km以上（西岬地区） 補助金額 通学定期運賃から3,500円を差引いた額×月数 補助件数 39件 補助金額合計 4,587千円 2 第三中学校 ① 通学距離：4～6km（館野地区） 補助金額 年額10千円 補助件数 17件 補助金額合計 166千円

※ 事業欄の下端【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果																																								
10 教育費	学校施設営繕事業 【 P201 小学校施設管理事業 】 【 P207 中学校施設管理事業 】 【 P207 中学校施設管理事業 (繰越明許費) 】 【 教育総務課 】	67,418	58,315	<p>小・中学校施設の建物及び工作物の小規模な修繕，施設改修，施設整備を実施し，児童・生徒の学習環境の改善を図った。</p> <p>【小学校】</p> <table border="0"> <tr> <td>1 修繕料（建物，給排水設備，電気機械設備など小規模修繕）</td> <td>14,428千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 施設改修工事請負費</td> <td>13,608千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>① 小学校プールろ過装置修繕</td> <td>751千円</td> <td>② 防災設備修繕</td> <td>1,274千円</td> </tr> <tr> <td>③ 九重小屋上防水工事</td> <td>6,804千円</td> <td>④ 船形小屋外階段塗装工事</td> <td>3,132千円 外3件</td> </tr> </table> <p>【中学校】</p> <table border="0"> <tr> <td>1 修繕料（建物，給排水設備，電気機械設備など小規模修繕）</td> <td>8,648千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 施設整備工事請負費</td> <td>12,924千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>① 第三中 受水槽交換工事</td> <td>8,805千円</td> <td>② 房南中 図書室空調機交換工事</td> <td>1,040千円 外2件</td> </tr> <tr> <td>3 施設改修工事請負費</td> <td>8,707千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>① プールろ過装置修繕工事</td> <td>243千円</td> <td>② 防災設備修繕工事</td> <td>666千円</td> </tr> <tr> <td>③ 第三中外構改修工事</td> <td>7,452千円 (繰越明許費)</td> <td></td> <td>外1件</td> </tr> </table> <p>※ 予算現額には，平成27年度への繰越分7,186千円含む</p>	1 修繕料（建物，給排水設備，電気機械設備など小規模修繕）	14,428千円			2 施設改修工事請負費	13,608千円			① 小学校プールろ過装置修繕	751千円	② 防災設備修繕	1,274千円	③ 九重小屋上防水工事	6,804千円	④ 船形小屋外階段塗装工事	3,132千円 外3件	1 修繕料（建物，給排水設備，電気機械設備など小規模修繕）	8,648千円			2 施設整備工事請負費	12,924千円			① 第三中 受水槽交換工事	8,805千円	② 房南中 図書室空調機交換工事	1,040千円 外2件	3 施設改修工事請負費	8,707千円			① プールろ過装置修繕工事	243千円	② 防災設備修繕工事	666千円	③ 第三中外構改修工事	7,452千円 (繰越明許費)		外1件
1 修繕料（建物，給排水設備，電気機械設備など小規模修繕）	14,428千円																																											
2 施設改修工事請負費	13,608千円																																											
① 小学校プールろ過装置修繕	751千円	② 防災設備修繕	1,274千円																																									
③ 九重小屋上防水工事	6,804千円	④ 船形小屋外階段塗装工事	3,132千円 外3件																																									
1 修繕料（建物，給排水設備，電気機械設備など小規模修繕）	8,648千円																																											
2 施設整備工事請負費	12,924千円																																											
① 第三中 受水槽交換工事	8,805千円	② 房南中 図書室空調機交換工事	1,040千円 外2件																																									
3 施設改修工事請負費	8,707千円																																											
① プールろ過装置修繕工事	243千円	② 防災設備修繕工事	666千円																																									
③ 第三中外構改修工事	7,452千円 (繰越明許費)		外1件																																									
	電子黒板整備事業 【 P203 小学校教育振興管理事業 】 【 教育総務課 】	15,538	14,340	<p>児童の学力向上を図るため，小学校へ電子黒板を追加配備するとともに，学習用ソフトウェアを小学校2校にモデル的に導入し，電子黒板を用いて効果的に活用することで，より一層の学習の充実を図った。また，市内全小学校において電子黒板を効果的に活用するため，ICT支援員を配置し，操作指導及び授業支援を行った。</p> <table border="0"> <tr> <td>・ 庁用器具費</td> <td>電子黒板購入4台(北条小1台，館山小3台)</td> <td>1,596千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>学習用ソフトウェア購入2校(館山小，神戸小)</td> <td>4,752千円</td> </tr> <tr> <td>・ 電子黒板活用サポート事業委託料</td> <td>支援員人数2人</td> <td>7,992千円</td> </tr> </table> <p>平成26年度末 電子黒板配備状況 (小学校 19台 中学校 13台)</p>	・ 庁用器具費	電子黒板購入4台(北条小1台，館山小3台)	1,596千円		学習用ソフトウェア購入2校(館山小，神戸小)	4,752千円	・ 電子黒板活用サポート事業委託料	支援員人数2人	7,992千円																															
・ 庁用器具費	電子黒板購入4台(北条小1台，館山小3台)	1,596千円																																										
	学習用ソフトウェア購入2校(館山小，神戸小)	4,752千円																																										
・ 電子黒板活用サポート事業委託料	支援員人数2人	7,992千円																																										

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
10 教育費	要保護及び準要保護児童生徒援助事業 【 P203 小学校教育振興管理事業 】 【 P207 中学校教育振興管理事業 】 【 教育総務課 】	23,176	22,519	生活保護世帯やこれに準ずる世帯など、経済的な理由により就学困難な児童生徒に対し、必要な援助を行い、義務教育が円滑に受けられるように努めた。 [支給状況 (小学校) 合計：11,029千円] 新入学用品費 19人 389千円 学用品費 168人 1,713千円 通学用品費 144人 290千円 校外活動費 (宿泊なし) 137人 179千円 校外活動費 (宿泊あり) 24人 13千円 修学旅行費 41人 894千円 通学費 7人 195千円 給食費 167人 6,957千円 医療費 40人 399千円 [支給状況 (中学校) 合計：11,490千円] 新入学用品費 36人 848千円 学用品費 109人 2,355千円 通学用品費 69人 149千円 校外活動費 (宿泊なし) 39人 76千円 校外活動費 (宿泊あり) 31人 51千円 修学旅行費 42人 1,730千円 通学費 2人 330千円 給食費 107人 5,593千円 医療費 18人 263千円 体育実技用具費 19人 95千円 [認定者の推移 (小学校)] [認定者の推移 (中学校)] 年度 人数 支給額 年度 人数 支給額 24年度 160人 9,485千円 24年度 134人 11,496千円 25年度 166人 10,240千円 25年度 114人 10,827千円 26年度 185人 11,029千円 26年度 122人 11,490千円
	特別支援教育就学奨励事業 【 P203 小学校教育振興管理事業 】 【 P207 中学校教育振興管理事業 】 【 教育総務課 】	4,835	3,542	特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学に必要な経費の一部を補助し、特別支援教育の普及奨励を図った。 [支給状況 (小学校) 合計：2,224千円] 新入学用品費等 9人 89千円 学用品等購入費 71人 367千円 校外活動費 (宿泊なし) 65人 42千円 校外活動費 (宿泊あり) 16人 25千円 修学旅行費 14人 146千円 通学費 0人 0千円 給食費 69人 1,533千円 交流及び共同学習交通費 36人 22千円 [支給状況 (中学校) 合計：1,318千円] 新入学用品費等 9人 105千円 学用品等購入費 26人 252千円 校外活動費 (宿泊なし) 12人 12千円 校外活動費 (宿泊あり) 6人 14千円 修学旅行費 11人 221千円 給食費 26人 701千円 体育実技用具費 5人 13千円 [支給対象者の推移 (小学校)] [支給対象者の推移 (中学校)] 年度 人数 支給額 年度 人数 支給額 24年度 67人 1,605千円 24年度 29人 1,051千円 25年度 84人 2,215千円 25年度 30人 1,135千円 26年度 85人 2,224千円 26年度 29人 1,318千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
10 教育費	小学校耐震診断・改修事業 【 P205 小学校施設環境改善事業 】 【 P205 小学校施設環境改善事業 (繰越明許費) 】 【 教育総務課 】	856,242	740,372	児童の安全対策のため、耐震診断判定、補強及び大規模改修の実施設計を行い、応急補強及び耐震改修工事を実施した。 ※ (国) 学校施設環境改善交付金事業 1 耐震診断判定業務委託料 3,990千円 ① 神戸小 3,990千円 2 耐震改修工事設計委託料 10,683千円 ① 豊房小(体育館)設計 8,610千円 ② 北条小第3期分(低学年棟)設計図書等変更 1,004千円 ③ 館山小(北棟)設計変更 853千円 ④ 神戸小便所棟応急補強設計 216千円 3 耐震改修工事監理委託料 22,237千円 ① 豊房小(体育館) 5,670千円 ② 北条小第3期分(低学年棟) 8,532千円 ③ 館山小(北棟) 4,277千円 ④ 館山小(体育館) 3,758千円 4 耐震改修工事請負費 703,276千円 ① 豊房小(体育館) 87,892千円 S48年築 R造(平屋建) 432㎡ ② 北条小第3期分(低学年棟) 302,400千円 S45年築 RC造(平屋建) 1年棟 540㎡ 2年棟 809㎡ ③ 館山小(北棟および体育館) 310,500千円 北棟 S49年築 RC造(3階建) 2,167㎡ 体育館 S53年築 RC造(2階建) 832㎡ ④ 神戸小便所棟応急補強工事 2,484千円 便所棟 S55年築 RC造(2階建) 84㎡ 5 その他(電話回線等移設工事請負費 外) 186千円 ※ 予算現額には平成27年度への繰越分37,886千円含む
	児童生徒心理検査事業 【 P203 小学校教育振興事業 】 【 P209 中学校教育振興事業 】 【 学校教育課 】	2,006	1,961	児童生徒を対象とした心理テスト(hyper-QU)を小中学校で実施し、客観的・多面的な診断結果により、いじめの早期発見や学級状態の現状把握及び問題点の改善を図った。 ・ アンケート調査委託料 1,961千円 実施対象：小学校(4・5・6学年) 中学校(全学年) 実施回数：年2回
	国際理解教育推進事業 【 P203 小学校教育振興事業 】 【 P209 中学校教育振興事業 】 【 学校教育課 】	8,400	8,400	民間委託による外国語指導講師を小中学校に配置し、児童生徒の英語力の向上を図った。また、外国人と接することにより国際理解教育を推進した。 ・ 英語指導講師業務委託料 8,400千円 (小学校：1,080時間 2,800千円 中学校：1,800時間 5,600千円)

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果																
10 教育費	スクールバス運行委託事業 【 P205 中学校運営事業 】 【 教育総務課 】	23,736	22,867	学校統合に伴い、遠距離通学となった地区のうち、路線バスのない又は不便な地区でスクールバスの運行を委託し、通学の利便を図った。 1 第二中学校 ① 神余地区と第二中学校区間の生徒の登下校 ② 畑地区から豊房小学校を經由した第二中学校区間の児童生徒の登下校 2 第三中学校 ① 九重地区と第三中学校区間の生徒の登下校 [運行状況] <table style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>地 区</th> <th>運行日数</th> <th>運行距離数</th> <th>乗車人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>畑地区 (二中)</td> <td>208日</td> <td>14,873km</td> <td>延 762人</td> </tr> <tr> <td>神余地区 (二中)</td> <td>204日</td> <td>13,799km</td> <td>延 979人</td> </tr> <tr> <td>九重地区 (三中)</td> <td>204日</td> <td>19,691km</td> <td>延 9,668人</td> </tr> </tbody> </table> ・スクールバス運行委託料 22,867千円	地 区	運行日数	運行距離数	乗車人数	畑地区 (二中)	208日	14,873km	延 762人	神余地区 (二中)	204日	13,799km	延 979人	九重地区 (三中)	204日	19,691km	延 9,668人
地 区	運行日数	運行距離数	乗車人数																	
畑地区 (二中)	208日	14,873km	延 762人																	
神余地区 (二中)	204日	13,799km	延 979人																	
九重地区 (三中)	204日	19,691km	延 9,668人																	
	中学校耐震診断・改修事業 【 P209 中学校施設環境改善事業 】 【 P209 中学校施設環境改善事業 (繰越明許費) 】 【 教育総務課 】	199,322	12,193	生徒の安全対策のため、耐震診断判定を行い、耐震改修工計画を策定した。 ・委託料 12,193千円 1 耐震診断委託料 第三中 耐震診断判定業務委託料 8,953千円 (繰越明許費) 2 施設改修調査・設計委託料 第三中 校舎耐震改修計画作成業務委託 3,240千円 ※予算現額には、繰越分147,552千円及び平成27年度への繰越分39,312千円含む																
	幼稚園営繕事業 【 P211 幼稚園施設管理事業 】 【 こども課 】	6,000	3,334	幼稚園施設の建物及び工作物の小規模な修繕、施設改修、施設整備を実施し、園児の学習環境の改善を図った。 1 修繕料 (建物、給排水設備、電気機械設備など小規模修繕) 1,174千円 2 施設整備工事請負費 (北条幼稚園遊具交換外4件) 2,160千円																
	私立幼稚園就園等助成事業 【 P213 私立幼稚園教育振興事業 】 【 こども課 】	1,816	1,716	私立幼稚園の設置者が、保護者から徴収する入園料・保育料を減免した場合 (生活保護者や市民税非課税世帯など) に、その減免分を補助することにより、幼稚園教育の振興を図った。 補助対象 私立幼稚園 補助件数 2件 (実人数12人分)																

※ 事業欄の下端【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
10 教育費	幼稚園耐震診断・改修事業 【 P213 幼稚園施設環境改善事業 】 【 P213 幼稚園施設環境改善事業 (繰越明許費) 】 【 教育総務課 】	86,382	46,301	園児の安全対策のため、耐震診断判定に伴い、応急補強および耐震改修工事を行った。 1 耐震補強設計業務委託料 (北条幼) 1,296千円 2 耐震改修工事設計委託料 (豊房幼) 2,415千円 3 耐震改修工事監理委託料 (豊房幼) 1,944千円 4 耐震改修工事請負費 40,646千円 ① 豊房幼稚園 園舎 34,188千円 S48年築 木造 (平屋建) 209㎡ ② 北条幼稚園 園舎 耐震仮補強工事 6,458千円 園舎 S45・49年築 木造 (平屋建) 1,059㎡ プレイルーム S45年築 木造 (平屋建) 198㎡ ※ 予算現額には、平成27年度への繰越分35,000千円含む
	放課後子ども教室推進事業 【 P215 放課後子ども教室 運営事業 】 【 生涯学習課 】	2,275	1,823	放課後や週末に小学校の余裕教室等を活用し、地域住民の参画を得て、勉強や体験活動、地域住民との交流活動等を実施し、子どもたちの安全安心な居場所づくりを推進した。 〔 開催教室数 〕 8教室 (館山小, 神戸小学校区を除き実施。) 〔 参加児童延べ人数 〕 平成26年度 5,253人
	地区花壇運営事業 【 P217 地区花壇運営事業 】 【 生涯学習課 】	1,319	1,295	地域ボランティア団体 (町内会・老人会・コミュニティ委員会等) の参画により、市内29カ所の地区花壇に年2回花苗を植栽し、花のある美しいまちづくり及びそれに係る人づくりを推進した。 〔 実施状況 〕 1 時期： 6月～7月 配布団体数：26団体 花壇数：29カ所 配布数等：7,700株 (マリーゴールド3,940株, ポーチュラカ外3,760株) 2 時期：10月～12月 配布団体数：26団体 花壇数：28カ所 配布数等：6,610株 (パンジー) ・花苗購入費 1,205千円 外
	青少年相談員連絡協議会補助金 【 P217 青少年健全育成事業 】 【 生涯学習課 】	1,326	1,314	青少年相談員活動に対する補助を行い、球技大会・親子写生大会・各地区 (小学校区) における地区活動としての各種レクリエーションが実施され、市全体的な青少年健全育成が展開された。 1 館山市青少年連絡協議会主催事業 ・第44回館山市青少年球技大会実施 ・第40回館山市親子写生大会実施 2 各地区活動 ・サマーキャンプ, ホタル鑑賞会, 球技大会, 親子イチゴ狩り大会 外 ・青少年相談員連絡協議会補助金 1,261千円 (97人×13千円)

※ 事業欄の下端【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
10 教育費	地区公民館運営事業 【 P217 地区公民館運営事業 】 【 中央公民館 】	20,938	20,275	市内10カ所の地区公民館の適正な管理運営を図り、利用者へのサービス向上、市民の社会教育活動の推進に努めた。 1 利用状況 館山地区公民館 1, 101件 18, 480人 那古地区公民館 699件 8, 834人 船形地区公民館 281件 2, 219人 西岬地区公民館 389件 4, 698人 西岬地区公民館 (分館) 151件 1, 534人 神戸地区公民館 634件 8, 362人 富崎地区公民館 179件 3, 178人 豊房地区公民館 576件 6, 606人 館野地区公民館 628件 11, 022人 九重地区公民館 316件 4, 196人 2 施設管理 ① 地区公民館館長・副館長報酬 1,780千円 (館長133千円/年, 副館長45千円/年 各10人) ② 非常勤職員賃金 11,021千円 (月・水・金 週3日勤務) ③ 公民館整備工事請負費 778千円 (エアコン設置工事：豊房地区384千円, 神戸地区394千円) 外

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
10 教育費	生涯学習講座事業 【 P219 公民館講座等事業 】 【 中央公民館 】	7,458	7,306	<p>いつでも、どこでも、だれでも楽しく学習し、成果が社会に活かされる生涯学習の拠点として、また、施設利用者同士が交流を図る場となるよう市民を対象とした各種事業を実施し、生涯学習の推進を図った。</p> <p>1 中央公民館生涯学習講座事業 講師謝礼 409千円</p> <p>① 成人対象事業 3講座 17回 延べ参加者 915人</p> <p>② 家庭教育事業 3講座 42回 延べ参加者 2,155人</p> <p>③ 家庭教育学級 19学級 42回 延べ参加者 1,771人</p> <p>④ 青少年対象事業 5講座 36回 延べ参加者 477人</p> <p>2 地区公民館生涯学習講座事業 講師謝礼 1,425千円</p> <p>① 館山地区公民館 18講座 32回 延べ参加者 647人</p> <p>② 北条地区公民館 8講座 30回 延べ参加者 567人</p> <p>③ 那古地区公民館 21講座 43回 延べ参加者 479人</p> <p>④ 船形地区公民館 11講座 28回 延べ参加者 351人</p> <p>⑤ 西岬地区公民館 14講座 33回 延べ参加者 335人</p> <p>⑥ 神戸地区公民館 25講座 32回 延べ参加者 472人</p> <p>⑦ 富崎地区公民館 13講座 26回 延べ参加者 264人</p> <p>⑧ 豊房地区公民館 14講座 24回 延べ参加者 253人</p> <p>⑨ 館野地区公民館 24講座 43回 延べ参加者 713人</p> <p>⑩ 九重地区公民館 20講座 32回 延べ参加者 633人</p> <p>3 総合事業</p> <p>① サークルフェスティバルの開催 委託料 400千円 日頃のサークル活動を市民に紹介する場として、また、サークル間の親睦を図る場としてサークルフェスティバルを実施した。</p> <p>② 成人式の開催 事業費（講師謝礼、印刷製本費、会場借上料） 540千円 開催日・会場 平成27年1月11日（日）千葉県南総文化ホール（大ホール） 参加者数 対象者 446人 出席者 336人 出席率 75.3%</p>

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
10 教育費	図書館運営事業 【 P219 図書館運営事業 】 【 P221 図書館運営事業 (繰越明許費) 】 【 図書館 】	20,675	20,261	市民の調査・研究等生涯学習の推進を図るため、利用しやすい図書館を目指し、図書館サービスの向上に努めた。 [図書館利用実績] 貸出者数 貸出冊数 図書利用券登録者数 (うち新規登録者数) 平成26年度 延べ37,865件 145,021点 7,543件 (956件) [図書館主催事業] 1 おはなし会等の実施 年47回 参加者延べ883人 乳児・幼児・児童を対象に豊かな創造力と言語力を育ててもらうため、おはなし会やわらべうたの会を開催し、読書普及及び子育て支援に努めた。 2 講座・教室の実施 市民の生涯学習を支援するため、文化的事業を実施し、図書館活動の普及と推進を図った。 「続 明治画壇の鬼才青木繁の房総 ～その足跡と房総画を顧みて～」 講師：池田逸雄氏 1月30日(金) 図書館 22人 [図書館システムの更新] 貸出業務や蔵書管理業務を効率的に行うため、図書館システムの更新を行った。 ・システム導入委託料 6,156千円 ・庁用器具費 1,944千円
	図書館資料整備事業 【 P221 図書館資料整備事業 】 【 図書館 】	7,052	6,566	市民の学習や課題解決に応えるため、新刊図書・郷土資料及び視聴覚資料等を購入し、図書館資料の整備充実 に努めた。 購入図書 3,122冊 (一般書 2,367冊 児童書 755冊) 購入視聴覚資料 29点 新聞 8紙 雑誌 34誌
	全国大学フラメンコフェスティバル委 託事業 【 P223 文化振興活動事業 】 【 生涯学習課 】	2,736	2,726	大学生と市民の協働等、市民参画型の事業を展開することで、オリジナルの情報発信による館山のイメージ アップを図った。また、第20回の開催にあたり、記念行事として20年間を振り返る写真展、OG、OBによる 記念公演を開催した。 第20回全国大学フラメンコフェスティバル 開催日：平成26年8月10日(日) 入場者数：1,221人 参加数：大学数14校 156人 関連事業：「花火とフラメンコ」 8月8日(金) 外
	館山市芸術文化協会補助金 【 P223 文化振興活動事業 】 【 生涯学習課 】	1,490	1,490	地域文化の振興を図り市民生活の向上に寄与することを目的に活動し、館山市文化祭の実施団体である館山市 芸術文化協会(27団体)に対して、補助金を交付した。 第67回館山市文化祭 参加数：参加26団体 延べ1,596人 開催期間：平成26年10月4日～12月7日 観覧者数：10,397人

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
10 教育費	赤山地下壕跡保存活用事業 【 P223 文化財保護事務費 】 【 生涯学習課 】	4,106	3,940	赤山地下壕跡を公開し、館山市立博物館・“渚の駅”たてやまへと周遊する仕組みを作ることにより、歴史遺産を活用したまちづくりと観光振興を図った。 非常勤職員賃金 2名分 赤山地下壕跡パンフレット 25,000部作成 共通観覧券 3,000枚作成 入壕者数 24,028人
	指定文化財（那古寺）保存修理事業補助金 【 P223 文化財保護事業 】 【 生涯学習課 】	3,250	3,250	宗教法人那古寺が実施する千葉県指定有形文化財（建造物）「那古寺多宝塔 附木造宝塔」の保存修理事業に対し、補助金を交付した。（2カ年事業） 全体事業費：27,246千円（H26年度事業費：13,562千円 H27年度事業費：13,684千円） H26年度事業期間 平成26年11月7日～平成27年3月24日 事業費 13,562千円（負担内訳 県：6,500千円 市：3,250千円 事業者：3,812千円）
	小谷家住宅保存活用支援事業補助金 【 P223 文化財保護事業 】 【 生涯学習課 】	3,910	3,910	小谷家当主が実施する、館山市指定有形文化財（建造物）「小谷家住宅」の保存修理事業に対し、補助金を交付した。（2カ年事業） 1 指定文化財保存修理事業補助金：782千円（市単独補助分 事業費の1/5） 2 小谷家住宅保存活用支援事業補助金：3,128千円（小谷家住宅保存活用支援基金充当） 全体事業費：28,188千円（H26年度事業費：3,910千円 H27年度事業費：24,278千円）
	館山のふるさと伝統文化支援補助金 【 P223 文化財保護事業 】 【 生涯学習課 】	800	800	地域の歴史と深く関わる伝統工芸技術・伝統芸能・民俗芸能など、市の無形伝統文化の保存・継承・伝承・普及・情報発信・後継者育成等に取り組む事業に対し、補助金を交付した。 補助交付（4団体）：たてやま村歌舞伎保存会、竜岡神楽保存会、南総祭礼研究会、亀楽連保存会 補助限度額：1事業あたり200千円 補助率：9/10
	博物館（本館）施設管理事業 【 P225 博物館施設管理事業 】 【 博物館 】	1,944	1,944	老朽化した博物館（本館）の空調設備を更新し、利用者の環境改善を図った。 ・空調機設置工事（集会室） 1,944千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
10 教育費	展覧会等開催事業 【 P227 博物館展示・ 学習支援事業 】 【 博物館 】	4,314	3,802	館山市の歴史・民俗、南総里見八犬伝、房総半島の海と生活をテーマに、博物館の調査・研究の成果として、ふるさと館山への関心や理解を深めるために、特別展等を開催した。 総入館者数 (本館・館山城) 65,970人 (渚の博物館) 89,679人 [特別展] 里見氏安房国替400年特別展事業 (財)日本海事科学振興財団の補助事業を活用し、里見氏安房国替400年特別展として2期に分けて開催し、里見氏が安房の地に果たした役割や安房の人々との関わりを紹介した。また、特別展の理解を深めるために、それぞれ解説会を開催した。 ・第Ⅰ期「里見氏の遺産・城下町館山―東京湾の湊町一」 期 間：平成26年9月6日～平成26年10月19日 入場者数：6,729人 ・解説会 期 間：平成26年9月13日・10月11日 参加者数：73人 ・第Ⅱ期「里見氏の遺産・古文書」 期 間：平成27年2月14日～平成27年3月22日 入場者数：6,521人 ・解説会 期 間：平成27年2月21日・3月14日 参加者数：63人 [講座・教室等] 甲冑を着よう、古文書を読んでみよう、わたしの町の歴史探訪、ミュージアムボランティア養成講座、特別展講演会等を開催した。 講座・教室開催回数： 92回 参加者数： 延1,739人 [展示事業] 新・地区展「北条―にぎわう安房の玄関口―」 6,397人 外
	展示資料購入事業 【 P227 博物館 資料収集調査事業 】 【 博物館 】	1,240	905	館山市の歴史・民俗、南総里見八犬伝、房総半島の海と生活に関する資料を購入し、展示・研究資料の充実を図った。 三代豊国 かな見立ひいき手鑑 犬塚志乃・浜路 外11件

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
10 教育費	館山若潮マラソン大会事業 【 P231 若潮マラソン大会事業 】 【 スポーツ課 】	43,263	43,263	「第35回館山若潮マラソン大会」を開催し、市民の健康体づくり及びスポーツ観光による地域経済の活性化を図った。 開 催 日：平成27年1月25日(日) 申込者数：11,740人 (前回11,485人)
	東京オリンピック・パラリンピック等スポーツ観光推進関連事業 【 P231 東京オリンピック・パラリンピック等スポーツ観光推進事業 】 【 スポーツ課 】	1,326	1,070	2020年東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致をはじめスポーツ観光推進のため、非常勤職員を雇用するとともに、スポーツツーリズムやスポーツボランティアの研修会等への参加、先進地視察など事前キャンプ誘致等に向けた情報収集及び競技関係団体との連携強化を図った。 ・非常勤職員賃金 713千円 外
	社会体育団体育成事業 【 P231 社会体育団体育成事業 】 【 スポーツ課 】	7,115	6,615	社会体育団体への活動補助により、市民の健康増進・体力向上、青少年の健全育成及び生涯スポーツ・競技スポーツの振興を図った。 1 館山市体育協会 5,127千円 (競技スポーツ及び生涯スポーツの推進) 2 館山市スポーツ少年団 1,245千円 (スポーツを通じた青少年の健全育成) 3 館山市婦人スポーツクラブ 243千円 (婦人の健康体づくり及び明るい家庭・社会づくり)
	社会体育施設運営事業 【 P233 社会体育施設運営事業 】 【 スポーツ課 】	43,957	39,615	市民の生涯スポーツ・競技スポーツの活動の場として、また、スポーツ合宿等での利用促進のため、社会体育施設等の適切な維持管理と整備・改修を行った。 1 社会体育施設等の利用状況 (延べ人数) 50メートルプール 5,548人 温水プール 21,813人 市民運動場 23,069人 第一柔剣道場 5,800人 市民体育館 13,651人 弓道場・遠的射場 3,722人 出野尾多目的運動広場 14,785人 2 社会体育施設等の整備・改修 ① 市民体育館バスケットボールコートライン修正工事 918千円 (既存ライン消し3面, 新ルールライン引き3面 ウレタン塗装3面) 3 備品購入費 ① エンジン付き乗用転圧ローラー購入 1,403千円 市民運動場テニスコートの維持管理用 (老朽化に伴う買い替え) ② プール清掃用機械 (プールロボット) 購入 562千円 温水プール及び50メートルプール内の清掃器具 (老朽化に伴う買い替え) ③ ジュニア用サッカーゴール購入 279千円 出野尾多目的広場少年サッカー用ゴール (1面分追加購入)

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
10 教育費	学校給食調理業務委託事業 【 P235 学校給食事業 】 【 給食センター 】	81,152	81,151	調理業務を専門業者へ委託することにより、事務の効率化並びに経費の削減に努めるとともに、充実した学校給食の提供を行った。 給食提供日：年間 192日 給食提供数：中学校4校(1, 133人) 小学校10校(2, 201人) 幼稚園6園(317人) 教職員等(397人) ・学校給食調理業務委託料 81,151千円
	学校給食搬送業務委託事業 【 P235 学校給食事業 】 【 給食センター 】	13,995	13,995	学校給食の搬送及び回収業務を委託することにより、事務の効率化並びに経費の削減に努めた。 給食提供日：年間 192日 給食提供数：中学校4校、小学校10校、幼稚園6園 ・給食搬送業務委託料 13,995千円
	学校給食施設整備事業 【 P235 学校給食事業 】 【 給食センター 】	2,546	2,484	老朽化した学校給食センターの補修を行い、安全で安定した給食の提供に努めた。 西側外壁塗装補修工事(外壁の防水、補修及び塗装工事) 2,484千円
	学校給食センター施設整備事業 【 P237 給食センター施設整備事業 】 【 給食センター 】	8,909	8,672	老朽化により現在の給食センターは建替えが必要であることから、建設候補地及び機能を確定するため基本計画・基本設計業務を実施した。 1 新学校給食センター基本計画・基本設計業務委託 5,400千円 2 新学校給食センター建設用地測量業務委託 1,836千円 3 学校給食センター耐震判定業務委託 1,436千円
11 災害復旧費	土木施設災害復旧事業 【 P237 災害復旧事業 】 【 P237 災害復旧事業(繰越明許費) 】 【 建設課 】 【 都市計画課 】	33,080	22,418	台風や豪雨により被災した道路や河川などの復旧を行った。 〔 建設課 〕 災害復旧工事請負費 7,812千円 普通河川長田川河川災害復旧工事(26年災 第6号) 外15件 (繰越明許費) 災害復旧工事請負費 11,878千円 準用河川巴川河川災害復旧工事(25年災 第102号) 外7件 〔 都市計画課 〕 (繰越明許費) 災害復旧工事請負費 2,458千円 北条中央排水路災害復旧工事

Ⅱ 特別会計

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

会計	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
国民健康 保険特別 会計	納税通知書作成事業 【 P263 賦課事務 】 【 税務課 】	1,581	1,581	国民健康保険税の納税通知書作成等の業務を委託し、課税業務の迅速化を図った。 ・国民健康保険税納税通知書作成等委託料 1,581千円
	クレジット収納導入事業 【 P265 徴収事務 】 【 納税課 】	1,243	1,243	徴収率の向上と納税者の利便性の向上を図るため、国民健康保険税のクレジット収納導入に係るシステム改修を行った。 ・見込件数 1,900件/年(利用率3.0%) ※平成27年4月導入
	コンビニエンスストア収納事業 【 P265 徴収事務 】 【 納税課 】	940	759	徴収率の向上と納税者の利便性の向上を図るため、国民健康保険税のコンビニエンスストア収納を実施し、税収の確保に努めた。 ・国保税徴収率 65.82% (前年度 64.41%) 現年度 94.01% (前年度 92.40%) 滞納繰越 11.52% (前年度 15.08%) ・収納件数 11,952件 ・収納金額 238,190千円
	療養給付費支給事務 【 P265 一般被保険者 療養給付費支給事務 】 【 P265 退職被保険者等 療養給付費支給事務 】 【 市民課 】	4,168,048	3,920,903	1 被保険者の疾病、負傷に対して適正な保険給付を行った。 ① 療養給付費の状況 総件数 271,141件 費用額 5,368,969千円 給付額 3,920,903千円 ② 療養給付費(費用額)の内訳 入院(食事を含む) 3,469件 1,896,716千円 入院外 143,712件 2,081,660千円 歯科 30,807件 362,870千円 調剤 93,153件 1,027,723千円 一人当たり費用額 318,218円 2 診療報酬明細書を点検し、給付の適正に努めた。 ① 被保険者から給付費の返還を求めたもの 6,131千円 ② 第三者行為による請求に基づくもの 7,633千円
療養費支給事務 【 P265 一般被保険者 療養費支給事務 】 【 P265 退職被保険者等 療養費支給事務 】 【 市民課 】	36,822	32,079	療養費の状況 総件数 4,206件 支給額 32,079千円	

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

会計	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
国民健康 保険特別 会計	高額療養費支給事務 【 P267 一般被保険者 高額療養費支給事務 】 【 P267 退職被保険者等 高額療養費支給事務 】 【 市民課 】	513,938	465,229	高額療養費の状況 総件数 7,868件 支給額 465,229千円
	葬祭費支給事務 【 P267 葬祭費支給事務 】 【 市民課 】	6,000	4,100	一件当たり支給額 50千円 82件
	出産育児一時金支給事務 【 P267 出産育児一時金支給事務 】 【 市民課 】	33,600	20,269	一件当たり支給額 420千円：48件 79千円：1件 30千円：1件
	後期高齢者支援金拠出事務 【 P269 後期高齢者 支援金拠出事務 】 【 市民課 】	924,871	924,820	平成26年度 概算額 959,439千円 平成24年度分精算額 △34,619千円 計 924,820千円
	前期高齢者納付金拠出事務 【 P269 前期高齢者 納付金拠出事務 】 【 市民課 】	662	661	平成26年度 概算額 1,214千円 平成24年度分精算額 △553千円 計 661千円
	介護納付金拠出事務 【 P269 介護納付金拠出事務 】 【 市民課 】	420,106	419,655	平成26年度 概算額 441,435千円 平成24年度分精算額 △21,780千円 計 419,655千円
	生活習慣病予防事業 【 P271 生活習慣病予防事業 】 【 健康課 】 【 市民課 】	33,560	26,875	糖尿病その他生活習慣病に関する健康診査を実施し、その結果、生活習慣改善の必要がある者に対し、専門的知識及び技術を有する者により、保健指導を行った。 ・健康診査委託料 23,235千円 外 ※予算現額には、平成27年度への繰越分163千円含む
	短期人間ドック補助事業 【 P271 疾病予防事業 】 【 市民課 】	5,800	5,377	疾病の早期発見、早期治療のため40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に、人間ドック及び脳ドックの検査費用の7割（限度額2万円）を補助し、被保険者の健康保持増進を図った。 ・人間ドック補助 269件 5,377千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

会計	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
後期高齢者医療特別会計	短期人間ドック補助事業 【 P289 後期高齢者医療事務費 】 【 市民課 】	1,100	818	疾病の早期発見，早期治療のため後期高齢者医療被保険者を対象に，人間ドック及び脳ドックの検査費用の7割（限度額2万円）を補助し，高齢者の健康保持増進を図った。 ・人間ドック補助 41件 818千円
	クレジット収納導入事業 【 P289 徴収事務 】 【 納税課 】	970	970	徴収率の向上と納付者の利便性の向上を図るため，後期高齢者医療保険料のクレジット収納導入に係るシステム改修を行った。 ・見込件数 200件/年（利用率2.0%） ※平成27年4月導入
	後期高齢者医療広域連合納付金支払事務 【 P291 後期高齢者医療広域連合納付金支払事務 】 【 市民課 】	594,385	592,264	後期高齢者医療保険料及び保険基盤安定繰入金を千葉県後期高齢者医療広域連合へ納付した。 1 後期高齢者医療保険料 463,944千円 2 保険基盤安定繰入金 128,320千円
介護保険特別会計	納入通知書作成事業 【 P311 賦課事務 】 【 税務課 】	1,172	1,164	介護保険料の納入通知書作成等の業務を委託し，賦課業務の迅速化を図った。 ・介護保険料納入通知書作成等委託料 1,164千円
	クレジット収納導入事業 【 P313 徴収事務 】 【 納税課 】	969	968	徴収率の向上と納付者の利便性の向上を図るため，介護保険料のクレジット収納導入に係るシステム改修を行った。 ・見込件数 300件/年（利用率2.0%） ※平成27年4月導入
	コンビニエンスストア収納事業 【 P313 徴収事務 】 【 納税課 】	303	190	徴収率の向上と納付者の利便性の向上を図るため，介護保険料のコンビニエンスストア収納を実施し，保険料の確保に努めた。 ・保険料徴収率 95.84%（前年度 95.60%） 現年度 98.50%（前年度 98.27%） 滞納繰越 16.73%（前年度 11.98%） ・収納件数 3,136件 ・収納金額 23,647千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

会計	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果																														
介護保険 特別会計	居宅介護サービス等給付 【 P315 介護サービス支給事務 】 【 高齢者福祉課 】	4,454,723	4,258,469	要介護1～5と認定された被保険者に対して適正な保険給付を行った。 <table border="0"> <tr> <td>1 居宅介護サービス給付費</td> <td>総件数</td> <td>35,946件</td> <td>給付費</td> <td>1,810,003千円</td> </tr> <tr> <td>2 地域密着型介護サービス給付費</td> <td>総件数</td> <td>2,503件</td> <td>給付額</td> <td>415,930千円</td> </tr> <tr> <td>3 施設介護サービス給付費</td> <td>総件数</td> <td>6,961件</td> <td>給付額</td> <td>1,804,403千円</td> </tr> <tr> <td>4 居宅介護福祉用具購入費</td> <td>総件数</td> <td>134件</td> <td>給付額</td> <td>3,572千円</td> </tr> <tr> <td>5 居宅介護住宅改修費</td> <td>総件数</td> <td>96件</td> <td>給付額</td> <td>9,612千円</td> </tr> <tr> <td>6 居宅介護サービス計画給付費</td> <td>総件数</td> <td>16,765件</td> <td>給付額</td> <td>214,949千円</td> </tr> </table>	1 居宅介護サービス給付費	総件数	35,946件	給付費	1,810,003千円	2 地域密着型介護サービス給付費	総件数	2,503件	給付額	415,930千円	3 施設介護サービス給付費	総件数	6,961件	給付額	1,804,403千円	4 居宅介護福祉用具購入費	総件数	134件	給付額	3,572千円	5 居宅介護住宅改修費	総件数	96件	給付額	9,612千円	6 居宅介護サービス計画給付費	総件数	16,765件	給付額	214,949千円
	1 居宅介護サービス給付費	総件数	35,946件	給付費	1,810,003千円																													
	2 地域密着型介護サービス給付費	総件数	2,503件	給付額	415,930千円																													
	3 施設介護サービス給付費	総件数	6,961件	給付額	1,804,403千円																													
	4 居宅介護福祉用具購入費	総件数	134件	給付額	3,572千円																													
5 居宅介護住宅改修費	総件数	96件	給付額	9,612千円																														
6 居宅介護サービス計画給付費	総件数	16,765件	給付額	214,949千円																														
介護予防サービス等給付 【 P315 介護予防 サービス支給事務】 【 高齢者福祉課 】	192,846	187,929	要支援と認定された被保険者に対して適正な保険給付を行った。 <table border="0"> <tr> <td>1 介護予防サービス給付費</td> <td>総件数</td> <td>7,038件</td> <td>給付額</td> <td>157,478千円</td> </tr> <tr> <td>2 地域密着型介護予防サービス給付費</td> <td>総件数</td> <td>10件</td> <td>給付額</td> <td>436千円</td> </tr> <tr> <td>3 介護予防福祉用具購入費</td> <td>総件数</td> <td>68件</td> <td>給付額</td> <td>1,459千円</td> </tr> <tr> <td>4 介護予防住宅改修費</td> <td>総件数</td> <td>58件</td> <td>給付額</td> <td>5,577千円</td> </tr> <tr> <td>5 介護予防サービス計画給付費</td> <td>総件数</td> <td>5,422件</td> <td>給付額</td> <td>22,979千円</td> </tr> </table>	1 介護予防サービス給付費	総件数	7,038件	給付額	157,478千円	2 地域密着型介護予防サービス給付費	総件数	10件	給付額	436千円	3 介護予防福祉用具購入費	総件数	68件	給付額	1,459千円	4 介護予防住宅改修費	総件数	58件	給付額	5,577千円	5 介護予防サービス計画給付費	総件数	5,422件	給付額	22,979千円						
1 介護予防サービス給付費	総件数	7,038件	給付額	157,478千円																														
2 地域密着型介護予防サービス給付費	総件数	10件	給付額	436千円																														
3 介護予防福祉用具購入費	総件数	68件	給付額	1,459千円																														
4 介護予防住宅改修費	総件数	58件	給付額	5,577千円																														
5 介護予防サービス計画給付費	総件数	5,422件	給付額	22,979千円																														
審査支払手数料 【 P315 審査支払手数料支払事務 】 【 高齢者福祉課 】	4,017	3,881	介護報酬の支払に係る千葉県国民健康保険団体連合会が審査支払いすることに対する手数料。 <table border="0"> <tr> <td>・審査支払手数料</td> <td>総件数</td> <td>74,635件</td> <td>給付額</td> <td>3,881千円</td> </tr> </table>	・審査支払手数料	総件数	74,635件	給付額	3,881千円																										
・審査支払手数料	総件数	74,635件	給付額	3,881千円																														
高額介護（予防）サービス費 【 P315 高額介護サービス費 支給事務】 【 P315 高額介護予防 サービス費支給事務 】 【 高齢者福祉課 】	90,218	83,285	介護（予防）サービスの利用に係る1割の自己負担額が上限を超える場合にその超過分を支給した。 <table border="0"> <tr> <td>・高額介護サービス費</td> <td>総件数</td> <td>8,279件</td> <td>給付額</td> <td>83,267千円</td> </tr> <tr> <td>・高額介護予防サービス費</td> <td>総件数</td> <td>39件</td> <td>給付額</td> <td>18千円</td> </tr> </table>	・高額介護サービス費	総件数	8,279件	給付額	83,267千円	・高額介護予防サービス費	総件数	39件	給付額	18千円																					
・高額介護サービス費	総件数	8,279件	給付額	83,267千円																														
・高額介護予防サービス費	総件数	39件	給付額	18千円																														
高額医療合算介護（予防）サービス費 【 P315 高額医療合算介護 サービス費支給事務 】 【 P315 高額医療合算介護予防 サービス費支給事務 】 【 高齢者福祉課 】	18,183	18,134	医療費と介護（予防）サービス費の自己負担額が一定の額を超える場合にその超過分を支給した。 <table border="0"> <tr> <td>・高額医療合算介護サービス費</td> <td>総件数</td> <td>657件</td> <td>給付額</td> <td>18,083千円</td> </tr> <tr> <td>・高額医療合算介護予防サービス費</td> <td>総件数</td> <td>8件</td> <td>給付額</td> <td>51千円</td> </tr> </table>	・高額医療合算介護サービス費	総件数	657件	給付額	18,083千円	・高額医療合算介護予防サービス費	総件数	8件	給付額	51千円																					
・高額医療合算介護サービス費	総件数	657件	給付額	18,083千円																														
・高額医療合算介護予防サービス費	総件数	8件	給付額	51千円																														

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

会計	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
介護保険 特別会計	特定入所者介護（予防）サービス費 【 P315 特定入所者介護 サービス費支給事務 】 【 P317 特定入所者介護予防 サービス費支給事務 】 【 高齢者福祉課 】	169,617	161,489	<p>特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護療養型医療施設の入所者及びショートステイ利用者の食費・居住費について所得の少ない要介護者への補足給付を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定入所者介護サービス費 総件数 5,478件 給付額 161,478千円 ・特定入所者介護予防サービス費 総件数 2件 給付額 11千円
	包括的支援事業 【 P319 地域包括支援事業 】 【 高齢者福祉課 】	58,203	54,530	<p>高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を続けられるよう、介護、福祉、健康、医療等の面から総合的に支援していく拠点として、市内2か所に「地域包括支援センター」を設置・運営委託し、総合相談や介護予防サービス、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防ケアマネジメント事業委託料 11,384千円 ・総合相談事業委託料 17,298千円 ・権利擁護事業委託料 4,023千円 ・包括的・継続的ケアマネジメント支援事業委託料 21,531千円 外
	任意事業 【 P319 地域支援事業 】 【 高齢者福祉課 】	23,987	19,265	<p>1 高齢者に対し配食サービスを行うことにより、食生活の改善及び健康の増進を図るとともに安否の確認を行い、高齢者の福祉の増進を図った。 また、低所得者の高齢者に対し、家族介護用品を支給することにより家族介護の負担軽減を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配食サービス事業委託料 15,439千円 ・家族介護用品支給扶助費 2,668千円 <p>2 介護保険サービスを利用した者に対し、介護給付費の額等の実績を通知することにより、介護保険事業の適正な運営を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護給付等費用適正化事業 349千円 外
下水道事業 特別会計	下水道使用料賦課徴収業務委託 【 P337 下水道事務費 】 【 下水道課 】	3,718	3,718	<p>下水道使用料の収納事務を民間に委託し、業務の効率化及び収納率の向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道使用料収納業務委託料 3,402千円 ・コンビニエンスストア収納事務委託料 316千円
	水洗化普及促進事業 【 P339 水洗化普及促進事業 】 【 下水道課 】	1,250	500	<p>くみ取り便所の水洗化及び浄化槽廃止による下水道への接続工事に助成し、下水道接続率の向上に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水洗便所改造資金補助金 補助対象：建築物の所有者、又は、所有者の同意を得た使用者(個人) 補助金額：500千円（くみ取り便所水洗化：大便器1個 30千円、2個以降 10千円を加算 浄化槽廃止：大便器1個 20千円、2個以降 5千円を加算） 補助件数：19件（くみ取り便所5件、浄化槽14件）

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

会計	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
下水道事業特別会計	水質検査等委託料 【 P339 鏡ヶ浦クリーンセンター運営事業 】 【 下水道課 】	1,297	1,296	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鏡ヶ浦クリーンセンターの流入水・放流水について下水道法及び水質汚濁防止法等により定められた項目の検査を行った。(毎月1回) ・ 水処理の過程で発生する汚泥について金属等を含む産業廃棄物に係る判定基準を定める総理府令等の規定により定められた項目の検査を行った。(3カ月に1回) ・ 脱水汚泥について放射能測定を行った。(3カ月に1回)
	鏡ヶ浦クリーンセンター維持管理業務包括的民間委託 【 P339 鏡ヶ浦クリーンセンター運営事業 】 【 下水道課 】	90,180	90,179	鏡ヶ浦クリーンセンターの施設管理の他、各種消耗品・資材・水道等の調達や施設の簡易修繕の実施までを業務委託内容に入れ、受託者の持つ技術を最大限活用し、業務の効率化、維持管理費の削減を図った。 また、平成26年9月30日で委託契約期間が満了となったため、平成26年10月1日から平成29年3月31日までの3年6か月で新たな委託契約を締結した。 旧契約(平成23年10月1日～平成26年9月30日)分：49,772千円 新契約(平成26年10月1日～平成30年3月31日)分：40,407千円
	長寿命化対策工事委託料 【 P339 鏡ヶ浦クリーンセンター運営事業 】 【 下水道課 】	22,000	22,000	鏡ヶ浦クリーンセンターにおける長寿命化計画に基づき、施設設備の改修工事を行った。 ・ 監視制御設備改修工事(平成26年度～平成27年度工事)
	公共下水道整備事業 【 P339 下水道整備事務費 】 【 P339 下水道整備事業 】 【 P341 下水道整備事業(繰越明許費) 】 【 下水道課 】	199,191	129,697	下水道供用区域の拡大を図り、海や川の水質汚濁防止や衛生的で快適な住環境の推進に努めた。 1 管渠建設工事に係る家屋調査等を行った。 管渠設計等委託料 5,803千円 家屋調査業務委託(家屋14軒、付帯工作物80戸) 2 汚水管渠建設工事を行い、公共下水道の普及に努めた。 汚水管渠築造工事請負費 52,233千円 汚水管渠築造工事請負費(繰越明許費) 56,296千円 整備面積：4.3ha、延長：872m 3 管渠建設工事に伴う水道管等の移設工事の補償を行った。 移設移転補償費 2,726千円 移設移転補償費(繰越明許費) 8,691千円 ※ 予算現額には、平成27年度への繰越分56,038千円含む

地方自治法第241条第5項の規定による定額運用基金の運用状況調書

基金名	主要な施策の成果																				
土地開発基金	<p>平成26年度において、都市計画道路船形館山線事業用地として用地の先行取得を行った。また、平成25年度中に取得した用地とともに一般会計による買戻しを行ったほか、基金の運用利子相当額を積み立てた。</p> <table border="0" data-bbox="582 518 2072 630"> <tr> <td>土地購入</td> <td>14,359千円 (2,353.97㎡)</td> <td>[参考]</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地売却 (一般会計へ)</td> <td>30,159千円</td> <td>平成25年度末基金残高</td> <td>84,639千円</td> </tr> <tr> <td>一般会計からの繰入金 (利子相当額)</td> <td>37千円</td> <td>平成26年度末基金残高</td> <td>100,476千円</td> </tr> </table>	土地購入	14,359千円 (2,353.97㎡)	[参考]		土地売却 (一般会計へ)	30,159千円	平成25年度末基金残高	84,639千円	一般会計からの繰入金 (利子相当額)	37千円	平成26年度末基金残高	100,476千円								
土地購入	14,359千円 (2,353.97㎡)	[参考]																			
土地売却 (一般会計へ)	30,159千円	平成25年度末基金残高	84,639千円																		
一般会計からの繰入金 (利子相当額)	37千円	平成26年度末基金残高	100,476千円																		
ふるさと創生奨学基金	<p>向学心を持ちながら、経済的理由により修学が困難な者に対し、奨学資金の貸し付けを行い、有用な人材の育成を図った。</p> <table border="0" data-bbox="582 702 2072 893"> <tr> <td>貸付金 (23人)</td> <td>5,600千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>返還金 (76人)</td> <td>11,529千円</td> <td>[参考]</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減免措置額 (21人)</td> <td>1,164千円</td> <td>平成25年度末基金残高</td> <td>122,990千円</td> </tr> <tr> <td>一般会計からの繰入金 (利子相当額及び寄附金)</td> <td>57千円</td> <td>平成26年度末基金残高</td> <td>121,883千円</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: right;">(うち 現金 65,625千円 貸付金 56,258千円)</td> </tr> </table>	貸付金 (23人)	5,600千円			返還金 (76人)	11,529千円	[参考]		減免措置額 (21人)	1,164千円	平成25年度末基金残高	122,990千円	一般会計からの繰入金 (利子相当額及び寄附金)	57千円	平成26年度末基金残高	121,883千円	(うち 現金 65,625千円 貸付金 56,258千円)			
貸付金 (23人)	5,600千円																				
返還金 (76人)	11,529千円	[参考]																			
減免措置額 (21人)	1,164千円	平成25年度末基金残高	122,990千円																		
一般会計からの繰入金 (利子相当額及び寄附金)	57千円	平成26年度末基金残高	121,883千円																		
(うち 現金 65,625千円 貸付金 56,258千円)																					
文化振興基金	<table border="0" data-bbox="582 965 2072 1077"> <tr> <td>博物館展示資料購入</td> <td>該当なし</td> <td>[参考]</td> <td></td> </tr> <tr> <td>博物館展示資料売却</td> <td>該当なし</td> <td>平成25年度末基金残高</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>平成26年度末基金残高</td> <td>30,000千円</td> </tr> </table>	博物館展示資料購入	該当なし	[参考]		博物館展示資料売却	該当なし	平成25年度末基金残高	30,000千円			平成26年度末基金残高	30,000千円								
博物館展示資料購入	該当なし	[参考]																			
博物館展示資料売却	該当なし	平成25年度末基金残高	30,000千円																		
		平成26年度末基金残高	30,000千円																		
看護師等修学資金貸付基金	<p>将来安房郡市内において看護師等の業務に従事しようとする修学者に対し、修学資金の貸し付けを行い、看護師等の人材の育成を図った。</p> <table border="0" data-bbox="582 1212 2072 1364"> <tr> <td>貸付金 (33人)</td> <td>11,790千円</td> <td>[参考]</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般会計からの繰入金 (利子相当額)</td> <td>21千円</td> <td>平成25年度末基金残高</td> <td>71,096千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>平成26年度末基金残高</td> <td>71,117千円</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: right;">(うち 現金 46,817千円 貸付金 24,300千円)</td> </tr> </table>	貸付金 (33人)	11,790千円	[参考]		一般会計からの繰入金 (利子相当額)	21千円	平成25年度末基金残高	71,096千円			平成26年度末基金残高	71,117千円	(うち 現金 46,817千円 貸付金 24,300千円)							
貸付金 (33人)	11,790千円	[参考]																			
一般会計からの繰入金 (利子相当額)	21千円	平成25年度末基金残高	71,096千円																		
		平成26年度末基金残高	71,117千円																		
(うち 現金 46,817千円 貸付金 24,300千円)																					

目的税（入湯税・都市計画税）の用途に関する説明書

1 入湯税

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てるため、課税するものとされている。館山市においては、地方税法に基づく館山市市税条例の規定により、鉱泉浴場における入湯に対し一人一日150円（宿泊を伴わない場合は50円）を課税しており、平成26年度決算における収入済額は、2,530万2千円となっている。

一方、入湯税を充当すべき事業については、環境衛生施設整備事業、消防用建物整備事業や消防自動車整備事業などの消防施設整備事業、観光地整備事業や観光イベントの開催などの観光振興事業があり、平成26年度決算における事業費総額は、4億2,714万3千円となっている。これらの事業に対し、入湯税として収入した2,530万2千円を充当し、環境衛生施設及び消防施設整備の充実と観光振興を図ってきた。

(1) 平成26年度入湯税について

(単位：千円)

款	項	予 算 現 額	収 入 済 額
1 市税	9 入湯税	21,975	25,302

(2) 平成26年度入湯税充当事業について

(単位：千円)

事 業 区 分	事 業 内 容 等	事業費総額	財 源 内 訳				
			国 県 支出金	地方債	その他	一般財源	
						うち入湯税	
環境衛生施設整備事業	一般廃棄物処理施設の整備を行い、廃棄物処理に努めた。	98,593	0	0	36,738	61,855	3,559
消防施設整備事業	消防車両、消火栓及び消防団詰所等の整備を行い、消防力の充実を図った。	110,853	13,703	65,500	6,610	25,040	1,441
観光振興事業	観光施設整備や観光イベントの開催などの観光振興事業を行った。	193,653	12,728	23,300	8,962	148,663	0
観光振興基金へ積立	観光振興に資する事業の財源とするため、館山市観光振興基金へ積立を行った。	24,044	0	0	97	23,947	20,302
合 計		427,143	26,431	88,800	52,407	259,505	25,302

(参考) 入湯税を積み立てている観光振興基金の平成26年度取り崩し額は696万2千円で、館山市温泉事業組合補助金及び観光施設管理事業に充てた。

2 都市計画税

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業に要する費用に充てるため、課税することができるものとされている。館山市においては、地方税法に基づく館山市市税条例の規定により、都市計画区域として設定された市域全域のうち、農業振興地域の整備に関する法律第8条の規定により定められた農用地区域以外の区域に所在する土地及び家屋に対して、税率0.3%で課税しており、平成26年度決算における収入済額は、4億9,577万2千円となっている。

一方、都市計画税を充当すべき都市計画事業については、館山都市計画道路事業船形館山線、館山都市計画下水道事業館山市第1号公共下水道及び過去に実施した青柳大賀線などの都市計画道路事業や、館山駅西口地区土地区画整理事業に係る地方債償還があり、平成26年度決算における事業費総額は、5億5,334万8千円となっている。これらの事業に対し、都市計画税として収入した4億9,577万2千円を充当し、都市基盤の充実と高質な生活環境の創出を図ってきた。

(1) 平成26年度都市計画税について

(単位：千円)

款	項	予 算 現 額	収 入 済 額
1 市税	10 都市計画税	491,662	495,772

(2) 平成26年度都市計画事業について

(単位：千円)

都市計画事業の種類 及び名称等	事業内容等	都市計画事業に要した経費					
		事業費総額	財 源 内 訳				
			国 県 支出金	地方債	その他	一般財源	うち都市計画税
館山都市計画道路事業 船形館山線道路整備事業	船形館山線の整備を推進した。	120,897	27,647	20,300	0	72,950	71,560
館山都市計画下水道事業 館山市第1号公共下水道	館山市下水道事業特別会計に対し繰出しを行った。	320,934	0	0	0	320,934	314,820
地方債償還（一般会計分）	過去に実施した青柳大賀線などの都市計画道路事業や、館山駅西口地区土地区画整理事業に係る地方債償還を行った。	111,517	0	0	0	111,517	109,392
合	計	553,348	27,647	20,300	0	505,401	495,772

消費税率引上げ分に係る地方消費税交付金の使途に関する説明書

平成26年4月1日より、消費税率(国・地方)が5%から8%(うち地方消費税率については1%から1.7%)へ引き上げられた。引上げの趣旨は、主として今後も増加が見込まれる「社会保障4経費」(年金、医療及び介護の社会保障給付費並びに少子化に対処する施策に要する経費)の財源確保にあることから、その使途については地方税法により、「社会保障施策に要する経費」に充てるものとされている。館山市における地方消費税交付金の平成26年度決算額は5億7,927万3千円であり、そのうち「社会保障施策に要する経費」に充てるものとされている額は、8,650万円であった。

一方、「社会保障施策に要する経費」の事業費総額は、57億1,942万6千円となっている。これらの事業に対し、地方消費税交付金のうち「社会保障施策に要する経費」とされた8,650万円を充当し、財源確保を図った。

(1) 平成26年度 地方消費税交付金について

(単位：千円)

款	項	予 算 現 額	収 入 済 額
6 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	590,000 (うち社会保障財源化分 98,000)	579,273 (うち社会保障財源化分 86,500)

(2) 平成26年度 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費について

(単位：千円)

事業区分	事業概要	事業費総額	財 源 内 訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源 うち地方消費税 交付金	
障害者福祉	障害福祉給付事業, 地域生活支援事業, 自立支援関連事業 など	932,644	631,981		979	299,684	8,978
高齢者福祉	高齢者生活支援事業, 老人措置事業, 老人福祉センター運営事業 など	101,804	1,979		14,911	84,914	2,544
児童福祉	子育て支援対策事業, 子ども医療費支給事業, 保育所・こども園関連事業 など	1,403,379	767,516		132,188	503,675	15,089
生活保護	自立支援事業, 生活保護事業	1,194,525	930,548			263,977	7,908
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金, 介護保険特別会計繰出金, 後期高齢者医療特別会計繰出金	1,767,037	294,692			1,472,345	44,108
保健衛生	母子健康診査事業, 地域医療推進体制推進事業, 各種健診事業, 予防接種事業 など	320,037	3,995		53,255	262,787	7,873
合 計		5,719,426	2,630,711		201,333	2,887,382	86,500

